

中間期ディスクロージャー誌

中間期報告書 2018年4月1日～2018年9月30日

2018

経営理念

新生銀行グループは次の経営理念を掲げて、日々の経営・業務に取り組んでいます。

- 安定した収益力を持ち、国内外産業経済の発展に貢献し、お客さまに求められる銀行グループ
- 経験・歴史を踏まえた上で、多様な才能・文化を評価し、新たな変化に挑戦し続ける銀行グループ
- 透明性の高い経営を志向し、お客さま、投資家の皆様、従業員などすべてのステークホルダーを大切に、また信頼される銀行グループ

目次

- 1 社長メッセージ
- 2 グループ事業紹介
- 3 At a Glance
- 4 個人業務
- 5 法人業務・金融市場業務
- 6 中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況
- 7 資料編

編集方針

本冊子は、銀行法第21条に基づくディスクロージャー資料(当行の業務ならびに財産の状況に関する事項を記載した説明書類)です。本資料には、経営方針や将来的な業績に関する記述が含まれておりますが、それらを保証するものではありません。経営環境などの変化によりそれらは変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

社長メッセージ



2018年度中間期の業績は、マイナス金利政策が継続されるなど厳しい事業環境のなか、第三次中期経営計画で成長分野と位置づけている業務を中心に堅調に推移し、親会社株主に帰属する中間純利益は276億円となり、通期計画520億円に対して53%まで進捗しました。

今後もすべてのステークホルダーのご期待に応えるべく、新生銀行グループの全社員が一丸となって業務に邁進してまいります。

皆さまには、なお一層のご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。


2019年1月


工藤英之

代表取締役社長 工藤 英之

グループ事業紹介


新生銀行

 新生フィナンシャル
(個人向け無担保ローン、信用保証)

 新生パーソナルローン
(個人向け無担保ローン)

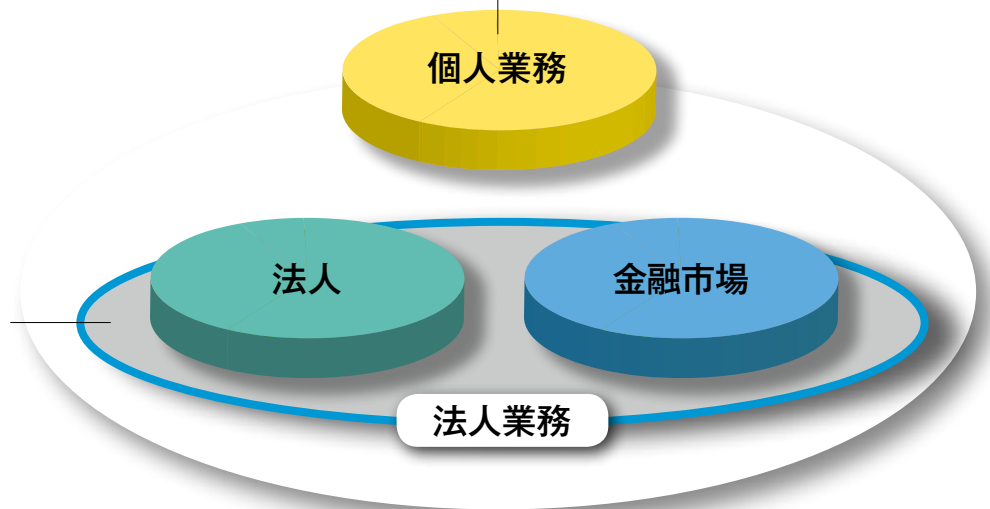
アルファ債権回収
(サービサー業務)


事業法人・金融法人にソリューションを提供する業務、ストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っています。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っています。


 アプラスフィナンシャル
(信販/クレジット)


 全日信販
(信販/クレジット)

リテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っています。



 新生信託銀行
(信託業務)


 昭和リース
(リース業務)

 新生企業投資
(投資業務)

 新生インベストメント & ファイナンス
(金融業務)

 新生証券
(証券業務)

 新生インベストメント・マネジメント
(資産運用業務)

 新生インターナショナル
(証券業務)

At a Glance

(2018年度中間期)

個人

個人業務

リテールバンキング

円預金・外貨預金、仕組み預金、投資信託、提携先を通じた仲介業務、提携先を通じた生命保険・損害保険、住宅ローンなど、個人向けの金融取引・サービス

新生フィナンシャル

無担保ローンおよび信用保証業務

アプラスフィナンシャル

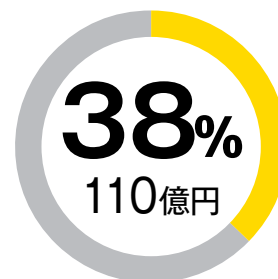
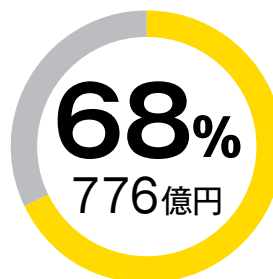
ショッピングクレジット、クレジットカード、信用保証、融資および集金代行サービス

その他

コンシューマーファイナンス本部機能およびその他子会社の損益

業務粗利益

与信関連費用加算後
実質業務純益



法人

法人業務

法人営業

事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務、ヘルスケアファイナンス業務、信託業務

ストラクチャードファイナンス

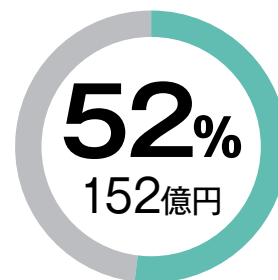
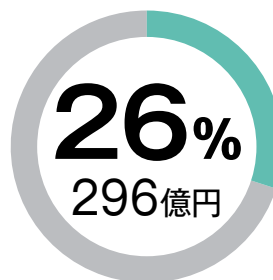
不動産関連ノンリコースおよびコーポレートファイナンス業務、プロジェクトファイナンス業務、M&A関連ファイナンスなど
スペシャルティファイナンス業務

プリンシパルトランザクションズ

クレジットトレーディング業務、プライベートエクイティ業務、事業承継および転廃業支援業務、アセットバック投資など

昭和リース

リースを中心とする金融商品・サービス



金融市場

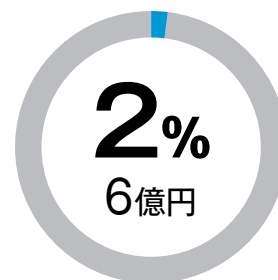
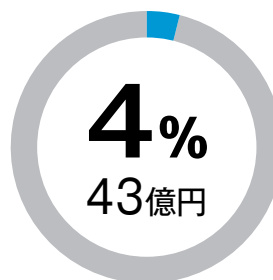
金融市場業務

市場営業

外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタル・マーケット業務

その他金融市場

新生証券の損益、アセットマネジメント業務、ウェルスマネジメント業務など



(注)構成比の合計は、上記3業務以外に経営勘定/その他があるため、100%にはなっていません。

個人業務

個人業務は、預金・資産運用商品・住宅ローンなどのリテールバンキング業務、個人向け無担保ローン業務、クレジットカード・ショッピングクレジット・決済業務など、個人のお客さま向け金融商品販売・サービスを行っております。

2018年度中間期の業績

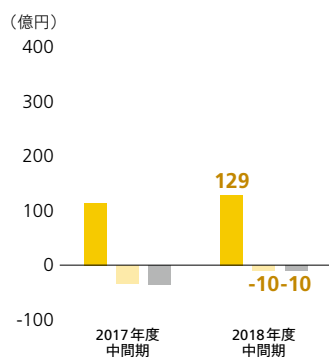
リテールバンキングでは、日銀のマイナス金利政策による大規模な金融緩和策が続く中、顧客本位の業務運営に関する取組方針に従い、お客さまの中長期の資産形成に資する商品・サービスの提供に努めております。2018年度中間期は、保険商品を中心に資産運用商品の販売および残高が順調に推移しました。また、米国金利の上昇により、外貨預金の利鞘収益も好調でした。住宅ローンは、家事代行サービスなどのクーポン付商品や自然災害時の債務免除特約付商品といった、金利競争とは一線を画したユニークで付加価値の高い商品を提供しており、住宅ローン残高は約1.2兆円となっています。

無担保ローンでは、2018年4月から新生フィナンシャルによる「レイクALSA」ブランドでの商品・サービスの提供を開始し、「60日間無利息キャンペーン」の実施や「レイクALSA」の利便性を訴求する広告などの各種施策を展開し、貸出残高を積み上げています。

クレジットカード・ショッピングクレジットでは、クレジットカードを中心とするIT基盤の拡充や、各業務の効率化を推進しながら、営業性資産残高を着実に伸ばしました。決済では、技術革新を背景とした決済手段の多様化を受け、訪日中国人向けモバイル決済サービス「WeChat Pay (微信支付)」の取扱加盟店を拡大させています。

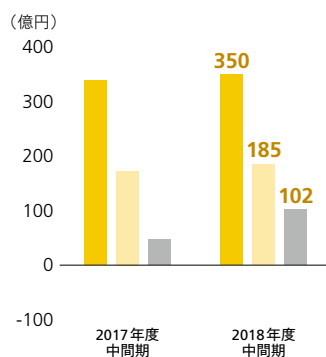
主要業務データ

リテールバンキング

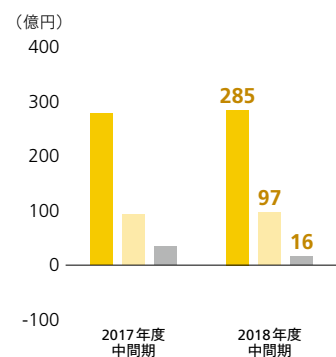


■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

無担保ローン

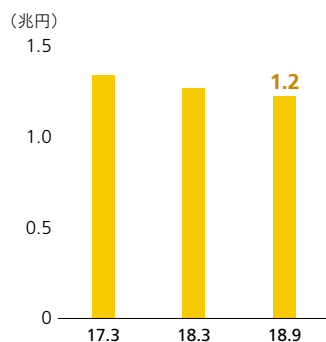


アプラスフィナンシャル

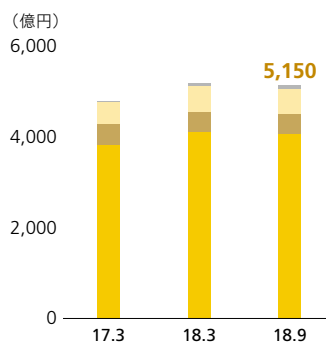


営業性資産

住宅ローン

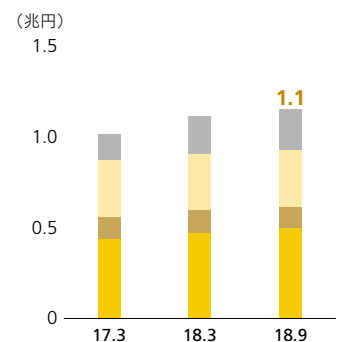


無担保ローン



■ レイク事業 ■ ノーローン ■ 保証
■ 新生銀行スマートカードローンプラス

アプラスフィナンシャル



■ ショッピングクレジット(除くオートクレジット)^(注)
■ クレジットカード ■ オートクレジット^(注)
■ 住関連ローンなど

(注) 信用保証業務を含む。

法人業務・金融市場業務

法人業務は、事業法人・金融法人などのお客さまにソリューションを提供する業務、プロジェクト案件や不動産などを対象としたストラクチャードファイナンス業務、プライベートエクイティ投資や事業承継金融などを行う業務、リース業務などを行っております。金融市場業務は、外国為替・金利デリバティブなどの市場ソリューションを提供する市場営業業務などを行っております。

2018年度中間期の業績

法人営業は、低金利環境の継続や企業の財務内容改善などを背景に、伝統的な貸出業務の収益性は引き続き低水準で推移したものの、お客さまのビジネス活動の各段階に応じて必要な資金を供給する商流ファイナンスなど、グループ会社との連携による新機軸の取り組みが進展しました。

ストラクチャードファイナンスは、第三次中期経営計画にて成長分野と位置づけており、前年度に引き続き、取り組み拡大を図りました。プロジェクトファイナンスでは、国内の再生可能エネルギー関連を中心に新規案件の獲得が好調に推移しており、多様な案件に取り組むことで、将来を見据えた継続的な成長に向けた知見の蓄積が進展しました。不動産ファイナンスでは、個別案件のリスク・リターン、不動産市況の動向などを慎重に判

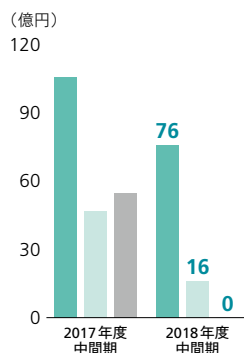
断しつつ、大都市圏を中心に案件取り組みを推進しました。この結果、ストラクチャードファイナンスの残高は順調に増加しました。

プリンシパルトランザクションズは、プライベートエクイティ投資が堅調に推移したほか、事業承継案件への新規取組も増加しました。

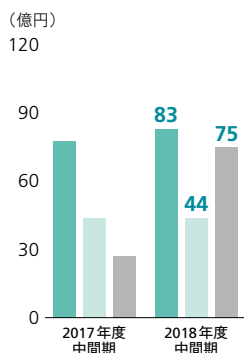
昭和リースは、リース業界が海外、航空機、不動産、インフラなどの分野を新たに加え、収益源を多角化する動きが見られる中、新生銀行グループ体となった運営体制の構築を推進しました。また、事業者向けの生命保険商品の販売、企業の中古物件の売買仲介(バイセル事業)からの手数料収益が寄与しました。

主要業務データ

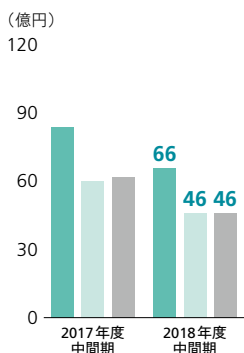
法人営業



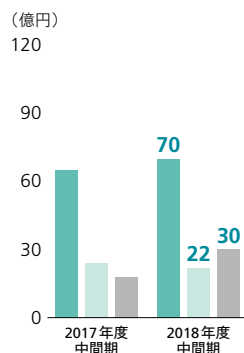
ストラクチャードファイナンス



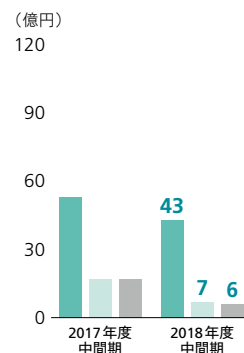
プリンシパルトランザクションズ



昭和リース



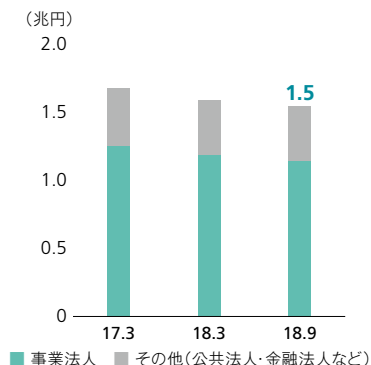
金融市場業務



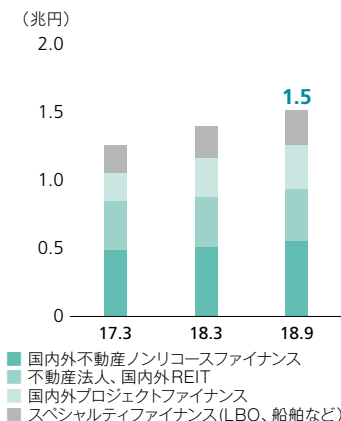
■ 業務粗利益 ■ 実質業務純益 ■ 与信関連費用加算後実質業務純益

営業性資産

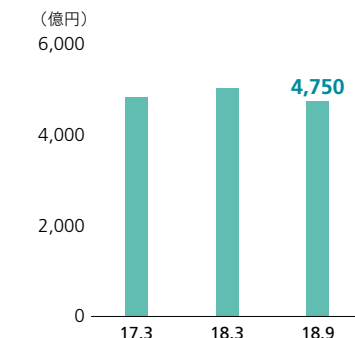
法人営業



ストラクチャードファイナンス



昭和リース



■ 事業法人 ■ その他(公共法人・金融法人など)

■ 国内外不動産ノンリコースファイナンス
■ 不動産法人、国内外REIT
■ 国内外プロジェクトファイナンス
■ スペシャルティファイナンス(LBO、船舶など)

中小企業の経営の改善および地域の活性化のための取り組みの状況

当行は、中小企業の経営改善および地域の活性化のために、当行の専門ノウハウを提供し、また事案によっては地域金融機関や中小企業再生支援協議会などと連携しつつ、下記のような取り組みを行っています。また、技術や事業モデルなどにおいて潜在的な成長力を有する中堅・中小企業のお客さまや、新たな事業領域や地域経済の活性化につながる事業領域などを注力分野として、資金のみならず、機能補完、および事業戦略立案・遂行支援など、経営課題への多面的なソリューションや、キャッシュフローを重視したファイナンスの提供により、成長段階にある中小企業のお客さまの事業拡大や、イノベーションを伴う新たな事業展開への貢献を目指しています。

当行の取組事例

■地域活性化・事業承継支援例

地方の酒類卸会社：約半世紀にわたり地域の有力な酒類問屋としての地位を保持してきましたが、高齢となった現経営者の後継者が不在であったため、事業承継という喫緊の課題に直面していました。大手同業者との価格競争が年々厳しさを増す事業環境においては、外部スポンサーの招聘が最も有望な選択肢であったことから、当行はメインバンクである地元金融機関からの要請を受け、スポンサー企業の探索に協力することとなりました。再編がほぼ終息している業界であることから、有力候補の招聘には長期化も予想されましたが、当行はM&Aの豊富な実績に基づく知見と全国規模の顧客基盤を活かし、営業・物流面でシナジーが期待されるスポンサーを擁立したことで、全従業員の雇用維持と地域経済の活力向上に貢献いたしました。

■経営改善支援例

再生医療ベンチャー：独自に開発した細胞積層技術を応用し、立体的な細胞組織を製造する装置の実用化に成功していました。当該社の革新的技術は再生医療の飛躍的進歩につながることを期待されることから、より短時間で立体細胞組織が生産可能な改良型装置の開発を目指したものの、その実現には極めて精緻なものづくり技術を持つ企業とのパートナーシップが不可欠でした。当行は、別の取引先である半導体関連ベンチャー企業が有する高い機械設計ノウハウなどが、当該社の求めるニーズに応えられる可能性を認め、両社をマッチングしたところ、課題を克服し改良型の開発が進展しました。今後、当該社の製品は多くの研究機関や大学によって活用され、再生医療の発展に大きく貢献することが期待されています。

■事業再生支援例

地方の和菓子店：地元では知名度の高いブランドのもとで多店舗展開していましたが、過大な債務により返済に支障をきたすようになりました。主力銀行と協議を行いながら自力再建に向けた取り組みを継続したものの、法的手続きに基づく事業再生を目指すことを余儀なくされ、当行がスポンサー選定のフィナンシャルアドバイザーを受任することになりました。当行は、全従業員の雇用確保と既存の事業体制の継続に協力的な有力スポンサーを招聘することに成功し、当該社は、由緒ある屋号を残しながら、地元の関係者にとっても満足のいく形で再スタートを切っています。

■事業承継支援例

地方の給食会社：自治体の定める基準に準拠した数少ない事業者として、地元の学校給食を受託するほか、食品スーパーや病院向けに惣菜や食材を提供していましたが、近年の生徒数の減少などに伴う業績悪化に苦しんでいました。さまざまな経営改善策に取り組んだものの、自力再建の断念に至り、メインバンクである地元金融機関を通じて当行に外部スポンサー招聘の協力要請が寄せられました。当該社からは、従業員の雇用維持や学校給食継続といった地域社会に配慮した条件を提示されました。当行は、事業再生M&Aに関する豊富な取組実績に基づいたネットワークを活用し、当該社の希望条件に沿う有力スポンサーの擁立に成功しました。新スポンサーの事業承継後、業績も極めて短期間で改善し、学校給食の継続を懸念していた自治体や地元金融機関からは、本事案につき高い評価をいただいています。

資料編

連結情報	8
連結業績の概要	8
財政状態及び経営成績に関する 経営陣の説明と分析（追加情報）	10
中間財務諸表（連結）	25
中間連結貸借対照表	25
中間連結損益計算書	26
中間連結包括利益計算書	26
中間連結株主資本等変動計算書	27
中間連結キャッシュ・フロー計算書	29
注記事項	31
その他	44
営業の状況（連結）	45
有価証券関係（連結）	48
金銭の信託関係（連結）	49
その他有価証券評価差額金（連結）	50
デリバティブ取引関係（連結）	50

単体情報	53
単体業績の概要	53
中間財務諸表（単体）	57
中間貸借対照表	57
中間損益計算書	58
中間株主資本等変動計算書	58
注記事項	60
その他	62
損益などの状況（単体）	63
営業の状況（単体）	67
経営指標（単体）	75
有価証券関係（単体）	76
金銭の信託関係（単体）	78
その他有価証券評価差額金（単体）	78
デリバティブ取引関係（単体）	79
自己資本比率規制（パーゼル規制）第3の柱（市場規律）に基づく開示	82
新生銀行グループの概要	112

連結情報

連結業績の概要

連結業績の概要

主要な連結経営指標などの推移

(単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
連結経常収益	189,780	190,461	187,397	380,444	383,869
連結経常利益	26,830	27,565	29,658	47,542	56,811
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	24,936	25,102	27,689	50,759	51,414
連結包括利益	18,018	23,181	28,016	50,617	47,474
連結資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
連結純資産額	790,263	841,107	873,283	820,786	856,034
連結総資産額	8,997,193	9,455,353	9,535,522	9,258,324	9,456,660
連結預金残高（譲渡性預金を含む）	5,785,744	6,000,293	6,041,382	5,862,922	6,067,096
連結社債残高（債券を含む）	123,299	98,338	87,335	119,161	85,423
連結貸出金残高	4,611,351	4,909,161	4,877,000	4,833,452	4,895,963
連結有価証券残高	1,028,698	1,144,237	1,217,516	1,014,635	1,123,522
1株当たり純資産額	3,039.64円	3,243.13円	3,547.97円	3,163.89円	3,376.39円
1株当たり中間（当期）純利益	95.10円	96.98円	110.73円	194.65円	199.01円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	95.09円	96.97円	110.72円	194.64円	198.98円
連結自己資本比率（パーゼルⅢ、国内基準）	14.09%	13.05%	12.44%	13.06%	12.83%
連結自己資本利益率	6.34%	6.04%	6.40%	6.34%	6.15%
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,464	143,654	83,918	175,676	167,415
投資活動によるキャッシュ・フロー	188,914	▲32,501	▲128,035	135,407	▲44,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲59,434	▲2,584	▲37,252	▲61,512	▲18,337
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	1,346,878	1,438,484	1,353,305	1,329,867	1,434,574
従業員数	5,433人	5,438人	5,302人	5,360人	5,307人
[ほか、平均臨時従業員数]	[1,188人]	[1,097人]	[1,104人]	[1,161人]	[1,106人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託及び臨時従業員の平均雇用人員を[]内に外書きで記載しております。

連結対象会社数

(単位：社)

	平成29年度中間期末	平成29年度末	平成30年度中間期末
連結子会社数	95	83	81
持分法適用会社数	23	30	32

【事業の内容】（連結）（平成30年度中間期）

当行グループ（平成30年9月30日現在、当行、子会社176社（うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社及び新生インベストメント&ファイナンス株式会社）等の連結子会社81社、非連結子会社95社）、及び関連会社32社（日盛金融控股股份有限公司等の持分法適用会社32社により構成）は、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しております。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、各セグメントにおける当行及び関係会社の位置づけ等は次のとおりとなっております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス及びアドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャルティファイナンス（M&A関連ファイナンス等）に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクショズ」セグメントはクレジットレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは、新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャリー」セグメントは、ALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

連結業績の概要 (続き)

連結損益及び連結資産・負債・純資産の状況

連結利益総括表

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
	(単位: 億円)		
業務粗利益①	1,159	1,147	2,320
資金利益	641	663	1,287
役務取引等利益	115	145	250
特定取引利益	34	18	85
その他業務利益	366	319	696
経費②	716	709	1,425
実質業務純益	442	437	894
与信関連費用③	198	144	372
与信関連費用加算後実質業務純益	243	293	521
のれん・無形資産償却額④	22	17	39
その他利益 (▲はその他損失) ⑤	48	19	72
税金等調整前中間 (当期) 純利益 (▲は税金等調整前中間 (当期) 純損失) (①-②-③-④+⑤) ⑥	270	295	554
法人税、住民税及び事業税⑦	5	8	12
法人税等調整額⑧	12	10	25
非支配株主に帰属する中間 (当期) 純利益⑨	0	▲0	1
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (▲は親会社株主に帰属する中間 (当期) 純損失) (⑥-⑦-⑧-⑨)	251	276	514

(注) 本表は経営管理ベース (オペレーティングベース) の計数です。

主要な連結資産・負債・純資産項目

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成28年度末	平成29年度末
	(単位: 百万円)				
資産					
うち特定取引資産	318,807	223,836	188,546	244,113	205,295
うち有価証券	1,028,698	1,144,237	1,217,516	1,014,635	1,123,522
うち貸出金	4,611,351	4,909,161	4,877,000	4,833,452	4,895,963
うちその他資産	831,178	819,687	900,554	895,158	856,213
うち貸倒引当金	▲95,638	▲98,868	▲100,731	▲100,154	▲100,840
合計 (資産の部)	8,997,193	9,455,353	9,535,522	9,258,324	9,456,660
負債					
うち預金	5,400,863	5,581,968	5,561,596	5,489,248	5,628,169
うち譲渡性預金	384,880	418,325	479,786	373,673	438,927
うち特定取引負債	289,746	198,703	166,427	212,241	184,582
うちその他負債	389,318	367,883	355,868	388,307	367,734
合計 (負債の部)	8,206,929	8,614,245	8,662,238	8,437,537	8,600,625
純資産					
合計 (負債及び純資産の部)	790,263	841,107	873,283	820,786	856,034
合計 (負債及び純資産の部)	8,997,193	9,455,353	9,535,522	9,258,324	9,456,660

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）

注記：本書における「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」の章は、海外における開示慣行を斟酌して作成されている当行の英文のInterim Report（中間報告書）のうち、概況、当中間期の財務の概要、重要な出来事、主要財務情報（連結）、業績（連結）に該当する部分を日本語に翻訳したものです。英文Interim Reportに含まれている当行の英文財務諸表の作成にあたっては、海外の読者の便宜のために、財務諸表の様式を海外で一般的なものにするため、一部財務諸表項目の組み替えなどを実施しております。「財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析」は、このように組み替えられた英文財務諸表に基づいて作成された説明と分析を日本語に翻訳しているため、本書の他の箇所における用語の使用方法、記載内容又は情報と相違すること、又は整合性を欠いていることがあり得ますのでご了承ください。

以下の記述は、日本において一般に公正妥当と認められる銀行の会計原則及び慣行（以下「日本GAAP」といいます）に基づき作成された英文Interim Reportに別途掲載される連結財務諸表及び銀行単体財務諸表（とそれらの注記）と併せてお読みください。

別段の記載がある場合を除き、以下の財務情報は、当行の連結財務諸表に基づくものです。

本章では、文脈上別段の意味を示す場合を除き、「当行」という場合には株式会社新生銀行と連結子会社及び持分法適用会社を指し、「新生」又は「銀行」という場合には新生銀行単体を指します。

億円単位で表示されている財務・経営情報については億円未満の数字を切り捨て、金融再生法に基づく開示不良債権は億円未満の数字を四捨五入して表示しております。また、パーセンテージ（%）はすべて四捨五入により小数点1位まで表示しております。

平成30年度とは平成31年3月31日までの1年間の連結会計期間を指し、それ以外の会計年度についても同様に表示しております。当年度とは平成30年度、前年度とは平成29年度、前年度の下期とは平成29年10月1日から平成30年3月31日の期間を各々指します。また当中間期とは平成30年度中間期、前中間期とは平成29年度中間期を各々指します。

概況

株式会社新生銀行は、日本の総合金融機関として、法人及び個人のお客さま向けに幅広い金融商品やサービスを提供しております。当行は、法人業務、金融市場業務、個人業務の3つの業務で構成されております。

- 法人のお客さまに関する業務につきましては、お客さまのニーズに合った金融商品やサービスを戦略的かつ組織的な営業推進体制で提供するよう、法人業務で、主に事業法人・公共法人・金融法人向けファイナンス、アドバイザリービジネスを提供し、金融市場業務で、金融市場ビジネスを各々展開しております。法人業務は、銀行で推進する業務と昭和リース株式会社によって構成されております。
- 個人業務は、リテールバンキング業務とコンシューマーファイナンス業務で構成されております。リテールバンキング業務につきましては、個人のお客さまのニーズに合ったサービスの提供に引き続き努めております。コンシューマーファイナンス業務につきましては、銀行、新生フィナンシャル株式会社及び新生パーソナルローン株式会社で個人向け無担保ローン、株式会社アプラスフィナンシャルで割賦、クレジットカード、決済業務といった業務を展開しております。

平成30年度中間期財務の概要

当中間期（平成30年4月1日～平成30年9月30日）の親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期比25億円増加し、276億円となりました。通期業績予想の520億円に対しては約53%の進捗率となり、概ね順調な進捗となっております。

当中間期の業務粗利益は1,147億円となり、前中間期比11億円の減少となりました。うち資金利益は663億円で、前中間期の641億円から21億円の増加となりました。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出利息が増加したことなどによるものです。また、非資金利益は483億円で、前中間期の517億円から33億円減少しました。当中間期では、リテールバンキング業務における資産運用商品販売関連収益が回復したものの、前中間期に計上した法人営業業務やプリンシパルトランザクションズ業務における保有株式売却益の剥落や、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどによるものです。

のれん及び無形資産の償却を除いた経費については、生産性改革プロジェクトの推進に伴う、人件費、店舗費などの減少を要因として、前中間期比6億円減少し、当中間期の経費は713億円となりました。

与信関連費用については、無担保ローンの残高成長が横ばいに推移したことや、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻入れが発生したことを主因とし、前中間期の198億円（費用）から54億円減少し、当中間期は144億円（費用）となりました。

貸出金の残高は平成30年3月末の4兆8,959億円から平成30年9月末は4兆8,770億円となり、189億円の減少となりました。ストラクチャードファイナンス業務で増加した一方、法人向け貸出や、住宅ローンが減少したことによるものです。

当中間期の純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は2.43%で、前中間期の2.42%から上昇しました。これは、コンシューマーファイナンス業務の構成比率が上昇したことに伴い、貸出金の利回りが上昇したことによるものです。

バーゼルⅢ国内基準（経過措置適用ベース）での連結コア自己資本比率は、平成30年3月末の12.83%から平成30年9月末では12.44%となりました。当中間期においては、特定貸付債権などの残高増加に伴いリスクアセットが増加した一方、期限付劣債の償還や自己株式取得などの影響により、自己資本が減少したことによるものです。また、バーゼルⅢ国際基準（完全施行ベース）での普通株式等Tier1比率については、平成30年3月末から変わらず12.2%となっており、引き続き自己資本比率は十分な水準を確保しています。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体ベース）は、当中間期に7億円減少して、平成30年9月末は77億円になりました。また、総与信残高に占める割合は、平成30年3月末の0.17%から0.15%となり、引き続き低水準を維持しております。

重要な出来事**自己株式の取得及び消却**

新生銀行は、自己株式の取得に関する取締役会決議に基づき、以下の通り自己株式の取得を行いました。なお、取締役会決議に基づく自己株式の取得は、以下をもちまして終了しております。

平成30年5月14日から平成30年10月16日までの間に、総数7,652,700株、取得価額の総額12,999百万円とする自己株式を、東京証券取引所における市場買い付けにより取得しました。

また、新生銀行は、自己株式の消却に関する取締役会決議に基づき、平成30年5月18日に自己株式16,000,000株の消却を行いました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

主要財務情報（連結）

株式会社新生銀行及び連結子会社
平成29年度中間期～平成30年度中間期

（単位：億円、ただし1株当たりの金額及び比率を除く）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
損益計算書主要項目：			
資金利益	641	663	1,287
役務取引等利益	115	145	250
特定取引利益	34	18	85
その他業務利益	367	319	696
業務粗利益	1,159	1,147	2,320
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）	719	713	1,429
のれん及び無形資産償却	22	17	39
営業経費	742	730	1,469
与信関連費用	198	144	372
与信関連費用加算後実質業務純益	218	271	477
その他損益	51	23	76
税金等調整前中間（当期）純利益	270	295	554
法人税、住民税及び事業税	5	8	12
法人税等調整額	12	10	25
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益	0	▲0	1
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	251	276	514
貸借対照表主要項目：			
特定取引資産	2,238	1,885	2,052
有価証券	11,442	12,175	11,235
貸出金	49,091	48,770	48,959
支払承諾見返	3,652	4,221	3,953
貸倒引当金	▲988	▲1,007	▲1,008
資産の部合計	94,553	95,355	94,566
預金・譲渡性預金	60,002	60,413	60,670
特定取引負債	1,987	1,664	1,845
借入金	7,880	7,002	7,395
支払承諾	3,652	4,221	3,953
負債の部合計	86,142	86,622	86,006
資本金	5,122	5,122	5,122
純資産の部合計	8,411	8,732	8,560
負債及び純資産の部合計	94,553	95,355	94,566
1株当たり情報（単位：円）：			
1株当たり純資産額（注1）	3,243.13円	3,547.97円	3,376.39円
1株当たり中間（当期）純利益	96.98円	110.73円	199.01円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	96.97円	110.72円	198.98円
自己資本関連情報：			
自己資本比率（バーゼルⅢ、国内基準）	13.05%	12.44%	12.83%
平均残高情報：			
有価証券	10,873	11,761	11,091
貸出金	48,952	49,211	49,037
資産の部合計	93,568	94,960	93,574
有利子負債（資金調達勘定）	74,940	77,548	75,210
負債の部合計	85,258	86,314	85,190
純資産の部合計	8,309	8,646	8,384
その他情報：			
総資産利益率（ROA）	0.5%	0.6%	0.5%
株主資本利益率（ROE）（注1）	6.0%	6.4%	6.1%
総負債に占める預金・譲渡性預金の割合	69.7%	69.7%	70.5%
経費率（注2）	62.1%	62.2%	61.5%
金融再生法に基づく開示不良債権残高（単体）	89	77	83
開示不良債権比率（単体）	0.2%	0.2%	0.2%

（注）1. 株主資本は、年度末純資産の部合計から、年度末新株予約権及び年度末非支配株主持分を控除したものです。

2. 経費率は各年度の営業経費（のれん及び無形資産償却を除く）を業務粗利益で除したものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

資金利益

当中間期の資金利益は663億円で、前中間期の641億円から21億円増加しました。成長分野である無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務の貸出金利息が増加したことなどによるものです。

表1. 資金運用及び資金調達勘定（連結）

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定									
貸出金	48,952	667	2.72%	49,211	696	2.82%	49,037	1,348	2.75%
リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,455	187	5.01	7,463	181	4.86	7,466	370	4.96
有価証券	10,873	61	1.14	11,761	59	1.01	11,091	117	1.06
その他資金運用勘定（注1）	1,642	9	***	1,795	10	***	1,621	19	***
資金運用合計（A）	68,924	925	2.68%	70,232	948	2.69%	69,217	1,855	2.68%
資金調達勘定									
預金・譲渡性預金	59,231	43	0.15%	60,720	40	0.13%	59,659	90	0.15%
借入金	8,002	17	0.43	7,326	17	0.49	7,852	34	0.44
劣後借入	124	1	2.37	74	0	2.36	124	2	2.37
その他借入金	7,878	15	0.40	7,251	17	0.47	7,728	31	0.41
社債	1,081	5	1.01	854	2	0.68	981	9	0.97
劣後社債	314	4	2.55	186	1	1.96	286	6	2.43
その他社債	767	1	0.37	668	1	0.33	695	2	0.37
その他資金調達勘定（注1）	7,214	31	***	8,646	40	***	7,417	62	***
資金調達合計（B）	75,529	96	0.26%	77,548	102	0.26%	75,210	197	0.26%
純資金利鞘（ネットインタレストマージン）（A）－（B）	－	829	2.42%	－	845	2.43%	－	1,658	2.42%
非金利負債									
ネット非金利負債（▲非金利資産）	▲14,901	－	－	▲15,941	－	－	▲15,063	－	－
純資産の部合計－非支配株主持分（注2）	8,296	－	－	8,626	－	－	8,368	－	－
非金利負債合計（C）	▲6,605	－	－	▲7,315	－	－	▲6,695	－	－
資金調達及び非金利負債合計（D）＝（B）＋（C）	68,924	96	0.28%	70,232	102	0.29%	69,217	197	0.29%
資金利益（リース・割賦売掛金を含む）（A）－（D）	－	829	2.40%	－	845	2.40%	－	1,658	2.40%

（注）利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

上記の資金利益（リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金を含む）と、日本GAAPによる報告ベースの資金利益の比較照合。

（単位：億円）

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定合計	68,924	925	2.68%	70,232	948	2.69%	69,217	1,855	2.68%
差引：リース債権及びリース投資資産・割賦売掛金	7,455	187	5.01	7,463	181	4.86	7,466	370	4.96
受取利息	61,468	738	2.40%	62,769	766	2.43%	61,750	1,485	2.40%
支払利息	－	96	－	－	102	－	－	197	－
資金利益	－	641	－	－	663	－	－	1,287	－

（注）1. その他資金運用勘定及びその他資金調達勘定には金利関連スワップ・資金関連スワップを含みます。

2. 対象期間の開始時点の残高と終了時点の残高の単純平均です。

上表の“資金利益（リース・割賦売掛金を含む）”には、金利のネット受取に加えてリース債権及びリース投資資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしておりますが、日本GAAP基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本GAAP基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

純資金利鞘（ネットインタレストマージン）は前中間期の2.42%に対して当中間期は2.43%となりました。これは、コンシューマーファイナンス業務の構成比率が上昇したことに伴い、貸出金の利回りが上昇したことによるものです。

また、リース・割賦売掛金を含めた資金利益は、前中間期の829億円から当中間期は845億円に増加しました。これは、資金調達勘定の金利費用合計が前中間期の96億円から当中間期は102億円に増加した一方で、資金運用勘定の金利収益合計が

前中間期の925億円から当中間期は948億円に増加したことによるものです。

役務取引等利益

役務取引等利益は、主に、国内不動産ノンリコースファイナンスやプロジェクトファイナンスなどストラクチャードファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他の業務にかかわる手数料収益、投資信託や保険商品の販売などにかかる手数料の収益です。当中間期の役務取引等利益は、リテールバンキングで資産運用商品関連での手数料収益、及びアプラスフィナンシャルで割賦事業及び決済事業での手数料収益が増加したことなどにより、前中間期の115億円から当中間期は145億円へと増加しました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

特定取引利益

下表は、特定取引利益の主な内訳を示したものです。

表2. 特定取引利益（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
商品有価証券収益	16	15	▲0	38
特定取引有価証券収益	1	▲4	▲5	0
特定取引金融派生商品収益	16	7	▲8	46
その他特定取引収益	0	－	▲0	0
特定取引利益	34	18	▲16	85

特定取引利益は対顧客取引に伴うデリバティブ収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。当中間期の特定取引利益は、前中間期の34億円から減少して18億円となりました。

その他業務利益

下表は、その他業務利益の主な内訳を示したものです。

表3. その他業務利益（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
金銭の信託運用益	14	12	▲2	27
外国為替売買益等	52	67	14	94
有価証券売却益等	57	▲12	▲70	99
買入金銭債権運用益	6	5	▲0	11
その他業務収益	48	65	16	92
銀行勘定金融派生商品収益	▲0	▲0	0	▲0
持分法投資利益	29	40	10	51
リース解約に伴う収入及びその他のリース関連収入	15	11	▲4	21
その他	3	13	10	20
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益考慮前その他業務利益	179	137	▲42	326
リース債権及びリース投資資産収益・割賦収益	187	181	▲5	370
その他業務利益合計	367	319	▲47	696

その他業務利益は前中間期の367億円に対して、当中間期は319億円となりました。当中間期は、持分法投資利益の増加、外国為替売買益が増加したものの、主に、前中間期の法人業務における大口の有価証券売却益の剥落より前中間期から減少となりました。

業務粗利益

以上により、当中間期の業務粗利益は前中間期の1,159億円に対して1,147億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

営業経費

下表は、営業経費の主な内訳を表示したものです。

表4. 営業経費（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
人件費	285	280	▲4	562
店舗関連費用	100	97	▲3	200
通信・データ費、システム費	103	109	6	208
広告費	58	54	▲3	110
消費税、固定資産税等	44	47	2	93
預金保険料	8	8	▲0	17
その他	118	115	▲2	236
営業経費小計（のれん及び無形資産の償却を除く）	719	713	▲5	1,429
のれん及び無形資産償却	22	17	▲5	39
営業経費合計	742	730	▲11	1,469

のれん及び無形資産の償却を除いた経費について当中間期は前中間期の719億円から713億円に減少しました。システム費などの戦略分野への経営資源の投入を図りながらも、効率的な業務運営を推進したことによるものです。

人件費について当中間期は、前中間期の285億円から280億円に減少しました。顧客基盤の拡大と収益力の強化に向けて、重点分野で増員を図った一方で、効率的な組織運営を継続したことによるものです。

物件費については、厳格な統制のもと当中間期の物件費は前中間期の434億円に対して433億円となりました。その内訳としまして店舗関連費用については、引き続き効率的な運営に努めたことにより、当中間期は前中間期の100億円から97億円に減少しました。また、通信・データ費、システム費につきまし

ては、システムの安定化に向けた投資を継続して行っており、当中間期は前中間期の103億円から109億円に増加しました。広告費につきましては、顧客基盤の拡充に効率的な広告宣伝活動を展開するも市場状況を踏まえ、当中間期は前中間期の58億円から減少して54億円となりました。

消費税、固定資産税等につきましては、主に事業税の影響によって、当中間期は前中間期の44億円から増加し47億円となりました。

預金保険料につきましては、計算の根拠となる料率等の低下により、当中間期は前中間期の8億円と同額で推移しました。

その他経費につきましては、オペレーション機能の効率化やオフィス環境整備の減少により当中間期は前中間期の118億円から115億円へ減少となりました。

のれん及び無形資産償却

買収したコンシューマーファイナンス、コマーシャルファイナンス子会社にかかるのれん及び無形資産償却額は前中間期の22億円から当中間期は17億円になりました。この減少は新生フィナンシャル（株）にかかるのれん及び無形資産の償却を級数法にて計上していることなどによるものです。

表5. のれん及び無形資産償却額（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
新生フィナンシャル	12	6	▲5	19
新生パーソナルローン（注）	▲1	▲1	—	▲3
昭和リース	12	11	▲0	24
その他	▲0	▲0	—	▲0
のれん及び無形資産償却額	22	17	▲5	39

（注）旧シンキ

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

与信関連費用

下表は与信関連費用の主な内訳を示したものです。

表6. 与信関連費用（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
貸出金償却・債権処分損	4	2	▲1	5
貸倒引当金繰入				
一般貸倒引当金繰入	151	81	▲69	280
個別貸倒引当金繰入	69	89	19	149
特定海外債権引当勘定繰入	▲0	—	0	▲0
貸倒引当金繰入	221	171	▲49	430
リース業務関連のその他与信関連費用（▲戻入）	2	1	▲1	6
償却債権取立益	▲29	▲31	▲2	▲69
与信関連費用	198	144	▲54	372

与信関連費用は、主に貸倒引当金の繰入又は取崩によって構成されます。銀行は日本GAAPに従って一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当金、その他個別引当金を計上しております。新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル、新生パーソナルローン（株）、昭和リース（株）などの当行子会社も、一般貸倒引当金と個別貸倒引当金を計上しております。

当中間期の与信関連費用は、前中間期の198億円の費用に対して144億円の費用となりました。これは主に無担保ローンの残高成長が横ばいに推移したことや法人業務においてプロジェ

クトファイナンスなどポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻し入れが発生したことなどによるものです。

償却債権取立益の金額は、前中間期の29億円に対して当中間期は31億円となりました。当中間期の償却債権取立益の主な内訳は、新生銀行単体0.5億円、新生フィナンシャル（株）30億円でした。なお、償却債権取立益を控除した当中間期の与信関連費用は、前中間期の228億円に対して175億円となっております。

その他利益（損失）

当中間期のその他利益は、前中間期の51億円に対して23億円となりました。

表7. その他利益（損失）（連結）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
子会社清算損	▲0	—	0	▲0
固定資産の減損損失	▲7	▲3	4	▲18
新株予約権戻入益	2	2	▲0	2
利息返還損失引当金繰入	39	17	▲21	60
その他	17	6	▲10	31
その他利益（▲損失）	51	23	▲28	76

税金等調整前中間（当期）純利益

以上により、当中間期は295億円の税金等調整前中間純利益となりました。なお、前中間期の税金等調整前中間純利益は270億円でした。

法人税、住民税及び事業税

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、当中間期は18億円の損失となりました。なお、前中間期は18億円の損失でした。

親会社株主に帰属する中間（当期）純利益

以上の結果、当中間期の親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期の251億円に対して276億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

報告ベースとオペレーティングベース実績の照合

当行では、「報告ベース」と呼ばれる当行英文Interim ReportのFinancial Statementの形式で営業成績を分析するほかに、業務分野別に実績を把握して、予算・実績対比を測定するために「オペレーティングベース」でも経営管理を行っております。オペレーティングベースの実績は、主にのれん及び無形資産の償却、一部の収益項目、退職給付費用の数理計算上の差異の償却、臨時的な費用を報告ベース実績に調整することにより算定されます。基本的に、オペレーティングベースの業績計数は、当行が業績のコア部分であると考えているものを軸に表示しており、親会社株主に帰属する中間（当期）純利益は日本GAAPに合致します。以下の要約表は、報告ベース実績とオペレーティングベース実績を照合したものです。

表8. 報告ベースとオペレーティングベース実績の照合（連結）

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース	報告ベース	組替	オペレーティングベース
収益：									
資金利益	641	－	641	663	－	663	1,287	－	1,287
非資金利益	517	－	517	483	－	483	1,032	－	1,032
業務粗利益	1,159	－	1,159	1,147	－	1,147	2,320	－	2,320
営業経費（のれん及び無形資産償却を除く） ^(注1)	719	▲3	716	713	▲4	709	1,429	▲3	1,425
のれん及び無形資産償却	22	▲22	－	17	▲17	－	39	▲39	－
営業経費	742	▲25	716	730	▲21	709	1,469	▲43	1,425
実質業務純益 ^(注2)	416	25	442	416	21	437	850	43	894
与信関連費用	198	－	198	144	－	144	372	－	372
のれん及び無形資産償却	－	22	22	－	17	17	－	39	39
その他利益（▲損失） ^(注1)	51	▲3	48	23	▲4	19	76	▲3	72
税金等調整前中間（当期）純利益	270	－	270	295	－	295	554	－	554
非支配株主に帰属する中間（当期）純利益、法人税等	19	－	19	18	－	18	39	－	39
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	251	－	251	276	－	276	514	－	514

(注) 1. 組み替えは主に臨時的な費用及び退職給付費用の数理計算上の差異の償却などの「営業経費」から「その他利益（その他損失）」への振り替えです。

2. オペレーティングベースの実質業務純益は、報告ベースの実質業務純益から一定の項目を組み替えることにより得られるものです。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

業務別実績

当行経営陣は業務の実績をオペレーティングベースで常にモニタリングしております。以下は、各業務分野に関して、オペレーティングベースでの与信関連費用加算後実質業務純益を示したものです。

表9. オペレーティングベース業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）

(単位：億円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
法人業務：				
資金利益	126	113	▲12	244
非資金利益	208	182	▲25	402
業務粗利益	335	296	▲38	646
経費	159	166	7	324
実質業務純益（▲損失）	176	130	▲45	322
与信関連費用（▲戻入）	12	▲22	▲34	36
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	164	152	▲11	286
金融市場業務：				
資金利益	11	9	▲1	21
非資金利益	41	33	▲7	92
業務粗利益	53	43	▲9	114
経費	35	35	0	70
実質業務純益（▲損失）	17	7	▲10	43
与信関連費用（▲戻入）	0	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	17	6	▲10	43
個人業務：				
資金利益	512	528	15	1,034
非資金利益	233	248	15	488
業務粗利益	745	776	31	1,523
経費	506	500	▲6	996
実質業務純益（▲損失）	238	276	37	526
与信関連費用（▲戻入）	186	165	▲20	336
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	52	110	58	190
経営勘定／その他（注1）：				
資金利益	▲8	11	20	▲13
非資金利益	33	18	▲14	49
業務粗利益	24	30	5	36
経費	14	7	▲7	34
実質業務純益（▲損失）	10	22	12	2
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	10	22	12	2
合計：				
資金利益	641	663	21	1,287
非資金利益	517	483	▲33	1,032
業務粗利益	1,159	1,147	▲11	2,320
経費	716	709	▲6	1,425
実質業務純益（▲損失）	442	437	▲5	894
与信関連費用（▲戻入）	198	144	▲54	372
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	243	293	49	521

(注) 1. 経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。
2. 経営管理上、資金調達に係る費用を資金運用業務の経費に配賦しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務

法人業務は、事業法人・公共法人・金融法人のお客さまに対する金融商品やサービスの提案を行う法人営業、不動産ファイナンスやプロジェクトファイナンス等の提供を行うストラクチャードファイナンス、クレジットトレーディングやプライベートエクイティ業務、アセットバック投資などを行うプリンシパルトランザクションズ、及び昭和リース（株）で構成されております。

表10. 法人業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
（単位：億円）				
法人営業：				
資金利益	49	50	0	100
非資金利益	57	26	▲30	87
業務粗利益	106	76	▲30	187
経費	59	59	0	118
実質業務純益（▲損失）	47	16	▲30	69
与信関連費用（▲戻入）	▲8	16	24	2
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	55	0	▲55	66
ストラクチャードファイナンス：				
資金利益	46	49	3	95
非資金利益	32	34	1	74
業務粗利益	78	83	5	170
経費	34	39	4	68
実質業務純益（▲損失）	44	44	0	101
与信関連費用（▲戻入）	16	▲30	▲47	17
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	27	75	47	84
プリンシパルトランザクションズ：				
資金利益	31	15	▲15	50
非資金利益	53	50	▲2	78
業務粗利益	84	66	▲17	128
経費	23	19	▲4	47
実質業務純益（▲損失）	60	46	▲13	81
与信関連費用（▲戻入）	▲2	▲0	1	▲12
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	62	46	▲15	93
昭和リース：				
資金利益	▲0	▲1	▲1	▲1
非資金利益	66	71	5	161
業務粗利益	65	70	4	159
経費	41	47	6	89
実質業務純益（▲損失）	24	22	▲1	70
与信関連費用（▲戻入）	5	▲7	▲13	27
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	18	30	11	42
法人業務合計：				
資金利益	126	113	▲12	244
非資金利益	208	182	▲25	402
業務粗利益	335	296	▲38	646
経費	159	166	7	324
実質業務純益（▲損失）	176	130	▲45	322
与信関連費用（▲戻入）	12	▲22	▲34	36
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	164	152	▲11	286

（注）連結調整額込みの数値であります。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

法人業務の業務粗利益は、前中間期の335億円に対して当中間期は296億円となりました。うち資金利益は前中間期の126億円から当中間期は113億円となり、非資金利益は、前中間期の208億円から当中間期は182億円となりました。資金利益はプリンシパルトランザクションズで配当収益が減少し、また非資金利益は前中間期に計上した有価証券売却益が剥落したことなどによって、それぞれ減少となりました。

法人業務のうち、法人営業にかかる業務粗利益は、前中間期の106億円に対して当中間期は76億円となりました。減少の大きな要因は、前中間期に計上した保有株式の売却益の剥落によるものです。

ストラクチャードファイナンスにかかる業務粗利益は、前中間期の78億円に対して当中間期は83億円になりました。プロジェクトファイナンスの新規取組による手数料収入の増加、及びプロジェクトファイナンスを中心として順調に営業性資産が積み上がった結果、前中間期より増加となりました。

プリンシパルトランザクションズの業務粗利益は、前中間期の84億円から当中間期は66億円になりました。プライベートエクイティ業務における配当収益の減少に加え、前中間期に計上した有価証券売却益が剥落したことなどから、前中間期よりも減少したものです。

昭和リース（株）の業務粗利益は、前中間期の65億円から当中間期は70億円となりました。主にコンサルティング業務において手数料収入が増加したことによるものです。

法人業務の当中間期の経費は、効率的な運用に努めた一方で注力分野へ経営資源をシフトさせたことなどにより、前中間期の159億円から166億円に増加しました。

法人業務の与信関連費用は、前中間期の12億円の費用に対して、当中間期は22億円の益となりました。プロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより戻入が発生したことなどによるものです。

以上の結果、法人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の164億円から当中間期は152億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

金融市場業務

金融市場業務は、外国為替・デリバティブ・その他のキャピタルマーケット業務を行う市場営業、アセットマネジメント・ウェルスマネジメント業務・新生証券（株）などのその他金融市場で構成されております。

表11. 金融市場業務 業務別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
市場営業：				
資金利益	9	7	▲1	16
非資金利益	29	23	▲6	68
業務粗利益	39	30	▲8	85
経費	19	19	▲0	37
実質業務純益（▲損失）	19	11	▲7	48
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	19	11	▲8	48
その他：				
資金利益	2	2	▲0	5
非資金利益	11	10	▲1	23
業務粗利益	14	12	▲1	28
経費	16	16	0	33
実質業務純益（▲損失）	▲2	▲4	▲2	▲4
与信関連費用（▲戻入）	0	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲2	▲4	▲2	▲5
金融市場業務合計：				
資金利益	11	9	▲1	21
非資金利益	41	33	▲7	92
業務粗利益	53	43	▲9	114
経費	35	35	0	70
実質業務純益（▲損失）	17	7	▲10	43
与信関連費用（▲戻入）	0	0	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	17	6	▲10	43

（注）連結調整額込みの数値であります。

金融市場業務の業務粗利益は、前中間期の53億円に対して当中間期は43億円となりました。市場関連取引が低調に推移したことに加え、証券仲介等も前中間期を下回る推移だったことにより、業務粗利益が減少したものです。

市場営業の業務粗利益については、前中間期の39億円に対して、当中間期は30億円となりました。市場関連取引が低調に推移したことを主因とするものです。

その他の金融市場の業務粗利益は、前中間期の14億円に対して、当中間期は12億円となりました。証券仲介業務が前中間期を下回ったことなどによるものです。

金融市場業務の当中間期の経費は、前中間期と同様35億円となりました。各業務ラインで効率化を推進した上で必要な経営資源の投入をした結果、前中間期と同水準となりました。

金融市場業務の与信関連費用は、前中間期は0億円（16百万円）の費用に対して、0億円（78百万円）の費用となりました。

以上の結果、金融市場業務における与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の17億円に対して、当中間期は6億円となりました。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務

個人業務はリテールバンキング、「新生銀行カードローン レイク」（新生銀行 レイク）及び子会社（新生フィナンシャル（株）、（株）アプラスフィナンシャル）から構成されます。

なお、「新生フィナンシャル」セグメントには、新生フィナンシャル、新生銀行レイク、ノーローン、レイクALSAが含まれます。

表12. 個人業務 業務別／子会社別与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注1）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
リテールバンキング：				
資金利益	112	118	6	224
貸出	53	50	▲2	105
預金等	59	68	9	119
非資金利益	1	10	8	10
資産運用商品関連	30	35	4	65
その他手数料（ATM、為替送金、外為等）	▲28	▲24	3	▲54
業務粗利益	114	129	14	235
経費	148	139	▲9	292
実質業務純益（▲損失）	▲34	▲10	23	▲57
与信関連費用（▲戻入）	1	0	▲1	1
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲35	▲10	25	▲58
新生フィナンシャル（注2）：				
資金利益	341	349	8	690
うちレイク事業	309	320	10	629
非資金利益	▲1	0	2	▲1
業務粗利益	339	350	10	689
経費	165	164	▲1	324
実質業務純益（▲損失）	173	185	12	364
与信関連費用（▲戻入）	125	83	▲42	227
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	47	102	55	137
アプラスフィナンシャル：				
資金利益	55	55	0	113
非資金利益	223	229	5	450
業務粗利益	279	285	6	564
経費	185	187	1	366
実質業務純益（▲損失）	93	97	4	197
与信関連費用（▲戻入）	58	81	22	106
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	34	16	▲18	91
その他：				
資金利益	3	3	0	6
非資金利益	9	8	▲1	27
業務粗利益	12	12	▲0	34
経費	6	8	1	13
実質業務純益（▲損失）	6	3	▲2	20
与信関連費用（▲戻入）	0	1	0	0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	5	2	▲3	20
個人業務合計：				
資金利益	512	528	15	1,034
非資金利益	233	248	15	488
業務粗利益	745	776	31	1,523
経費	506	500	▲6	996
実質業務純益（▲損失）	238	276	37	526
与信関連費用（▲戻入）	186	165	▲20	336
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	52	110	58	190

(注) 1. 連結調整額込みの数値であります。

2. 経営管理上、新生フィナンシャルの収益と、新生銀行レイクの収益ならびに新生銀行スマートカードローン プラスによる収益を合算して表示しております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

個人業務の与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の52億円に対して当中間期は110億円となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前中間期の114億円に対して当中間期は129億円となりました。うち資金利益は、主に外貨預金における収益の増加により、前中間期の112億円に対して当中間期は118億円となりました。非資金利益については、資産運用商品の販売増を主要因とし、前中間期の1億円に対して当中間期は10億円に増加しました。

営業経費につきましては、効率化・合理化を継続的に行っており、前中間期の148億円から当中間期は139億円に減少しました。

以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の35億円の損失から当中間期は10億円の損失となりました。

新生フィナンシャル

関連する連結調整などを含めて新生フィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は、前中間期の47億円から当中間期は102億円になりました。

業務粗利益については、貸出残高の増加を主因に、前中間期の339億円に対して当中間期は350億円となりました。

与信関連費用は、段階的な与信厳格化・回収体制の強化の取り組みに加え、新規貸出等による貸出残高の拡大が前年同期比で緩やかになったこともあり、前中間期の125億円から当中間期は83億円となりました。

アプラスフィナンシャル

関連する連結調整などを含めた（株）アプラスフィナンシャルの与信関連費用加算後実質業務純益は前中間期の34億円に対し、当中間期は16億円になりました。当中間期の業務粗利益は285億円となり、前中間期の279億円から増加しました。業務粗利益のうち資金利益については、前中間期と同額の55億円となりましたが、非資金利益について、クレジットカード事業等が堅調に推移したことから、前中間期の223億円から当中間期は229億円に増加しました。経費については引き続き業務の合理化・効率化を進めているものの、お客さまサービスの充実に向けた各種施策の実行に伴う費用の増加により前中間期の185億円から当中間期は187億円に増加しました。また与信関連費用については、営業債権が増加したこともあり、前中間期の58億円に対し、当中間期は81億円となりました。

その他の業績には、その他の各子会社及びコンシューマーファイナンス本部機能の損益が含まれております。

利息返還関連

利息返還損失引当金は、前年度に新生フィナンシャル（株）において118億円を戻し入れた一方、新生パーソナルローン（株）で27億円、（株）アプラスフィナンシャルで30億円の利息返還損失引当金の追加繰入を行いました。当中間期においては、将来にわたる利息返還コストを見直し、新生フィナンシャル（株）において15億円、新生パーソナルローン（株）において1億円を戻し入れました。

新生フィナンシャル（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の90億円に対して、当中間期は52億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を15億円戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の611億円に対して、当中間期末では543億円となっております。

新生パーソナルローン（株）の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は前中間期の14億円に対して当中間期は7億円となりました。当中間期は、利息返還損失引当金を1億円戻し入れたことにより、利息返還損失引当金残高は、前年度末時点の74億円に対して、当中間期末では65億円となっております。

また、（株）アプラスフィナンシャルとその連結子会社の利息返還損失引当金の目的使用額（利息返還額及び関連する元本償却額）は、前中間期の23億円に対し、当中間期は12億円となりました。当中間期は新たな利息返還損失引当金の追加繰入がなく、同引当金残高は前年度末時点の61億円に対して、当中間期末では49億円となっております。

財政状態及び経営成績に関する経営陣の説明と分析（追加情報）（続き）

経営勘定／その他

経営勘定／その他は、ALM業務や資本調達を行うトレジャリーと、全社損益、予算配賦した間接経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれるその他から構成されております。

表13. 経営勘定／その他与信関連費用加算後実質業務純益（連結）（注）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	比較（金額）	平成29年度
（単位：億円）				
トレジャリー：				
資金利益	▲8	11	20	▲13
非資金利益	29	15	▲14	42
業務粗利益	21	26	5	28
経費	8	8	▲0	17
実質業務純益（▲損失）	12	18	6	10
与信関連費用（▲戻入）	—	—	—	—
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	12	18	6	10
その他（注）：				
資金利益	▲0	▲0	0	▲0
非資金利益	3	3	0	7
業務粗利益	3	3	0	7
経費	5	▲1	▲6	16
実質業務純益（▲損失）	▲2	4	6	▲8
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	▲2	4	6	▲8
経営勘定／その他（注）合計：				
資金利益	▲8	11	20	▲13
非資金利益	33	18	▲14	49
業務粗利益	24	30	5	36
経費	14	7	▲7	34
実質業務純益（▲損失）	10	22	12	2
与信関連費用（▲戻入）	▲0	0	0	▲0
与信関連費用加算後実質業務純益（▲損失）	10	22	12	2

（注）経営勘定／その他には、報告セグメントに含まれていない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント取引消去額等が含まれております。

経営勘定／その他には、銀行全体のALM業務を所管するトレジャリーの業績を含めて報告しております。

経営勘定／その他の業務粗利益は、前中間期の24億円の益に対し、当中間期は30億円の益となりました。

表14. 資金調達の状況（連結）

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
（単位：億円）			
リテール預金	49,547	47,624	48,845
法人預金	10,455	12,789	11,825
合計	60,002	60,413	60,670

中間財務諸表 (連結)

当行の(中間)連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)連結貸借対照表、(中間)連結損益計算書、(中間)連結包括利益計算書、(中間)連結株主資本等変動計算書及び(中間)連結キャッシュ・フロー計算書は、上記の(中間)連結財務諸表に基づいて作成しております。

中間連結貸借対照表

	平成29年度中間期末 (前中間連結会計期間末)	平成30年度中間期末 (当中間連結会計期間末)	平成29年度末 (前連結会計年度末)
(単位：百万円)			
資産の部			
現金預け金 ^{※9}	1,476,306	1,396,718	1,465,663
債券貸借取引支払保証金	1,514	572	2,629
買入金銭債権	37,162	29,478	36,332
特定取引資産 ^{※2,※9}	223,836	188,546	205,295
金銭の信託 ^{※9}	235,558	267,528	234,924
有価証券 ^{※1,※2,※9,※10,※18}	1,144,237	1,217,516	1,123,522
貸出金 ^{※3,※4,※5,※6,※7,※8,※9,※11}	4,909,161	4,877,000	4,895,963
外国為替	31,773	33,403	32,511
リース債権及びリース投資資産 ^{※9}	181,083	159,291	171,429
その他資産 ^{※3,※4,※5,※6,※9,※12}	819,687	900,554	856,213
有形固定資産 ^{※9,※13}	49,622	47,693	50,261
無形固定資産 ^{※14,※15}	55,590	67,054	59,484
退職給付に係る資産	8,540	14,377	13,261
債券繰延資産	0	-	-
繰延税金資産	14,871	14,328	14,705
支払承諾見返	365,276	422,187	395,301
貸倒引当金	▲98,868	▲100,731	▲100,840
資産の部合計	9,455,353	9,535,522	9,456,660
負債の部			
預金 ^{※9}	5,581,968	5,561,596	5,628,169
譲渡性預金	418,325	479,786	438,927
債券	3,738	-	423
コールマネー及び売渡手形	80,900	5,325	-
売現先勘定 ^{※9}	35,394	64,347	55,919
債券貸借取引受入担保金 ^{※9}	389,400	542,019	433,462
特定取引負債	198,703	166,427	184,582
借入金 ^{※9,※10,※16}	788,048	700,279	739,578
外国為替	67	54	102
短期社債	187,900	193,900	175,700
社債 ^{※17}	94,600	87,335	85,000
その他負債 ^{※9}	367,883	355,868	367,734
賞与引当金	4,929	4,922	8,489
役員賞与引当金	32	32	51
退職給付に係る負債	8,402	8,379	8,366
睡眠債券払戻損失引当金	3,625	4,020	4,130
利息返還損失引当金	85,048	65,755	74,687
支払承諾 ^{※9}	365,276	422,187	395,301
負債の部合計	8,614,245	8,662,238	8,600,625
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	78,506	78,506	78,506
利益剰余金	335,053	322,186	361,368
自己株式	▲79,539	▲37,377	▲89,540
株主資本合計	846,224	875,520	862,538
その他有価証券評価差額金	7,705	6,670	5,187
繰延ヘッジ損益	▲14,029	▲12,378	▲14,457
為替換算調整勘定	510	▲1,121	▲1,573
退職給付に係る調整累計額	▲961	2,303	2,089
その他の包括利益累計額合計	▲6,773	▲4,526	▲8,754
新株予約権	330	102	318
非支配株主持分	1,326	2,186	1,930
純資産の部合計	841,107	873,283	856,034
負債及び純資産の部合計	9,455,353	9,535,522	9,456,660

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成30年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成29年度 (前連結会計年度)
経常収益	190,461	187,397	383,869
資金運用収益	73,879	76,614	148,504
(うち貸出金利息)	66,740	69,628	134,857
(うち有価証券利息配当金)	6,197	5,948	11,705
役務取引等収益	24,292	27,163	50,129
特定取引収益	3,432	2,295	8,542
その他業務収益*1	70,023	69,524	141,370
その他経常収益*2	18,832	11,799	35,321
経常費用	162,895	157,739	327,057
資金調達費用	9,687	10,269	19,728
(うち預金利息)	4,313	4,065	8,998
(うち借入金利息)	1,709	1,796	3,471
(うち社債利息)	545	292	952
役務取引等費用	12,707	12,583	25,059
特定取引費用	—	473	—
その他業務費用*3	42,477	41,742	87,820
営業経費*4	74,233	73,114	146,969
その他経常費用*5	23,788	19,555	47,480
経常利益	27,565	29,658	56,811
特別利益*6	295	217	917
特別損失*7	843	352	2,317
税金等調整前中間純利益	27,017	29,523	55,411
法人税、住民税及び事業税	583	832	1,266
法人税等調整額	1,245	1,050	2,574
法人税等合計	1,829	1,883	3,841
中間純利益	25,187	27,640	51,570
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失(▲)	85	▲49	156
親会社株主に帰属する中間純利益	25,102	27,689	51,414

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成30年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成29年度 (前連結会計年度)
中間純利益	25,187	27,640	51,570
その他の包括利益	▲2,006	376	▲4,095
その他有価証券評価差額金	▲2,794	▲3,833	▲5,968
繰延ヘッジ損益	▲104	2,079	▲532
為替換算調整勘定	176	▲621	219
退職給付に係る調整額	378	214	3,434
持分法適用会社に対する持分相当額	337	2,537	▲1,248
中間包括利益	23,181	28,016	47,474
(内訳)			
親会社株主に係る中間包括利益	23,099	27,993	47,430
非支配株主に係る中間包括利益	82	22	43

中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期（前中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	312,538	▲79,539	823,710
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,588		▲2,588
親会社株主に帰属する中間純利益			25,102		25,102
自己株式の取得				▲0	▲0
自己株式の処分		—		—	—
自己株式の消却		—		—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			▲0		▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲0	22,514	▲0	22,513
当中間期末残高	512,204	78,506	335,053	▲79,539	846,224

	平成29年度中間期（前中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	—				—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,299	▲13,925	199	▲1,344	▲4,770	584	1,262	820,786
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,588
親会社株主に帰属する中間純利益								25,102
自己株式の取得								▲0
自己株式の処分								—
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								▲0
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								—
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,593	▲104	311	383	▲2,003	▲253	64	▲2,192
当中間期変動額合計	▲2,593	▲104	311	383	▲2,003	▲253	64	20,321
当中間期末残高	7,705	▲14,029	510	▲961	▲6,773	330	1,326	841,107

中間連結株主資本等変動計算書（続き）

（単位：百万円）

	平成30年度中間期（当中間連結会計期間）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	512,204	78,506	361,368	▲89,540	862,538
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額			▲48		▲48
会計方針の変更を反映した当期首残高	512,204	78,506	361,320	▲89,540	862,490
当中間期変動額					
剰余金の配当			▲2,528		▲2,528
親会社株主に帰属する中間純利益			27,689		27,689
自己株式の取得				▲12,558	▲12,558
自己株式の処分		▲45		89	44
自己株式の消却		▲64,632		64,632	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		64,677	▲64,677		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		▲0			▲0
連結子会社増加による減少高			—		—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替			382		382
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	▲0	▲39,134	52,163	13,029
当中間期末残高	512,204	78,506	322,186	▲37,377	875,520

	平成30年度中間期（当中間連結会計期間）							
	その他の包括利益累計額							
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	5,187	▲14,457	▲1,573	2,089	▲8,754	318	1,930	856,034
在外持分法適用関連会社の会計方針の変更による累積的影響額	4,307				4,307			4,259
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,495	▲14,457	▲1,573	2,089	▲4,446	318	1,930	860,294
当中間期変動額								
剰余金の配当								▲2,528
親会社株主に帰属する中間純利益								27,689
自己株式の取得								▲12,558
自己株式の処分								44
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								▲0
連結子会社増加による減少高								—
その他有価証券評価差額金から利益剰余金への振替								382
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲2,824	2,079	451	213	▲79	▲216	255	▲40
当中間期変動額合計	▲2,824	2,079	451	213	▲79	▲216	255	12,989
当中間期末残高	6,670	▲12,378	▲1,121	2,303	▲4,526	102	2,186	873,283

中間連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)		
	平成29年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成30年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成29年度 (前連結会計年度)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純利益	27,017	29,523	55,411
減価償却費（リース賃貸資産を除く）	5,319	5,598	10,973
のれん償却額	1,553	1,251	2,773
無形資産償却額	718	481	1,213
減損損失	740	315	1,834
持分法による投資損益（▲は益）	▲2,961	▲4,027	▲5,152
貸倒引当金の増減（▲）	▲1,285	▲108	686
賞与引当金の増減額（▲は減少）	▲3,591	▲3,567	▲30
退職給付に係る資産の増減額（▲は増加）	▲1,465	▲1,116	▲6,185
退職給付に係る負債の増減額（▲は減少）	145	13	109
睡眠債券払戻損失引当金の増減額（▲は減少）	▲111	▲109	393
利息返還損失引当金の増減額（▲は減少）	▲16,797	▲8,931	▲27,159
その他の引当金の増減額（▲は減少）	▲43	▲18	▲24
資金運用収益	▲73,879	▲76,614	▲148,504
資金調達費用	9,687	10,269	19,728
有価証券関係損益（▲）	▲5,958	512	▲10,335
金銭の信託の運用損益（▲は運用益）	▲1,218	▲1,136	▲2,354
為替差損益（▲は益）	▲9,613	▲8,550	2,306
固定資産処分損益（▲は益）	47	25	▲543
特定取引資産の純増（▲）減	20,277	16,749	38,818
特定取引負債の純増減（▲）	▲13,537	▲18,155	▲27,658
貸出金の純増（▲）減	▲75,703	18,977	▲62,490
預金の純増減（▲）	92,707	▲66,692	138,998
譲渡性預金の純増減（▲）	44,651	40,858	65,253
債券の純増減（▲）	▲2,823	▲423	▲6,138
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（▲）	▲2,675	▲26,921	▲50,987
社債（劣後特約付社債を除く）の純増減（▲）	▲18,000	12,335	▲21,200
預け金（現金同等物を除く）の純増（▲）減	31,305	▲11,716	37,444
コールローン等の純増（▲）減	4,472	-	4,472
買入金銭債権の純増（▲）減	7,081	6,854	7,911
債券貸借取引支払保証金の純増（▲）減	111	2,056	▲1,004
コールマネー等の純増減（▲）	26,226	13,754	▲34,148
債券貸借取引受入担保金の純増減（▲）	51,448	108,556	95,510
外国為替の純増（▲）減	▲12,190	▲939	▲12,894
短期社債（負債）の純増減（▲）	19,900	18,200	7,700
資金運用による収入	73,280	77,168	147,408
資金調達による支出	▲7,880	▲11,670	▲20,104
売買目的有価証券の純増（▲）減	-	-	▲0
運用目的の金銭の信託の純増（▲）減	2,699	1,533	4,541
リース債権及びリース投資資産の純増（▲）減	10,404	11,981	20,060
その他	▲35,836	▲51,650	▲58,394
小計	144,225	84,665	168,240
法人税等の支払額	▲571	▲746	▲825
営業活動によるキャッシュ・フロー	143,654	83,918	167,415

中間連結キャッシュ・フロー計算書（続き）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期 (前中間連結会計期間)	平成30年度中間期 (当中間連結会計期間)	平成29年度 (前連結会計年度)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	▲839,827	▲710,544	▲1,406,988
有価証券の売却による収入	749,905	475,649	1,233,407
有価証券の償還による収入	66,600	153,824	147,769
金銭の信託の設定による支出	▲49,504	▲89,018	▲125,003
金銭の信託の解約、売却及び配当による収入	54,043	55,566	129,709
有形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲2,288	▲1,825	▲3,441
無形固定資産（リース賃貸資産を除く）の取得による支出	▲11,486	▲13,411	▲20,742
事業譲受による収入	—	1,982	—
その他	57	▲258	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲32,501	▲128,035	▲44,287
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出	—	▲12,400	—
劣後特約付社債の償還による支出	—	▲10,000	▲6,400
非支配株主からの払込みによる収入	4	235	838
配当金の支払額	▲2,588	▲2,528	▲2,588
自己株式の取得による支出	▲0	▲12,558	▲10,001
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	▲0	▲0	▲185
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲2,584	▲37,252	▲18,337
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	100	▲84
現金及び現金同等物の増減額（▲は減少）	108,617	▲81,268	104,706
現金及び現金同等物の期首残高	1,329,867	1,434,574	1,329,867
現金及び現金同等物の中間期末残高*1	1,438,484	1,353,305	1,434,574

注記事項

(平成30年度中間期／当中間連結会計期間)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 81社
- 主要な会社名
株式会社アプラスフィナンシャル
昭和リース株式会社
新生パーソナルローン株式会社
新生フィナンシャル株式会社
新生信託銀行株式会社
新生証券株式会社
新生インベストメント&ファイナンス株式会社
- (連結の範囲の変更)
新生キャピタルパートナーズ株式会社他1社は設立により、当中間連結会計期間から連結しております。
また、合同会社郡山5号他3社は清算により、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社 95社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他36社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。
- その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 32社
- 主要な会社名
日盛金融控股股份有限公司
- (持分法適用の範囲の変更)
株式会社LSホールディングスは設立により、あすかコーポレイトアドバイザー株式会社は株式の取得により、当中間連結会計期間から持分法を適用しております。
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 95社
- 主要な会社名
エス・エル・パシフィック株式会社
エス・エル・パシフィック株式会社他36社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に匿名組合員に帰属し、当該子会社及びその親会社には帰属しないものであり、かつ、当該子会社との間に重要な取引がないため、中間連結財務諸表規則第7条第1項第2号により、持分法の適用対象から除外しております。
- その他の持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の適用対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の適用対象から除外しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社
- (5) 他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該の会社等 1社
- 会社名
ORTHOREBIRTH株式会社
投資育成や事業再生を図りキャピタルゲイン獲得を目的とする営業取引として株式を所有し、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号)第24項の要件を満たしているため、関連会社として取り扱っておりません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
- | | |
|------|-----|
| 9月末日 | 52社 |
| 3月末日 | 3社 |
| 6月末日 | 25社 |
| 8月末日 | 1社 |
- (2) 9月末日以外の日を中間決算日とする連結子会社のうち4社については、9月末日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの中間決算日の中間財務諸表により連結しております。
- 中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という。)の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。
- 特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。
- また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
- なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 有価証券の評価は、売買目的有価証券(特定取引を除く)については時価法(売却原価は移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記①と同じ方法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (4) 買入金銭債権の評価基準及び評価方法
売買目的の買入金銭債権(特定取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法
- ①有形固定資産(借手側のリース資産を除く)
有形固定資産は、建物及び当行の動産のうちパソコン以外の電子計算機(ATM等)については主として定額法、その他の動産については主として定率法により償却し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|--------|
| 建 物 | 3年~50年 |
| その他 | 2年~20年 |
- また、有形リース資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時のリース資産の見積処分価額を残存価額とする定額法により償却しております。

- ②無形固定資産(借手側のリース資産を除く)
無形固定資産のうち無形資産は、昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上されたものであり、償却方法及び償却期間は次のとおりであります。

	償却方法	償却期間
(昭和リース株式会社)		
商権価値(顧客関係)	級数法	20年
契約価値(サブリース契約関係)	定額法	契約残存年数による
(新生フィナンシャル株式会社)		
商標価値	償却方法	償却期間
商権価値(顧客関係)	定額法	10年
	級数法	10年

また、のれん及び平成22年3月末日以前に発生した負ののれんの償却については、主として20年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に一括償却しております。

上記以外の無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年~15年)に基づいて償却しております。

- ③リース資産(借手側)
所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。
- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

注記事項 (続き)

(6) 繰延資産の処理方法

繰延資産は、次のとおり処理しております。

(イ) 社債発行費

社債発行費はその資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法(定額法)に基づいて算定された価額をもって中間連結貸借対照表価額としております。

(ロ) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び国内信託銀行子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

当行では破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法(後述)による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると認められる債務者(以下、「見込み債権者」という。)に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者(以下、「見込み債権者」という。)に係る債権については、個別に回収期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

国内信託銀行子会社以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

なお、当行及び一部の連結子会社では破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は52,388百万円(前連結会計年度末は63,418百万円)であります。

(8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(9) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(10) 睡眠債券払戻損失引当金の計上基準

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 利息返還損失引当金の計上基準

連結子会社の利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合は退職給付に係る資産として計上)。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間(10.00~14.74年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間(7.48~12.32年)による定額法により損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13) 重要な収益及び費用の計上基準

(イ) 信販業務の収益の計上基準

信販業務の収益の計上は、期日到来基準とし、主として次の方法によっております。

(アドオン方式契約)

信用購入あっせん(包括・個別) 7・8分法

信用保証(保証料契約一括受領) 7・8分法

信用保証(保証料分割受領) 定額法

(賃借方式契約)

信用購入あっせん(包括・個別) 賃借方式

信用保証(保証料分割受領) 賃借方式

(注) 計上方法の内容は次のとおりであります。

①7・8分法とは、手数料総額を分割回数(積数)で按分し、各返済期日到来の都度積数按分額を収益計上する方法であります。

②賃借方式とは、元本残高に対して一定率の利率で手数料を算出し、各返済期日の都度算出額を収益計上する方法であります。

(ロ) リース業務の収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用については、リース期間中の各期に受け取るリース料を各期においてリース収益として計上し、当該金額からリース期間中の各期に配分された利息相当額を差し引いた額をリース原価として処理しております。

なお、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)適用初年度開始前に取引が開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、同会計基準適用初年度の前年度末(平成20年3月31日)における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の同会計基準適用初年度期首の価額として計上しております。これにより、リース取引を主たる事業とする連結子会社において、原則的な処理を行った場合に比べ、税金等調整前中間利益は57百万円増加(前中間連結会計期間は47百万円増加)しております。

(ハ) 消費者金融業務の収益の計上基準

消費者金融専門の連結子会社の貸出金に係る未収利息については、利息制限法上限利率又は約定利率のいずれか低い利率により計上しております。

(14) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式を除き、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産及び負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。

一部の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によっております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによっております。

「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引動とそれ以外の動との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金及びその他の無利息預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(18) 連結納税制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

注記事項 (続き)

追加情報

自己株式の取得

当行は、平成30年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

第三次中期経営計画において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 13百万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) の5.14%)
- (3) 株式の取得の総額 130億円 (上限)
- (4) 取得期間 平成30年5月14日から平成30年11月14日
- (5) 取得方法 市場買付け

上記取締役会決議に基づき、次の通り自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 7,652,700株
- (3) 株式の取得の総額 12,999,801,326円
- (4) 取得期間 平成30年5月14日から平成30年10月16日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

在外持分法適用関連会社におけるIFRS第9号「金融商品」の適用

当中間連結会計期間より、当行の一部の在外持分法適用関連会社は、IFRS第9号「金融商品」を適用しております。

本基準は、金融商品の分類、測定及び減損、並びにヘッジ会計について新たな要求事項を導入したものです。当該基準の適用にあたっては、当該基準の経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、累積的影響額を利益剰余金及びその他有価証券評価差額金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の利益剰余金が48百万円減少し、その他有価証券評価差額金が4,307百万円増加しております。

中間連結貸借対照表関係

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
株式	54,532百万円	63,786百万円
(うち共同支配企業に対する投資の金額)	(2,383百万円)	(2,841百万円)
出資金	10,176百万円	9,361百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
当中間連結会計期間末 (前連結会計年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	6,960百万円	9,315百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	5,622百万円	6,106百万円
延滞債権額	31,178百万円	29,157百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
破綻先債権額	48百万円	87百万円
延滞債権額	7,244百万円	5,951百万円

※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	1,842百万円	1,011百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
3カ月以上延滞債権額	382百万円	308百万円

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	36,257百万円	38,959百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
貸出条件緩和債権額	98百万円	63百万円

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	74,900百万円	75,235百万円

「その他資産」に含まれる割賦売掛金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
合計額	7,774百万円	6,411百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	2,603百万円	1,662百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日) に基づいて、参加者に売却したものとして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	7,811百万円	7,391百万円

原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表 (連結貸借対照表) 計上額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	12,974百万円	13,121百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保に供している資産		

現金預け金	10百万円	10百万円
特定取引資産	195百万円	178百万円
金銭の信託	801百万円	735百万円
有価証券	663,638百万円	732,090百万円
貸出金	103,819百万円	104,852百万円
リース債権及びリース投資資産	10,811百万円	7,407百万円
その他資産	105,606百万円	91,720百万円
有形固定資産	5,962百万円	5,535百万円

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
担保資産に対応する債務		

預金	909百万円	983百万円
売現先勘定	55,919百万円	64,347百万円
債券貸借取引受入担保金	433,462百万円	542,019百万円
借入金	261,947百万円	207,899百万円
その他負債	25百万円	32百万円
支払承諾	556百万円	476百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
現金預け金	60百万円	1百万円
有価証券	8,089百万円	1百万円

また、「その他資産」には、全銀ネット差入担保金、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、現先取引に係る差入保証金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
全銀ネット差入担保金	48,888百万円	50,000百万円
金融商品等差入担保金	50,527百万円	47,354百万円
保証金	11,028百万円	13,451百万円
先物取引差入証拠金	4,582百万円	5,550百万円
現先取引に係る差入保証金	1百万円	370百万円
外国為替差入証拠金	155百万円	163百万円

※10. 連結した特別目的会社のノンリコース債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
ノンリコース債務		

借入金	5,616百万円	2,639百万円
-----	----------	----------

当該ノンリコース債務に対応する資産		
有価証券	24,263百万円	21,007百万円

なお、上記には、9. 「担保に供している資産」に記載の金額の一部が含まれております。

注記事項 (続き)

※11. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
融資未実行残高	3,449,452百万円	3,335,432百万円
うち原契約期間が1年以内のもの 又は任意の時期に無条件で 取消可能なもの	3,117,131百万円	2,982,823百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※12. その他資産には、割賦売掛金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
割賦売掛金	558,843百万円	549,302百万円

※13. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
減価償却累計額	65,486百万円	65,749百万円

※14. のれん及び負ののれんは相殺して無形固定資産に含めて表示しております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
のれん	15,355百万円	13,951百万円
負ののれん	3,445百万円	3,264百万円
差引額	11,910百万円	10,687百万円

※15. 無形固定資産には、連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
無形資産	1,290百万円	808百万円

※16. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付借入金	12,400百万円	-百万円

※17. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
劣後特約付社債	25,000百万円	15,000百万円

※18. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	1,000百万円	3,430百万円

19. 連結子会社における営業取引としての偶発債務（動産引取予約）は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
	861百万円	838百万円

中間連結損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース収入	37,870百万円	34,534百万円
割賦収入	16,834百万円	16,989百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
持分法による投資利益	2,961百万円	4,027百万円
償却債権取立益	2,948百万円	3,156百万円
利息返還損失引当金戻入益	3,924百万円	1,754百万円
金銭の信託運用益	1,492百万円	1,205百万円
株式等売却益	4,616百万円	99百万円

※3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
リース原価	34,858百万円	31,832百万円

※4. 営業経費には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
人件費	28,524百万円	28,082百万円
のれん償却額	1,553百万円	1,251百万円
無形資産償却額（注）1	718百万円	481百万円

(注) 1. 昭和リース株式会社及び新生フィナンシャル株式会社並びにそれらの連結子会社に対する支配権獲得時における全面時価評価法の適用により計上された無形資産の償却額であります。

※5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
貸倒引当金繰入額	22,127百万円	17,142百万円

※6. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
新株予約権戻入益	293百万円	215百万円

※7. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減損損失	740百万円	315百万円

前中間連結会計期間の減損損失は、次のとおりであります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・大阪府等	支店店舗及びATM等	建物及び その他の有形固定資産	524
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	216
		計	740

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において当行及び一部の連結子会社では廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

また、法人業務に属する一部の連結子会社において、主として組織再編に伴う事業所の移転を決定したことにより、除却予定資産について回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは480百万円、その他の有形固定資産に関するものは51百万円、ソフトウェアに関するものは208百万円であります。

当中間連結会計期間の減損損失には、当行の以下の資産に係る減損損失を含んでおります。

場所	用途	種類	金額 (百万円)
東京都・神奈川県等	支店店舗及びATM等	建物及び その他の有形固定資産	214
東京都・大阪府等	システム関連資産	その他の有形固定資産 及びソフトウェア	35
		計	249

当行グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業環境等を勘案し、個人業務において廃止を決定した店舗、ATM、並びに利用及び開発を中止したソフトウェア等のシステム関連資産については遊休資産とみなし、回収可能価額を零として帳簿価額全額を減損しております。

上記の減損損失のうち、建物に関するものは196百万円、その他の有形固定資産に関するものは38百万円、ソフトウェアに関するものは14百万円であります。

注記事項 (続き)

中間連結株主資本等変動計算書関係

前中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,750,346	－	－	2,750,346	
合計	2,750,346	－	－	2,750,346	
自己株式					
普通株式	161,955	1	－	161,957	(注)
合計	161,955	1	－	161,957	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取による自己株式の取得であります。
なお、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が270百万円、連結子会社が60百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月10日取締役会	普通株式	2,588	1.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

当中間連結会計期間

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	275,034	－	16,000	259,034	(注1)
合計	275,034	－	16,000	259,034	
自己株式					
普通株式	22,166	7,404	16,026	13,544	(注2,3)
合計	22,166	7,404	16,026	13,544	

(注) 1. 発行済株式の減少は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の増加は、市場買付けによる自己株式の取得であります。
3. 自己株式の減少は、自己株式の消却による減少16,000千株、ストック・オプション（新株予約権）の権利行使に伴う譲渡による減少14千株及び譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少11千株であります。

2. 新株予約権に関する事項

新株予約権は、すべて当行及び一部の連結子会社のストック・オプションとしての新株予約権であります。当中間連結会計期間末における残高は、当行が52百万円、連結子会社が50百万円であります。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日取締役会	普通株式	2,528	10.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの該当ありません。

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
現金預け金勘定	1,476,306百万円	1,396,718百万円
有利息預け金 (日本銀行への預け金を除く)	▲37,821百万円	▲43,412百万円
現金及び現金同等物	1,438,484百万円	1,353,305百万円

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

(借手側)

(1) リース資産の内容

①所有権移転ファイナンス・リース取引

(ア)有形固定資産

工具、器具及び備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

(ア)有形固定資産

主として建物、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(5) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸手側)

(1) リース投資資産の内訳

	前連結会計年度	当中間連結会計期間 (単位：百万円)
リース料債権部分	122,371	114,575
見積残存価額部分	4,971	4,719
受取利息相当額	▲16,399	▲15,818
その他	301	260
リース投資資産	111,245	103,736

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当中間連結会計期間	
	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分	リース債権に係る リース料債権部分	リース投資資産に係る リース料債権部分
1年内	19,209	36,340	18,155	33,799
1年超2年内	14,759	27,472	13,383	25,699
2年超3年内	10,856	20,090	10,566	18,832
3年超4年内	8,174	13,425	6,768	12,588
4年超5年内	4,273	7,499	4,099	6,943
5年超	5,892	17,542	5,274	16,711
合計	63,165	122,371	58,247	114,575

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	4,587	4,442
1年超	4,282	11,903
合計	8,869	16,345

(貸手側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1年内	5,036	4,797
1年超	24,487	23,312
合計	29,523	28,109

注記事項 (続き)

金融商品関係

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目等は次表には含めておりません。

前連結会計年度

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,465,663	1,465,663	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	2,629	2,629	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的の買入金銭債権	1,705	1,705	-
その他の買入金銭債権 (*1)	34,322	35,078	755
(4) 特定取引資産			
売買目的の債券	4,589	4,589	-
(5) 金銭の信託 (*1)	234,249	238,341	4,092
(6) 有価証券			
売買目的の有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	481,303	484,676	3,372
その他有価証券	534,752	534,752	-
関連会社株式	51,960	39,079	▲12,880
(7) 貸出金 (*2)	4,895,963		
貸倒引当金	▲67,160		
	4,828,803	4,998,499	169,696
(8) リース債権及びリース投資資産	171,429		
見積残存価額 (*3)	▲4,971		
貸倒引当金	▲2,019		
	164,439	168,801	4,362
(9) その他資産			
割賦売掛金	558,843		
割賦利益繰延	▲11,883		
貸倒引当金	▲9,802		
	537,158	581,827	44,669
資産計	8,341,578	8,555,646	214,068
(1) 預金	5,628,169	5,625,853	2,315
(2) 譲渡性預金	438,927	438,924	3
(3) 債券	423	423	▲0
(4) コールマネー及び売渡手形	-	-	-
(5) 売現先勘定	55,919	55,919	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	433,462	433,462	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	2,625	2,625	-
(8) 借入金	739,578	741,332	▲1,753
(9) 短期社債	175,700	175,700	-
(10) 社債	85,000	85,228	▲228
負債計	7,559,805	7,559,468	337
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	19,528	19,528	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲1,712	▲1,712	-
デリバティブ取引計	17,815	17,815	-
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	395,301	2,318	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、74,687百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,620百万円をその負債として計上しております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額 (▲は損)
(1) 現金預け金	1,396,718	1,396,718	-
(2) 債券貸借取引支払保証金	572	572	-
(3) 買入金銭債権			
売買目的買入金銭債権	1,793	1,793	-
その他の買入金銭債権 (*1)	27,435	27,722	287
(4) 特定取引資産			
売買目的有価証券	3,079	3,079	-
(5) 金銭の信託 (*1)	265,999	270,419	4,419
(6) 有価証券			
売買目的有価証券	0	0	-
満期保有目的の債券	455,239	457,681	2,441
その他有価証券	652,260	652,260	-
関連会社株式	60,596	45,857	▲14,739
(7) 貸出金 (*2)	4,877,000		
貸倒引当金	▲64,094		
	4,812,906	4,978,676	165,769
(8) リース債権及びリース投資資産	159,291		
見積残存価額 (*3)	▲4,719		
貸倒引当金	▲1,503		
	153,069	157,120	4,051
(9) その他資産			
割賦売掛金	549,302		
割賦利益繰延	▲11,490		
貸倒引当金	▲9,939		
	527,871	576,496	48,625
資産計	8,357,544	8,568,399	210,855
(1) 預金	5,561,596	5,557,942	3,654
(2) 譲渡性預金	479,786	479,807	▲20
(3) 債券	-	-	-
(4) コールマネー及び売渡手形	5,325	5,325	-
(5) 売現先勘定	64,347	64,347	-
(6) 債券貸借取引受入担保金	542,019	542,019	-
(7) 特定取引負債			
売付商品債券	572	572	-
(8) 借入金	700,279	702,405	▲2,125
(9) 短期社債	193,900	193,900	-
(10) 社債	87,335	87,456	▲121
負債計	7,635,162	7,633,776	1,386
デリバティブ取引 (*4)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	15,535	15,535	-
ヘッジ会計が適用されているもの	▲10,980	▲10,980	-
デリバティブ取引計	4,555	4,555	-
	契約額等	時価	
その他			
債務保証契約 (*5)	422,187	3,439	

(*1) 買入金銭債権及び金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(*2) 貸出金のうち、連結子会社が保有する消費者金融債権について、将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、65,755百万円の利息返還損失引当金を計上しておりますが、当該引当金の一部には、将来貸出金に充当される可能性のあるものが含まれております。

(*3) リース投資資産については、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る見積残存価額を控除しております。

(*4) 特定取引資産・負債及びその他有価証券・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、▲で表示しております。

(*5) 債務保証契約の「契約額等」は、「支払承諾」の中間連結貸借対照表計上額を記載しております。なお、前受保証料22,419百万円をその他負債として計上しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間(6か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 債券貸借取引支払保証金

約定期間が短期間(3か月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(4) 特定取引資産

特定取引目的で保有する債券等の有価証券については、市場価格、取引金融機関から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

(5) 金銭の信託

金銭の信託については、信託財産の構成物である資産の内容に応じて、割引現在価値等によって算定した価格を時価としております。

なお、満期保有目的の金銭の信託及びその他の金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(6) 有価証券

株式については取引所の価格によっております。債券及び投資信託については、市場価格、取引金融機関等から提示された価格又は割引現在価値によって算定した価格によっております。

なお、満期保有目的の債券及びその他有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(7) 貸出金

貸出金のうち、固定金利によるものについては約定キャッシュ・フローを、変動金利によるものについては中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、見積期間に対応したリスクフリーレートに内部格付に対応したCDSスプレッド等(担保考慮後)の信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、住宅ローンについては、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の新規貸出を行った場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。また、消費者金融債権については、商品種類や対象顧客に基づく類似のキャッシュ・フローを生み出すと考えられる単位毎に、期待損失率を反映した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

注記事項 (続き)

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、キャッシュ・フロー見積法又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日(連結決算日)における中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(8) リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、リース対象資産の商品分類等に基づく単位毎に、主として約定キャッシュ・フローを、同様の新規契約を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

(9) 割賦売掛金

割賦売掛金については、商品種類に基づく単位毎に、主として期限前返済による影響を反映した見積りキャッシュ・フローを、リスクフリーレートに信用リスク及び一定の経費率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

当座預金、普通預金など預入期間の定めがない要求払預金については、中間連結決算日(連結決算日)に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、その他の預金で預入期間があっても短期間(6カ月以内)のものは、時価が帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

定期預金及び譲渡性預金については、満期までの約定キャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに同様の預金を新規に受け入れた場合に想定されるスプレッドを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

(3) 債券、及び(10) 社債

公募債で市場価格の存在するものについては、当該市場価格を時価としております。

市場価格のないMTNプログラムによる社債又は債券については、見積りキャッシュ・フローを直近3カ月の法人預金等による実績調達金利の平均値に基づいた利率によって、また個人向け金融債については、直近月の大口定期預金の調達実績利率によって割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後債については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(4) コールマネー及び売渡手形、(5) 売現先勘定及び(6) 債券貸借取引受入担保金 約定期間が短期間(3カ月以内)であるものがほとんどを占め、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券については、市場価格によっております。

(8) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものについては、約定キャッシュ・フロー(金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートを反映したキャッシュ・フロー)を、変動金利によるものについては、中間連結決算日(連結決算日)時点のフォワードレートに基づいた見積りキャッシュ・フローを、当行及び連結子会社の信用リスクを反映した調達金利により割り引いて時価を算定しております。

期限前償還コールオプション、ステップアップ条項の付いた劣後借入金については、期限前償還の可能性を考慮した見積りキャッシュ・フローを、見積期間に対応したリスクフリーレートに当行のCDSスプレッドを加味した利率によって割り引いて時価を算定しております。

(9) 短期社債

約定期間が短期間(1年以内)のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額によっております。

その他

債務保証契約

契約上の保証料の将来キャッシュ・フローと同様の新規契約を実行した場合に想定される保証料の将来キャッシュ・フローとの差額を割り引いて算定した現在価値を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(6)有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	前連結会計年度	当中間連結会計期間
①非上場株式(*1)(*2)	13,579	13,353
②組合出資金等(*1)(*2)	41,925	36,064
合計	55,505	49,418

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。また、組合出資金等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について661百万円、組合出資金等について170百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間において、非上場株式について1,159百万円、組合出資金等について745百万円の減損処理を行っております。

有価証券関係

「有価証券関係(連結)」(P48~49)に記載しております。

金銭の信託関係

「金銭の信託関係(連結)」(P49)に記載しております。

その他有価証券評価差額金

「その他有価証券評価差額金(連結)」(P50)に記載しております。

デリバティブ取引関係

「デリバティブ取引関係(連結)」(P50~52)に記載しております。

注記事項 (続き)

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプション等にかかる費用計上額及び科目名

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
営業経費	40百万円	43百万円

2. 権利不行使による失効に伴い、利益として計上した金額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
	293百万円	215百万円

3. 付与したストック・オプションの内容

(1) 当行

前中間連結会計期間	第2回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 16,730株
付与日	平成29年5月25日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成29年5月26日から 平成59年5月25日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,780

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施したことに伴い、株式併合後の株式数に換算して記載しております。

当中間連結会計期間	第3回新株予約権 (株式報酬型)
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注)	普通株式 13,220株
付与日	平成30年5月28日
権利確定条件	権利確定条件の定めはありません
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	平成30年5月29日から 平成60年5月28日まで
権利行使価格 (円)	1
付与日における公正な評価単価 (円)	1,724

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 連結子会社 OJBC Co. Ltd

前中間連結会計期間
該当事項はありません。

当中間連結会計期間	第3回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	Nippon Wealth Limited 取締役 1名 従業員 1名
株式の種類別のストック・オプションの数 (注) 1	B種優先株式 109,380株
付与日	平成30年4月30日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	平成30年4月30日から 平成32年4月30日まで
権利行使期間	平成32年4月30日から 平成40年4月30日まで
権利行使価格 (米ドル)	1.10
付与日における公正な評価単価 (米ドル)	0.22

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 原則として、対象勤務期間及び権利行使の時点までの間を通じて継続して勤務することにより権利が確定します。ただし、「株主間協定」に定められた一定の事由が生じた場合には、権利が確定又は失効する場合があります。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、経営会議が、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」を通じ、国内の法人や個人のお客様へ幅広い金融商品・サービスを提供しています。「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」は、それぞれが提供する金融商品・サービス別のセグメントから構成されており、「法人業務」は「法人営業」、「ストラクチャードファイナンス」、「プリンシパルトランザクションズ」、「昭和リース」を報告セグメントに、「金融市場業務」は「市場営業」、「その他金融市場業務」を報告セグメントに、「個人業務」は「リテールバンキング」、「新生フィナンシャル」、「アプラスフィナンシャル」を報告セグメントとしております。また、「法人業務」、「金融市場業務」及び「個人業務」のいずれにも属さない業務を「経営勘定/その他」と位置づけ、「トレジャーリ」を報告セグメントとしております。

「法人業務」の「法人営業」セグメントは事業法人、公共法人、金融法人向けの金融商品・サービス、アドバイザー業務及び信託業務を、「ストラクチャードファイナンス」セグメントはノンリコースローン等の不動産金融業務、建設・不動産業を営む事業法人向けの金融商品・サービス、プロジェクトファイナンスやスペシャリティファイナンス (M&A関連ファイナンス等) に関する金融商品・サービスを、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントはクレジットトレーディングに関連する金融商品・サービス及びプライベートエクイティ業務等を、「昭和リース」セグメントはリースを中心とする金融商品・サービスを提供しております。

「金融市場業務」の「市場営業」セグメントは、外国為替、デリバティブ、株式関連、その他のキャピタルマーケット業務を、「その他金融市場業務」セグメントは、新生証券株式会社による証券業務、アセットマネジメント業務及びウェルスマネジメント業務等を提供しております。

「個人業務」の「リテールバンキング」セグメントは個人向けの金融取引・サービスを、「新生フィナンシャル」セグメントは新生フィナンシャル株式会社、新生パーソナルローン株式会社及び当行における個人向け無担保カードローン事業「新生銀行カードローン レイク」等による消費者金融業務を、「アプラスフィナンシャル」セグメントはショッピングクレジット、カード、ローン、決済などのサービスを提供しております。また、「個人業務」の「その他」には、コンシューマーファイナンス本部機能及びその他子会社の損益が含まれております。

「経営勘定/その他」の「トレジャーリ」セグメントはALM業務、資本性を含む資金調達業務を行っております。

組織体制の見直し等に伴う報告セグメントの区分方法の変更の概要は以下のとおりです。

まずは平成29年10月1日付でグループ会社の再編を行い、サービス事業の統合として、個人向け小口債権の管理回収を主たる業務とするアルファ債権回収株式会社に、不良債権と商業用担保債権の管理回収業務を主に行う新生債権回収&コンサルティング株式会社を合併しました。同時に、不動産担保ローン関連業務において親和性の高い新生インベストメント&ファイナンス株式会社と新生プロパティファイナンス株式会社、及び新生プリンシパルインベストメントグループの管理業務を担当する新生プリンシパルインベストメント株式会社を統合し、合併後の商号を新生インベストメント&ファイナンス株式会社としました。また、「法人業務」の「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに、従来、「コンシューマーファイナンスその他」セグメントに含めていた新生プロパティファイナンス株式会社の業務を含めました。

「法人業務」の「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに、従来、「法人営業」セグメントに含めていた新事業領域推進支援に係る業務を含めました。

「個人業務」の「コンシューマーファイナンスその他」セグメントでは、従来、「プリンシパルトランザクションズ」セグメントに含めていた新生債権回収&コンサルティング株式会社の業務及び「アプラスフィナンシャル」セグメントに含めていたアルファ債権回収株式会社の業務を含めました。

これに伴い、前中間連結会計期間の報告セグメントごとの業務粗利益及び利益又は損失の金額に関する情報は、当中間連結会計期間の報告セグメント区分に基づき作成しております。

次に無担保カードローン事業戦略を見直し、当行での「新生銀行カードローン レイク」の新規のお客さまからのお申し込みと契約の受付は平成30年4月より停止するとともに消費者金融商品ニーズのあるお客さまに対応するため、グループ会社の新生フィナンシャル株式会社にて、平成30年4月より新しいカードローン商品「レイク ALSA」を導入いたしました。この変更がセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、事業セグメント間の資金収支及び経費のうち間接業務の経費を除き、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメント間の資金収支については内部の仕切レートを基準に算出しております。また、経費のうち間接業務の経費については、予め決められた経費配賦ルールに基づき、期初に設定した予算に応じて各事業セグメントに賦課しております。

注記事項 (続き)

3. 報告セグメントごとの業務粗利益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間

	法人業務				金融市場業務		(単位: 百万円)
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
業務粗利益	10,684	7,854	8,411	6,593	3,913	1,426	
資金利益 (▲は損失)	4,981	4,605	3,109	▲36	930	252	
非資金利益 (▲は損失)	5,703	3,249	5,302	6,629	2,982	1,174	
経費	5,961	3,425	2,396	4,139	1,948	1,632	
与信関連費用 (▲は益)	▲834	1,680	▲202	578	▲19	36	
セグメント利益 (▲は損失)	5,557	2,748	6,218	1,875	1,985	▲242	
セグメント資産	1,594,948	1,391,158	204,158	495,617	436,572	44,044	
セグメント負債	941,944	78,074	11,295	1,896	201,920	34,485	
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	2,449	-	-	-	
持分法適用会社への投資金額	-	-	55,759	-	-	-	

	個人業務				経営勘定/その他		合計	(単位: 百万円)
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他				
業務粗利益	11,454	33,922	27,901	1,292	2,130	330	115,916	
資金利益 (▲は損失)	11,263	34,113	5,521	322	▲865	▲5	64,192	
非資金利益 (▲は損失)	191	▲191	22,380	969	2,996	336	51,724	
経費	14,855	16,588	18,570	685	897	558	71,659	
与信関連費用 (▲は益)	128	12,595	5,843	57	-	▲4	19,858	
セグメント利益 (▲は損失)	▲3,529	4,738	3,488	549	1,233	▲224	24,398	
セグメント資産	1,323,089	513,038	964,160	38,940	655,632	0	7,661,360	
セグメント負債	4,958,520	51,864	287,831	178	-	0	6,568,013	
その他の項目								
持分法投資利益	-	-	-	512	-	-	2,961	
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	940	-	-	56,699	

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 「経営勘定/その他」の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

注記事項 (続き)

当中間連結会計期間

(単位：百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
業務粗利益	7,639	8,395	6,618	7,019	3,093	1,248
資金利益 (▲は損失)	5,027	4,968	1,539	▲156	745	239
非資金利益 (▲は損失)	2,612	3,427	5,078	7,175	2,347	1,009
経費	5,985	3,910	1,990	4,749	1,912	1,679
与信関連費用 (▲は益)	1,628	▲3,051	▲22	▲787	14	64
セグメント利益 (▲は損失)	26	7,536	4,650	3,056	1,166	▲494
セグメント資産	1,541,758	1,512,329	195,013	475,002	361,976	42,828
セグメント負債	1,131,488	118,812	8,337	2,531	163,678	40,672
その他の項目						
持分法投資利益	-	-	3,628	0	-	-
持分法適用会社への投資金額	-	-	65,316	1,132	-	-

(単位：百万円)

	個人業務				経営勘定/その他		合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス			トレジャリー	その他	
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル	その他			
業務粗利益	12,925	35,005	28,523	1,229	2,692	336	114,729
資金利益 (▲は損失)	11,877	34,993	5,567	377	1,164	▲0	66,344
非資金利益 (▲は損失)	1,047	12	22,955	851	1,528	336	48,384
経費	13,932	16,450	18,768	866	857	▲109	70,994
与信関連費用 (▲は益)	0	8,307	8,116	156	-	5	14,432
セグメント利益 (▲は損失)	▲1,007	10,247	1,638	205	1,835	440	29,302
セグメント資産	1,240,101	519,682	1,070,245	50,785	727,288	0	7,737,011
セグメント負債	4,763,392	51,576	348,301	1,205	-	-	6,629,998
その他の項目							
持分法投資利益	-	-	-	399	-	-	4,027
持分法適用会社への投資金額	-	-	-	7,686	-	-	74,136

- (注) 1. 一般事業会社の売上高に代えて、経営管理上の業務粗利益を記載しております。経営管理上の業務粗利益は、資金運用収支、役員取引等収支、特定取引収支、その他業務収支、金銭の信託運用損益、株式関連損益等の合計であり、収支とは、収益と費用の差額であります。これらの収支及び損益は、当行グループ本来の業務による収益と費用を表したものであります。
2. 経費は、営業経費から、子会社買収に伴い発生したのれん償却額、無形資産償却額及び臨時的な費用を控除したものであります。なお、臨時的な費用には、退職給付費用の数理計算上の差異の償却及びその他臨時費用が含まれております。
3. 与信関連費用は、貸倒引当金繰入額、貸倒引当金戻入益、貸出金償却、債権処分損及び償却債権取立益によって構成されております。
4. セグメント資産は、買入金銭債権、特定取引資産、金銭の信託、有価証券、貸出金、リース債権及びリース投資資産、その他資産のうち割賦売掛金、有形リース資産、無形リース資産及び支払承諾見返によって構成されております。
5. セグメント負債は、預金、譲渡性預金、債券、特定取引負債及び支払承諾によって構成されております。
6. 各事業セグメントに配賦していない資産及び負債について、関連する収益及び費用については合理的な配賦基準で各事業セグメントに配賦しているものがあります。例えば、借入金利息は業務粗利益の一部としてセグメント利益に含めておりますが、借入金については各セグメント負債への配賦は行っておりません。また、減価償却費についても経費の一部としてセグメント利益に含めておりますが、固定資産の各セグメント資産への配賦は行っておりません。
7. 『経営勘定/その他』の「その他」には、報告セグメントに含まれない全社損益、予算配賦した経費の予実差異の金額、セグメント間取引消去額等が含まれております。

4. 報告セグメントの合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

	中間連結損益計算書の経常利益計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
利益		
セグメント利益計	24,398百万円	29,302百万円
子会社買収に伴い発生したのれん償却額	▲1,553百万円	▲1,251百万円
無形資産償却額	▲718百万円	▲481百万円
臨時的な費用	▲303百万円	▲383百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	▲512百万円	▲122百万円
睡眠債券の収益計上額	1,349百万円	321百万円
利息返還損失引当金戻入益	3,924百万円	1,754百万円
その他	980百万円	519百万円
中間連結損益計算書の経常利益	27,565百万円	29,658百万円

	セグメント資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
資産		
セグメント資産計	7,661,360百万円	7,737,011百万円
現金預け金	1,476,306百万円	1,396,718百万円
債券貸借取引支払保証金	1,514百万円	572百万円
外国為替	31,773百万円	33,403百万円
割賦売掛金を除くその他資産	279,584百万円	351,252百万円
有形リース資産を除く有形固定資産	24,679百万円	21,534百万円
無形リース資産を除く無形固定資産	55,590百万円	67,054百万円
退職給付に係る資産	8,540百万円	14,377百万円
債券繰延資産	0百万円	-
繰延税金資産	14,871百万円	14,328百万円
貸倒引当金	▲98,868百万円	▲100,731百万円
中間連結貸借対照表の資産合計	9,455,353百万円	9,535,522百万円

注記事項 (続き)

(3) セグメント負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
負債		
セグメント負債計	6,568,013百万円	6,629,998百万円
コールマネー及び売渡手形	80,900百万円	5,325百万円
売現先勘定	35,394百万円	64,347百万円
債券貸借取引受入担保金	389,400百万円	542,019百万円
借入金	788,048百万円	700,279百万円
外国為替	67百万円	54百万円
短期社債	187,900百万円	193,900百万円
社債	94,600百万円	87,335百万円
その他負債	367,883百万円	355,868百万円
賞与引当金	4,929百万円	4,922百万円
役員賞与引当金	32百万円	32百万円
退職給付に係る負債	8,402百万円	8,379百万円
睡眠債券払戻損失引当金	3,625百万円	4,020百万円
利息返還損失引当金	85,048百万円	65,755百万円
中間連結貸借対照表の負債合計	8,614,245百万円	8,662,238百万円

関連情報

前中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	69,689	37,870	12,691	25,179	45,029	190,461

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間

1. サービスごとの情報

	貸出業務	リース業務	有価証券 投資業務	販売信用業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	72,784	34,534	7,522	25,670	46,885	187,397

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前中間連結会計期間

減損損失	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
	-	-	34	-	-	-	
減損損失	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル				
-	117	-	-	-	588	740	

当中間連結会計期間

減損損失	法人業務				金融市場業務		合計
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務	
	0	-	0	-	-	-	
減損損失	個人業務			経営勘定/その他			合計
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他		
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル				
143	123	-	0	-	47	315	

注記事項 (続き)

報告セグメントごとののれん及び無形資産の償却額及び未償却残高に関する情報

前中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
当中間期償却額						
のれん	-	-	▲0	1,073	-	-
無形資産	-	-	-	134	-	-
当中間期末残高						
のれん	-	-	▲3	16,098	-	-
無形資産	-	-	-	1,061	-	-
	個人業務			経営勘定/その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル			
当中間期償却額						
のれん	-	480	-	-	-	1,553
無形資産	-	584	-	-	-	718
当中間期末残高						
のれん	-	▲2,964	-	-	-	13,130
無形資産	-	724	-	-	-	1,786

当中間連結会計期間

(単位:百万円)

	法人業務				金融市場業務	
	法人営業	ストラクチャード ファイナンス	プリンシパル トランザクションズ	昭和リース	市場営業	その他 金融市場業務
当中間期償却額						
のれん	-	-	▲0	1,073	-	-
無形資産	-	-	-	118	-	-
当中間期末残高						
のれん	-	-	▲2	13,951	-	-
無形資産	-	-	-	808	-	-
	個人業務			経営勘定/その他		
	リテール バンキング	コンシューマーファイナンス		トレジャリー	その他	合計
		新生 フィナンシャル	アプラス フィナンシャル			
当中間期償却額						
のれん	-	149	29	-	-	1,251
無形資産	-	363	-	-	-	481
当中間期末残高						
のれん	-	▲3,261	-	-	-	10,687
無形資産	-	-	-	-	-	808

報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報

前中間連結会計期間

該当事項はありません。

当中間連結会計期間

該当事項はありません。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
1株当たり純資産額	3,376円39銭	3,547円97銭

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当中間連結会計期間
純資産の部の合計額 (百万円)	856,034	873,283
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,249	2,289
うち新株予約権 (百万円)	318	102
うち非支配株主持分 (百万円)	1,930	2,186
普通株式に係る中間期末 (期末) の純資産額 (百万円)	853,784	870,993
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	252,868	245,490

注記事項 (続き)

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	96円98銭	110円73銭
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	25,102	27,689
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	25,102	27,689
普通株式の期中平均株式数 (千株)	258,838	250,045
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	96円97銭	110円72銭
親会社株主に帰属する中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	25	31
うち新株予約権 (千株)	25	31

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

当行	当行
新株予約権4種類 (新株予約権の数1,409個)。	新株予約権1種類 (新株予約権の数50個)。
連結子会社 (OJBC Co.Ltd)	連結子会社 (OJBC Co.Ltd)
(1) A種優先株式 1,750,000株	(1) A種優先株式 1,750,000株
(2) B種優先株式 150,000株	(2) B種優先株式 150,000株
(3) 新株予約権2種類 (同社B種優先株式 2,114,680個)。	(3) C種優先株式 9,400,000株
	(4) D種優先株式 600,000株
	(5) 新株予約権1種類 (同社B種優先株式 1,895,920個)。

(注) 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

その他

(平成30年度中間期／当中間連結会計期間)

該当事項はありません。

営業の状況 (連結)

預金・社債

(1) 預金期末残高

	(単位：百万円)		
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
預金	5,581,968	5,561,596	5,628,169
流動性預金	2,317,460	2,495,508	2,423,085
定期性預金	2,800,634	2,585,316	2,691,014
その他	463,872	480,771	514,069
譲渡性預金	418,325	479,786	438,927
合計	6,000,293	6,041,382	6,067,096

(注) 「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(2) 社債発行期末残高

	(単位：百万円)		
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
普通社債	63,200	72,335	60,000
劣後特約付社債	31,400	15,000	25,000
合計	94,600	87,335	85,000

貸出

(1) 業種別貸出金期末残高

	(単位：百万円)					
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,785,544	100.00%	4,725,683	100.00%	4,756,427	100.00%
製造業	199,111	4.16	191,753	4.06	189,633	3.99
農業、林業	7	0.00	0	0.00	55	0.00
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	682	0.02	405	0.01	406	0.01
建設業	7,596	0.16	7,742	0.16	7,675	0.16
電気・ガス・熱供給・水道業	221,707	4.63	268,830	5.69	250,160	5.26
情報通信業	47,099	0.98	64,680	1.37	70,595	1.48
運輸業、郵便業	200,675	4.19	195,750	4.14	197,930	4.16
卸売業、小売業	109,462	2.29	111,831	2.37	114,536	2.41
金融業、保険業	553,827	11.57	530,389	11.22	509,194	10.71
不動産業	602,455	12.59	574,105	12.15	565,904	11.90
各種サービス業	335,507	7.01	315,919	6.68	344,601	7.24
地方公共団体	68,904	1.44	58,028	1.23	68,413	1.44
その他	2,438,505	50.96	2,406,245	50.92	2,437,318	51.24
海外及び特別国際金融取引勘定分	123,617	100.00%	151,317	100.00%	139,536	100.00%
政府等	485	0.39	291	0.19	388	0.28
金融機関	19,133	15.48	29,099	19.23	30,846	22.11
その他	103,998	84.13	121,926	80.58	108,300	77.61
合計	4,909,161		4,877,000		4,895,963	

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。

2. 「国内」の「その他」には、当行リテールバンキング、新生銀行レイク、新生フィナンシャル、アプラスフィナンシャル及びノーローン個人向け貸出 (平成29年度中間期末1,996,111百万円、平成29年度末1,998,271百万円、平成30年度中間期末1,971,648百万円) を含んでいます。

営業の状況（連結）（続き）

(2) 連結リスク管理債権期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
貸出金残高	4,909,161	(100.00%)	4,877,000	(100.00%)	4,895,963	(100.00%)
破綻先債権	5,160	(0.11)	6,106	(0.13)	5,622	(0.11)
延滞債権	32,742	(0.67)	29,157	(0.60)	31,178	(0.64)
3カ月以上延滞債権	1,572	(0.03)	1,011	(0.02)	1,842	(0.04)
貸出条件緩和債権	33,830	(0.69)	38,959	(0.80)	36,257	(0.74)
合計	73,306	(1.49)	75,235	(1.54)	74,900	(1.53)
貸倒引当金	98,868	—	100,731	—	100,840	—
引当率	134.9%	—	133.9%	—	134.6%	—

(注) 1. 「連結リスク管理債権期末残高」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」としています。

2. () 内の数字は「貸出金残高」に占める割合です。

(3) 連結リスク管理債権子会社別期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
新生銀行単体	8,880	7,671	8,375
破綻先債権	657	639	572
延滞債権	5,315	4,622	4,763
3カ月以上延滞債権	980	456	1,166
貸出条件緩和債権	1,926	1,952	1,872
新生フィナンシャル（株）	39,799	44,812	42,080
破綻先債権	4,227	4,668	4,662
延滞債権	12,523	12,666	12,311
3カ月以上延滞債権	11	9	8
貸出条件緩和債権	23,037	27,467	25,098
(株) アプラスフィナンシャル	18,544	18,573	19,507
破綻先債権	3	0	—
延滞債権	9,575	8,703	9,874
3カ月以上延滞債権	173	330	346
貸出条件緩和債権	8,791	9,539	9,286
その他子会社	6,081	4,177	4,936
破綻先債権	272	798	387
延滞債権	5,326	3,165	4,228
3カ月以上延滞債権	407	213	321
貸出条件緩和債権	74	—	—
合計	73,306	75,235	74,900

(4) 連結貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
一般貸倒引当金	74,936	73,088	75,545
個別貸倒引当金	23,932	27,643	25,295
特定海外債権引当勘定	—	—	—
合計	98,868	100,731	100,840

営業の状況（連結）（続き）

証券

(1) 有価証券期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	533,358	－	533,358	554,648	－	554,648	504,552	－	504,552
地方債	－	－	－	3,296	－	3,296	2,315	－	2,315
社債	146,142	－	146,142	165,123	－	165,123	157,433	－	157,433
株式	32,458	52	32,511	32,875	0	32,875	32,719	0	32,719
その他の証券	339,351	92,873	432,225	367,191	94,381	461,572	334,831	91,670	426,501
合計	1,051,310	92,926	1,144,237	1,123,135	94,381	1,217,516	1,031,851	91,670	1,123,522

(注) 1. 「国内」とは、当行及び国内連結子会社です。「海外」とは、海外連結子会社です。
2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

その他資産

(1) 連結リスク管理債権に準ずる割賦売掛金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
新生フィナンシャル（株）	－	－	－
破綻先債権	－	－	－
延滞債権	－	－	－
3カ月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－
（株）アプラスフィナンシャル	4,974	4,377	4,919
破綻先債権	8	10	6
延滞債権	4,500	4,064	4,523
3カ月以上延滞債権	332	250	302
貸出条件緩和債権	132	51	86
昭和リース（株）	3,305	1,993	2,815
破綻先債権	18	37	2
延滞債権	3,179	1,886	2,721
3カ月以上延滞債権	108	57	79
貸出条件緩和債権	－	12	11
その他子会社	39	39	39
破綻先債権	39	39	39
延滞債権	－	－	－
3カ月以上延滞債権	－	－	－
貸出条件緩和債権	－	－	－
合計	8,319	6,411	7,774
破綻先債権	66	87	48
延滞債権	7,680	5,951	7,244
3カ月以上延滞債権	440	308	382
貸出条件緩和債権	132	63	98

(注) 当行単体については割賦売掛金残高はありません。

有価証券関係（連結）

（中間）連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の 損益に含まれた評価差額	連結貸借 対照表計上額	当連結会計年度の 損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	4,437	▲8	3,079	▲13	4,589	2
売買目的の買入金銭債権	2,528	▲1,246	1,793	▲669	1,705	▲635

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	連結貸借 対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	492,426	496,399	3,972	435,227	437,711	2,483	481,303	484,676	3,372
その他	1,401	1,477	76	-	-	-	-	-	-
小計	493,827	497,877	4,049	435,227	437,711	2,483	481,303	484,676	3,372
時価が（中間）連結貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	-	-	-	20,011	19,970	▲41	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	-	20,011	19,970	▲41	-	-	-
合計	493,827	497,877	4,049	455,239	457,681	2,441	481,303	484,676	3,372

その他有価証券

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借 対照表計上額	取得原価	差額
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	22,643	9,222	13,420	18,698	7,966	10,731	19,926	9,041	10,885
債券	53,290	52,949	341	42,978	42,770	207	70,178	69,928	249
国債	4,058	4,040	18	2,037	2,026	10	23,249	23,231	18
地方債	-	-	-	-	-	-	2,315	2,300	15
社債	49,232	48,908	323	40,941	40,743	197	44,613	44,397	215
その他	148,076	145,372	2,704	92,078	89,367	2,711	155,553	153,497	2,056
外国証券	135,527	134,162	1,364	90,714	88,626	2,088	151,204	149,746	1,458
その他	12,549	11,209	1,339	1,364	741	623	4,349	3,751	598
小計	224,010	207,543	16,466	153,755	140,104	13,650	245,658	232,467	13,191
（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	564	780	▲215	1,943	2,270	▲327	1,226	1,492	▲265
債券	133,782	136,016	▲2,233	224,850	227,366	▲2,516	112,820	114,771	▲1,951
国債	36,872	37,048	▲175	97,371	97,946	▲574	-	-	-
地方債	-	-	-	3,296	3,300	▲3	-	-	-
社債	96,910	98,967	▲2,057	124,182	126,120	▲1,938	112,820	114,771	▲1,951
その他	194,906	197,421	▲2,515	271,711	277,409	▲5,698	175,058	178,836	▲3,777
外国証券	191,983	194,306	▲2,323	267,886	273,404	▲5,518	174,955	178,713	▲3,757
その他	2,923	3,115	▲191	3,824	4,004	▲180	103	123	▲20
小計	329,254	334,218	▲4,964	498,505	507,046	▲8,541	289,105	295,099	▲5,994
合計	553,265	541,762	11,502	652,260	647,151	5,109	534,763	527,567	7,196

有価証券関係（連結）（続き）

売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,605	3,637	18	268	99	1	11,521	7,032	18
債券	194,289	498	22	198,229	353	110	452,018	918	46
国債	131,784	399	2	166,559	240	102	330,840	692	11
地方債	11,730	6	14	12,926	26	7	26,103	12	27
社債	50,773	91	5	18,743	86	0	95,075	212	7
その他	470,079	2,358	476	278,469	1,120	401	690,953	4,594	1,488
外国証券	453,293	2,117	389	278,469	1,120	401	662,215	3,370	1,061
その他	16,785	240	86	-	-	-	28,737	1,223	427
合計	670,973	6,494	516	476,967	1,573	513	1,154,493	12,545	1,552

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間連結会計期間（前連結会計年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間連結会計期間（前連結会計年度）における減損処理額は、平成29年度中間期0百万円、平成29年度0百万円、平成30年度中間期147百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（連結）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	中間連結貸借対照表計上額	当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	19,097	75	15,721	▲34	17,255	13

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	216,460	217,222	▲762	251,806	252,780	▲974	217,668	218,191	▲522

(注) 「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金 (連結)

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
評価差額	11,507	2,380	6,957
その他有価証券	12,350	3,354	7,480
満期保有目的の債券	▲81	-	-
その他の金銭の信託	▲762	▲974	▲522
(▲) 繰延税金負債	2,753	634	1,377
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	8,753	1,745	5,579
(▲) 非支配株主持分相当額	19	2	13
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	▲1,027	4,927	▲378
その他有価証券評価差額金	7,705	6,670	5,187

- (注) 1. (中間) 連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額等(平成29年度中間期末(益)848百万円、平成29年度末(益)283百万円、平成30年度中間期末(損)1,754百万円)が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係 (連結)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末				平成29年度末						
	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益		
	うち1年超				うち1年超				うち1年超					
金融商品取引所	金利先物	売建	554	-	▲0	▲0	-	-	-	260	-	1	1	
		買建	556	-	▲1	▲1	16,935	4,001	▲7	▲7	1,678	1,031	1	1
	金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
店頭	金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
金利スワップ	受取固定・支払変動		4,752,588	3,920,448	160,870	160,870	4,440,139	3,771,803	126,192	126,192	4,594,421	3,884,522	152,090	152,090
			4,320,528	3,550,826	▲144,441	▲144,441	3,965,096	3,378,453	▲113,541	▲113,541	4,110,663	3,521,558	▲136,761	▲136,761
	受取変動・支払固定		1,728,751	1,408,465	1,712	1,712	1,577,063	1,331,896	1,854	1,854	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848
			-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップオプション	売建		843,836	632,636	▲3,190	▲1,548	853,235	603,735	▲324	982	832,134	567,634	▲1,597	▲131
	買建		895,663	744,967	1,491	▲1,110	801,562	730,856	1,925	311	871,620	732,911	418	▲1,855
金利オプション	売建		17,823	12,323	▲150	166	12,389	12,389	▲109	114	17,280	11,780	▲160	148
	買建		20,323	9,323	101	▲70	9,389	9,389	56	▲15	13,780	8,780	99	1
その他	売建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	買建		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
合計				16,392	15,576			16,045	15,891			15,941	15,342	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減価により反映させており、平成30年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,405百万円及び1,870百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		446,895	318,379	▲861	▲861	396,938	347,784	280	280	423,375	298,609	438	438
	為替予約	売建	1,580,050	28,626	▲13,454	▲13,454	1,007,265	48,353	▲13,639	▲13,639	894,307	21,452	12,162	12,162
		買建	860,716	57,486	23,332	23,332	768,650	60,437	14,882	14,882	744,366	47,985	▲10,234	▲10,234
	通貨オプション	売建	871,861	345,008	▲16,608	9,678	903,941	401,370	▲20,104	5,460	927,123	380,604	▲21,366	9,789
		買建	854,013	305,444	11,573	▲5,009	927,992	342,293	15,829	▲3,979	909,315	340,542	21,199	2,052
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					3,981	13,685			▲2,751	3,004			2,199	14,209

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	株式指数先物	売建	21,956	11,654	▲1,301	▲1,301	18,840	6,642	▲1,209	▲1,209	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153
		買建	934	-	2	2	3,939	1,137	259	259	2,360	-	42	42
	株式指数オプション	売建	187,793	66,431	▲9,742	684	237,395	65,875	▲7,485	▲788	64,166	26,712	▲4,769	▲68
		買建	148,854	57,831	12,610	1,063	244,817	64,400	9,252	2,286	82,268	28,500	6,074	1,054
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション		13,905	10,836	▲6,500	▲4,740	10,836	6,424	▲5,918	▲4,561	10,836	6,424	▲4,611	▲3,255
		買建	21,151	14,377	12,530	8,864	14,027	10,945	10,516	7,952	14,377	10,945	8,584	5,957
	有価証券店頭指数等スワップ	株指指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		株指指数変化率受取・短期変動金利受取・株指指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	1,200	1,200	75	75	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	2,300	1,300	▲97	▲97	735	735	▲10	▲10	100	100	▲1	▲1
合計					7,576	4,550			5,404	3,927			4,164	2,576

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等				
		うち1年超				うち1年超				うち1年超				
金融商品取引所	債券先物	売建	28,739	-	73	73	12,525	-	14	14	26,031	-	▲95	▲95
		買建	23,923	-	▲144	▲144	33,845	-	▲192	▲192	19,728	-	73	73
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	4,071	-	5	▲6	13,545	-	9	▲9
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲71	▲71			▲173	▲185			▲12	▲31

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

商品関連取引

該当事項はありません。

デリバティブ取引関係（連結）（続き）

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末					
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価			
		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益		うち1年超	評価損益				
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	94,300	56,750	1,097	1,097	64,250	33,500	763	763	82,550	44,000	965	965
	売建												
	買建	91,750	54,500	▲876	▲876	62,750	33,250	▲477	▲477	82,000	43,000	▲654	▲654
	その他												
	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計				221	221			286	286			310	310

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、 受取固定・支払変動 預金、譲渡性預金等の有利息の 受取変動・支払固定 金融資産・負債	492,400	325,000	2,989	343,000	84,000	1,007	406,000	88,000	2,238
			244,189	234,316	▲14,685	235,984	161,984	▲11,173	243,319	181,743	▲14,050
金利スワップの特例処理	金利スワップ										
	受取固定・支払変動		-	-	-	-	-	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	貸出金、借入金	22,002	9,652	-	29,157	25,809	-	31,029	27,684	-
合計					▲11,695		▲10,166				▲11,812

- (注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金、借入金と一体として処理されているため、その時価は「（金融商品関係）」の当該貸出金、借入金の時価に含めて記載しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、 預金、外国為替等	292,115	228,812	3,977	252,637	227,654	▲814	235,580	193,121	10,100
為替予約の振当処理	為替予約		-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					3,977		▲814				10,100

- (注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

単体情報

単体業績の概要

決算の概要（単体）

主要な経営指標などの推移

（単位：百万円、ただし1株当たりの金額を除く）

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成28年度	平成29年度
経常収益	85,612	83,635	78,252	165,977	169,324
業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	18,922	12,794	15,658	29,045	29,774
業務純益	18,922	11,627	16,999	27,243	27,562
経常利益	21,010	18,149	15,811	32,858	36,586
中間（当期）純利益	24,115	22,949	14,842	43,425	40,510
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
発行済株式総数	2,750,346千株	2,750,346千株	259,034千株	2,750,346千株	275,034千株
純資産額	789,297	822,986	827,350	807,944	830,560
総資産額	7,873,809	8,186,093	8,288,448	8,051,781	8,207,471
預金残高（譲渡性預金を含む）	5,917,482	6,133,060	6,265,558	5,992,609	6,228,183
社債残高（債券を含む）	58,799	55,338	47,335	64,161	45,423
貸出金残高	4,337,797	4,557,090	4,798,700	4,536,434	4,637,953
有価証券残高	1,402,766	1,486,426	1,525,920	1,369,326	1,452,342
1株当たり純資産額	3,047.35円	3,178.48円	3,369.98円	3,119.35円	3,283.48円
1株当たり配当額	—	—	—円	1.00円	10.00円
1株当たり中間（当期）純利益	91.97円	88.66円	59.35円	166.53円	156.80円
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	91.96円	88.65円	59.35円	166.52円	156.78円
単体自己資本比率（パーゼルⅢ、国内基準）	15.80%	15.07%	14.25%	14.71%	14.85%
配当性向	0.00%	0.00%	0.00%	6.00%	6.38%
従業員数	2,254人	2,238人	2,208人	2,207人	2,188人

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。平成28年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり中間（当期）純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益を算出しております。

2. 従業員数は、無期転換制度に基づく業務限定社員、嘱託、臨時従業員及び海外の現地採用者を含んでいません。なお、平成30年度中間期末の従業員数に、海外の現地採用者、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,279人です。

単体業績の概要 (続き)

損益及び資産・負債・純資産の状況 (単体)

利益総括表

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
資金利益	51,508	51,635	105,492
役員取引等利益	▲6,515	▲5,833	▲12,444
特定取引利益	1,650	259	4,575
その他業務利益	6,082	4,839	11,206
業務粗利益①	52,725	50,900	108,830
経費②	39,930	35,242	79,055
うちのれん償却額③	83	83	165
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前・のれん償却前) (①-②+③) ④	12,877	15,741	29,940
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) (①-②) ⑤	12,794	15,658	29,774
一般貸倒引当金繰入額⑥	1,167	▲1,341	2,212
業務純益 (①-②-⑥) ⑦	11,627	16,999	27,562
実質業務純益 (⑤+⑨)	13,952	16,240	31,801
臨時損益⑧	6,522	▲1,188	9,023
うち金銭の信託運用損益⑨	1,157	581	2,026
経常利益 (⑦+⑧) ⑩	18,149	15,811	36,586
特別損益⑪	6,141	▲1,709	4,402
税引前中間 (当期) 純利益 (⑩+⑪) ⑫	24,291	14,101	40,989
法人税、住民税及び事業税⑬	▲639	▲585	▲2,656
法人税等調整額⑭	1,980	▲154	3,136
中間 (当期) 純利益 (⑫-⑬-⑭)	22,949	14,842	40,510

- (注) 1. 「臨時損益」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。
 2. 平成29年度中間期、平成30年度中間期、平成29年度の貸倒引当金は全体で繰入超 (平成29年度中間期1,059百万円、平成30年度中間期347百万円、平成29年度2,537百万円) となっています。
 3. 平成29年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：子会社株式償還益60億円、子会社株式売却益2億円、新株予約権戻入益2億円
 特別損失：減損損失2億円、子会社・関連会社株式等減損1億円
 4. 平成30年度中間期の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：新株予約権戻入益2億円
 特別損失：子会社・関連会社株式等減損16億円、減損損失2億円
 5. 平成29年度の特別損益には、主に以下の要因を含んでいます。
 特別利益：子会社株式償還益60億円、子会社株式売却益2億円、新株予約権戻入益2億円
 特別損失：減損損失11億円、子会社・関連会社株式等減損9億円

損益の状況 (単体)

平成30年度中間期は、資金利益については、昭和リース (株) などの子会社からの配当金が減少した一方で、無担保ローンやストラクチャードファイナンス業務における利息収入の増加などにより、前中間期比で増加いたしました。非資金利益 (含む金銭の信託運用損益) については、デリバティブ取引関連収益が減少したことなどにより、同比で減少いたしました。経費については、主に平成30年4月に無担保カードローンの新商品レイクA L S Aを開始したことに伴い、関連経費の一部が新生フィナンシャル (株) へ移行したことより、同比46億円減少の352億円となりました。以上の結果、実質業務純益 (含む金銭の信託運用損益、除く一般貸倒引当金繰入額) は162億円 (前中間期比22億円増加) となりました。

次に、与信関連費用については、法人業務においてプロジェクトファイナンスなどのポートフォリオの拡大に対応した一般貸倒引当金の算定を行ったことにより貸倒引当金戻入れが発生した結果、前中間期比で減少いたしました。株式等損益については、法人業務で前年同期に計上した保有株式の売却益がなくなったことにより同比で減少いたしました。以上の結果、当中間期の経常利益は158億円 (前中間期比23億円減少) となりました。

さらに、特別損益は17億円の損失 (前中間期61億円の利益) となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額にて7億円 (益) を計上した結果、当中間純利益は148億円 (前中間期比81億円減少) となりました。なお、税効果会計に基づく繰延税金資産の計上については、引き続き1年分の収益計画に基づき算出しております。

単体業績の概要 (続き)

主要な資産・負債・純資産項目

(単位：百万円)

	平成28年度中間期末	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成28年度末	平成29年度末
資産					
うち現金預け金	1,304,513	1,408,288	1,332,307	1,313,376	1,391,303
うち特定取引資産	294,991	218,449	184,586	227,608	199,866
うち金銭の信託	115,307	114,296	154,675	118,872	117,756
うち有価証券	1,402,766	1,486,426	1,525,920	1,369,326	1,452,342
うち貸出金	4,337,797	4,557,090	4,798,700	4,536,434	4,637,953
うちその他資産	228,994	199,593	204,907	270,648	223,082
うち有形固定資産	16,852	15,945	13,500	16,550	14,031
うち無形固定資産	15,624	20,408	25,973	17,414	23,139
うち支払承諾見返	24,276	25,747	21,439	48,526	19,810
うち貸倒引当金	▲27,788	▲26,130	▲26,988	▲29,335	▲26,721
合計 (資産の部)	7,873,809	8,186,093	8,288,448	8,051,781	8,207,471
負債及び資本・純資産					
(負債の部)					
うち預金	5,532,601	5,714,734	5,785,772	5,618,935	5,789,256
うち譲渡性預金	384,880	418,325	479,786	373,673	438,927
うち特定取引負債	274,613	197,505	165,156	210,031	181,337
うち借入金	342,839	286,961	210,299	336,519	263,114
うちその他負債	184,758	153,649	133,088	155,454	140,685
うち支払承諾	24,276	25,747	21,439	48,526	19,810
合計 (負債の部)	7,084,512	7,363,106	7,461,097	7,243,837	7,376,910
(純資産の部)					
資本金	512,204	512,204	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	285,678	322,090	287,286	301,729	339,650
自己株式	▲82,558	▲79,539	▲37,377	▲79,539	▲89,540
その他有価証券評価差額金	8,050	6,071	1,081	9,444	4,268
繰延ヘッジ損益	▲14,077	▲17,576	▲15,363	▲15,894	▲15,759
新株予約権	534	270	52	534	270
合計 (純資産の部)	789,297	822,986	827,350	807,944	830,560
合計 (負債及び純資産の部)	7,873,809	8,186,093	8,288,448	8,051,781	8,207,471

資産・負債・純資産の状況 (単体)

平成30年度中間期末の総資産は平成29年度末比809億円増加の8兆2,884億円となりました。このうち貸出金は、個人向け貸出において住宅ローンや無担保ローンの残高が減少しましたが、法人向け貸出において資金需要の取り込みを図る上での厳しい競争が続く中、ストラクチャードファイナンス業務などで残高を積み上げたことから、同比1,607億円増加の4兆7,987億円となりました。有価証券は同比735億円増加の1兆5,259億円となり、このうち国債残高は同比501億円増加の5,526億円となりました。

一方、預金・譲渡性預金につきましては、平成29年度末比373億円増加の6兆2,655億円となり、引き続き、当行の安定的な資金調達基盤として、個人のお客さまからの預金を中心に各ビジネスを積極的に推進するのに十分な水準を維持しております。

また、純資産は5月11日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得並びに自己株式16百万株(646億円)の消却を進めたことや中間純利益の計上により、利益剰余金は2,872億円(平成29年度末比523億円減少)、自己株式は373億円(同比521億円減少)、純資産の部合計は8,273億円(同比32億円減少)となりました。

単体業績の概要 (続き)

資金運用／調達勘定 (単体)

(単位：億円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定：									
貸出金	45,337	460	2.02%	46,824	503	2.14%	45,815	943	2.05%
有価証券	14,287	123	1.72	14,887	89	1.20	14,576	254	1.74
その他資金運用勘定	1,912	10	***	1,248	9	***	1,921	20	***
資金運用勘定合計	61,537	594	1.92	62,960	602	1.90	62,314	1,218	1.95
資金調達勘定：									
預金・譲渡性預金	59,857	43	0.14	61,531	40	0.13	60,554	90	0.14
借入金	3,117	2	0.17	2,387	3	0.28	2,937	5	0.19
劣後借入	124	1	2.36	74	0	2.36	124	2	2.36
その他借入金	2,993	1	0.08	2,313	2	0.22	2,813	2	0.10
社債	551	4	1.58	438	2	0.98	505	7	1.50
劣後社債	314	4	2.54	186	1	1.95	286	6	2.43
その他社債	237	0	0.30	251	0	0.26	219	0	0.29
その他資金調達勘定	5,437	29	***	6,805	40	***	5,725	61	***
資金調達勘定合計	68,964	80	0.23	71,163	86	0.24	69,722	164	0.23
資金運用収益－資金調達費用	61,537	514	1.66	62,960	515	1.63	62,314	1,053	1.69

(注) 1. 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しています。

3. 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利スワップ等を含んで表示しています。

中間財務諸表 (単体)

当行の(中間)財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツの(中間)監査証明を受けております。以下の(中間)貸借対照表、(中間)損益計算書、(中間)株主資本等変動計算書は、上記の(中間)財務諸表に基づいて作成しております。

中間貸借対照表

	平成29年度中間期末 (前中間会計期間末)	平成30年度中間期末 (当中間会計期間末)	平成29年度末 (前事業年度末)
(単位:百万円)			
資産の部			
現金預け金*9	1,408,288	1,332,307	1,391,303
買入金銭債権	128,496	11,126	115,458
特定取引資産	218,449	184,586	199,866
金銭の信託*8,*9	114,296	154,675	117,756
有価証券*1,*2,*9,*13	1,486,426	1,525,920	1,452,342
貸出金*3,*4,*5,*6,*7,*8,*9,*10	4,557,090	4,798,700	4,637,953
外国為替	31,773	33,403	32,511
その他資産	199,593	204,907	223,082
その他の資産*9	199,593	204,907	223,082
有形固定資産	15,945	13,500	14,031
無形固定資産	20,408	25,973	23,139
前払年金費用	5,045	7,175	6,362
債券繰延資産	0	-	-
繰延税金資産	660	1,717	573
支払承諾見返	25,747	21,439	19,810
貸倒引当金	▲26,130	▲26,988	▲26,721
資産の部合計	8,186,093	8,288,448	8,207,471
負債の部			
預金*9	5,714,734	5,785,772	5,789,256
譲渡性預金	418,325	479,786	438,927
債券	3,738	-	423
コールマネー	80,900	5,325	-
売現先勘定*9	35,394	64,347	55,919
債券貸借取引受入担保金*9	388,392	542,019	433,462
特定取引負債	197,505	165,156	181,337
借入金*9,*11	286,961	210,299	263,114
外国為替	67	85	102
社債*12	51,600	47,335	45,000
その他負債	153,649	133,088	140,685
未払法人税等	882	1,006	930
リース債務	28	21	24
資産除去債務	7,536	7,601	7,471
その他の負債*9	145,202	124,459	132,258
賞与引当金	2,462	2,420	4,740
睡眠債券戻戻損失引当金	3,625	4,020	4,130
支払承諾*9	25,747	21,439	19,810
負債の部合計	7,363,106	7,461,097	7,376,910
純資産の部			
資本金	512,204	512,204	512,204
資本剰余金	79,465	79,465	79,465
資本準備金	79,465	79,465	79,465
利益剰余金	322,090	287,286	339,650
利益準備金	14,738	15,243	14,738
その他利益剰余金	307,352	272,042	324,912
繰越利益剰余金	307,352	272,042	324,912
自己株式	▲79,539	▲37,377	▲89,540
株主資本合計	834,221	841,580	841,780
その他有価証券評価差額金	6,071	1,081	4,268
繰延ヘッジ損益	▲17,576	▲15,363	▲15,759
評価・換算差額等合計	▲11,505	▲14,282	▲11,490
新株予約権	270	52	270
純資産の部合計	822,986	827,350	830,560
負債及び純資産の部合計	8,186,093	8,288,448	8,207,471

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (前中間会計期間)	平成30年度中間期 (当中間会計期間)	平成29年度 (前事業年度)
経常収益	83,635	78,252	169,324
資金運用収益	59,481	60,259	121,833
(うち貸出金利息)	46,087	50,356	94,303
(うち有価証券利息配当金)	12,361	8,998	25,441
役務取引等収益	7,961	9,153	17,227
特定取引収益	1,650	729	4,575
その他業務収益*1	6,868	6,568	13,288
その他経常収益*2	7,672	1,541	12,398
経常費用	65,485	62,441	132,737
資金調達費用	8,041	8,690	16,483
(うち預金利息)	4,315	4,068	9,001
(うち社債利息)	437	216	761
役務取引等費用	14,486	14,997	29,698
特定取引費用	—	470	—
その他業務費用	777	1,719	2,055
営業経費*3	40,233	35,625	79,453
その他経常費用*4	1,945	938	5,047
経常利益	18,149	15,811	36,586
特別利益*5	6,558	216	6,581
特別損失*6	417	1,925	2,178
税引前中間純利益	24,291	14,101	40,989
法人税、住民税及び事業税	▲639	▲585	▲2,656
法人税等調整額	1,980	▲154	3,136
法人税等合計	1,341	▲740	479
中間純利益	22,949	14,842	40,510

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成29年度中間期 (前中間会計期間)								株主資本 合計
	株主資本							自己株式	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
資本準備金		その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		株主資本 合計	
当期首残高	512,204	79,465	—	79,465	14,220	287,508	301,729	▲79,539	813,860
当中間期変動額									
剰余金の配当					517	▲3,106	▲2,588		▲2,588
中間純利益						22,949	22,949		22,949
自己株式の取得								▲0	▲0
自己株式の処分			—	—				—	—
自己株式の消却			—	—				—	—
利益剰余金から資本剰余金への振替			—	—		—	—		—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	517	19,843	20,361	▲0	20,361
当中間期末残高	512,204	79,465	—	79,465	14,738	307,352	322,090	▲79,539	834,221

中間株主資本等変動計算書（続き）

	平成29年度中間期（前中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	9,444	▲15,894	▲6,450	534	807,944
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,588
中間純利益					22,949
自己株式の取得					▲0
自己株式の処分					-
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲3,373	▲1,681	▲5,054	▲264	▲5,319
当中間期変動額合計	▲3,373	▲1,681	▲5,054	▲264	15,042
当中間期末残高	6,071	▲17,576	▲11,505	270	822,986

（単位：百万円）

	平成30年度中間期（当中間会計期間）								
	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	512,204	79,465	-	79,465	14,738	324,912	339,650	▲89,540	841,780
当中間期変動額									
剰余金の配当					505	▲3,034	▲2,528		▲2,528
中間純利益						14,842	14,842		14,842
自己株式の取得								▲12,558	▲12,558
自己株式の処分			▲45	▲45				89	44
自己株式の消却			▲64,632	▲64,632				64,632	-
利益剰余金から資本剰余金への振替			64,677	64,677		▲64,677	▲64,677		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	505	▲52,870	▲52,364	52,163	▲200
当中間期末残高	512,204	79,465	-	79,465	15,243	272,042	287,286	▲37,377	841,580

	平成30年度中間期（当中間会計期間）				
	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,268	▲15,759	▲11,490	270	830,560
当中間期変動額					
剰余金の配当					▲2,528
中間純利益					14,842
自己株式の取得					▲12,558
自己株式の処分					44
自己株式の消却					-
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	▲3,187	395	▲2,792	▲217	▲3,009
当中間期変動額合計	▲3,187	395	▲2,792	▲217	▲3,210
当中間期末残高	1,081	▲15,363	▲14,282	52	827,350

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、特定取引資産及び特定取引負債に含まれる派生商品のみなし決済額の見積りに当たり、流動性リスク及び信用リスクを加味した評価を行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券（特定取引を除く）については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、匿名組合等への出資金については、組合等の直近の財務諸表等に基づいて、組合等の財産の持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 買入金銭債権の評価基準及び評価方法

売買目的の買入金銭債権（特定取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物及び動産のうちパソコン以外の電子計算機（ATM等）については定額法、その他の動産については定率法により償却し、年間減価償却費積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～20年
その他	2年～20年
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。主な資産毎の償却期間は次のとおりであります。

自社利用のソフトウェア	5年（行内における利用可能期間）
のれん	10年
その他の無形固定資産（商標価値）	7年
- (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する償却方法と同一の方法により償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

繰延資産は次のとおり処理しております。

- (1) 社債発行費

社債発行費はその他の資産に計上し、社債の償還期間にわたり定額法により償却しております。

また、社債は償却原価法（定額法）に基づいて算定された価額をもって中間貸借対照表価額としております。
- (2) 債券発行費用

債券発行費用は債券繰延資産に計上し、債券の償還期間にわたり定額法により償却しております。

7. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、以下の大口債務者に係る債権を除き、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先、貸出条件緩和債権等を有する債務者及び従来よりキャッシュ・フロー見積法（後述）による引当を行っていた債務者で、今後の債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債務者のうち、与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者のうち与信額が一定額以上の大口債務者に係る債権については、個別的に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業推進部署及び審査部署が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括担当部署が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、原則として債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,249百万円（前事業年度末は5,856百万円）であります。

- (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間（14.74年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間（7.48～12.32年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度から損益処理
- (4) 睡眠債券払戻損失引当金

睡眠債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券所有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

9. ヘッジ会計の方法

- (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによるっております。

「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性を評価しております。
- (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は時価ヘッジによるおります。

「銀行業における外貨建取引等の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジのヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (3) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

注記事項 (続き)

10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- (3) 連結納税制度の適用
当行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

追加情報

自己株式の取得

当行は、平成30年5月11日の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式の取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

第三次中期経営計画において目指すゴールの一つとしている公的資金返済の道筋をつける取り組みの一環として、現在の当行の資本の状況や収益力、1株当たりの価値などに鑑み、自己株式の取得を行うものであります。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 13百万株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) の5.14%)
- (3) 株式の取得の総額 130億円 (上限)
- (4) 取得期間 平成30年5月14日から平成30年11月14日
- (5) 取得方法 市場買付け

上記取締役会決議に基づき、次の通り自己株式の取得を実施し、終了いたしました。

- (1) 取得した株式の種類 普通株式
- (2) 取得した株式の総数 7,652,700株
- (3) 株式の取得の総額 12,999,801,326円
- (4) 取得期間 平成30年5月14日から平成30年10月16日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付け

中間貸借対照表関係

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

	前事業年度	当中間会計期間
株式	407,099百万円	390,455百万円
出資金	10,146百万円	9,765百万円

※2. 無担保の消費貸借契約 (債券貸借取引) により借り入れている有価証券、現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券及びデリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
当中間会計期間末 (前事業年度末) に当該処分をせずに所有している有価証券	6,960百万円	9,315百万円

※3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
破綻先債権額	572百万円	639百万円
延滞債権額	4,763百万円	4,622百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
3か月以上延滞債権額	1,166百万円	456百万円

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
貸出条件緩和債権額	1,872百万円	1,952百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
合計額	8,375百万円	7,671百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日) に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は (再) 担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	1百万円	-百万円

※8. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日) に基づいて、参加者に売却したものととして会計処理した貸出債権の元本の残高の総額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	7,811百万円	7,391百万円

原債権者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表 (貸借対照表) 計上額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
	12,974百万円	13,121百万円

※9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
担保に供している資産		
現金預け金	10百万円	10百万円
金銭の信託	14百万円	14百万円
有価証券	640,712百万円	709,045百万円
貸出金	76,281百万円	78,814百万円
担保資産に対応する債務		
預金	909百万円	983百万円
売現先勘定	55,919百万円	64,347百万円
債券貸借取引受入担保金	433,462百万円	542,019百万円
借入金	166,914百万円	120,499百万円
その他の負債	25百万円	32百万円
支払承諾	556百万円	476百万円

上記のほか、為替決済、スワップ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

	前事業年度	当中間会計期間
有価証券	8,089百万円	-百万円

また、「その他の資産」には全銀ネット差入担保金、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金、現先取引に係る差入保証金及び外国為替差入証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
全銀ネット差入担保金	48,888百万円	50,000百万円
金融商品等差入担保金	49,144百万円	45,703百万円
保証金	9,378百万円	9,284百万円
先物取引差入証拠金	4,579百万円	5,548百万円
現先取引に係る差入保証金	-百万円	370百万円
外国為替差入証拠金	155百万円	163百万円

※10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度	当中間会計期間
融資未実行残高	2,908,870百万円	2,733,668百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	2,577,010百万円	2,380,431百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定められている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約借入金が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約借入金	12,400百万円	-百万円

※12. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。

	前事業年度	当中間会計期間
劣後特約付社債	25,000百万円	15,000百万円

注記事項 (続き)

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額

	前事業年度	当中間会計期間
	1,000百万円	3,430百万円

中間損益計算書関係

※1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
外国為替売買益	4,472百万円	4,460百万円

※2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
償却債権取立益	303百万円	56百万円
株式等売却益	4,119百万円	98百万円
金銭の信託運用益	1,160百万円	581百万円
睡眠債券の収益計上額	1,349百万円	321百万円

※3. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
有形固定資産	1,721百万円	1,539百万円
無形固定資産	1,577百万円	1,697百万円

※4. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
貸倒引当金繰入額	1,059百万円	347百万円
貸出金償却	68百万円	29百万円
株式等売却損	104百万円	1百万円
株式等償却	0百万円	298百万円
金銭の信託運用損	2百万円	0百万円
睡眠債券払戻損失引当金繰入額	512百万円	122百万円

※5. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
新株予約権戻入益	293百万円	215百万円
関係会社株式償還益	6,031百万円	-百万円

※6. 特別損失には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間	当中間会計期間
関係会社株式及び出資金の評価損	161百万円	1,653百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式
前事業年度
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

当中間会計期間
時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表（貸借対照表）計上額

	前事業年度	当中間会計期間
子会社株式	407,056	390,258
関連会社株式	43	196
合計	407,099	390,455

(単位：百万円)

その他

(平成30年度中間期／当中間会計期間)

該当事項はありません。

損益などの状況 (単体)

(1) 業務部門別粗利益

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金利益	46,347	5,160	51,508	44,608	7,026	51,635	95,155	10,336	105,492
資金運用収益	49,773	10,034	59,811	47,313	13,182	60,259	102,015	20,483	121,833
			(326)			(237)			(665)
資金調達費用	3,425	4,874	7,973	2,704	6,155	8,623	6,860	10,147	16,341
			(326)			(237)			(665)
役務取引等利益	▲7,252	737	▲6,515	▲6,429	595	▲5,833	▲13,655	1,211	▲12,444
役務取引等収益	6,849	1,112	7,961	8,148	1,005	9,153	15,255	1,972	17,227
役務取引等費用	14,102	375	14,477	14,578	409	14,987	28,910	761	29,672
特定取引利益	680	969	1,650	149	109	259	1,703	2,872	4,575
特定取引収益	680	969	1,650	418	311	729	1,703	2,872	4,575
特定取引費用	-	-	-	268	201	470	-	-	-
その他業務利益	1,018	5,063	6,082	564	4,274	4,839	2,656	8,550	11,206
その他業務収益	1,015	5,853	6,868	987	5,580	6,568	3,312	9,976	13,288
その他業務費用	▲3	789	786	423	1,305	1,729	655	1,426	2,081
業務粗利益	40,795	11,930	52,725	38,892	12,007	50,900	85,860	22,970	108,830
業務粗利益率	1.45%	2.32%	1.70%	1.36%	2.15%	1.61%	1.52%	2.16%	1.74%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定などは国際業務部門に含めています。
2. 「資金調達費用」は金銭の信託運用見合費用 (平成29年度中間期68百万円、平成30年度中間期66百万円、平成29年度142百万円) を控除して表示しています。「役務取引等費用」は債券等関係役務費用 (平成29年度中間期9百万円、平成30年度中間期10百万円、平成29年度26百万円) を控除し、尚額を「その他業務費用」に含めて表示しています。
3. 「資金運用収益」及び「資金調達費用」の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
4. 「業務粗利益率」(%) = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

(2) 資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定									
平均残高	5,592,262	1,021,851	6,153,794	5,665,343	1,113,232	6,296,062	5,644,118	1,058,797	6,231,416
利息	49,773	10,034	59,811	47,313	13,182	60,259	102,015	20,483	121,833
利回り	1.77%	1.95%	1.92%	1.66%	2.36%	1.90%	1.80%	1.93%	1.95%
資金調達勘定									
平均残高	6,200,736	1,041,912	6,782,328	6,327,338	1,129,740	6,974,565	6,249,736	1,075,410	6,853,647
利息	3,425	4,874	7,973	2,704	6,155	8,623	6,860	10,147	16,341
利回り	0.11%	0.93%	0.23%	0.08%	1.08%	0.24%	0.10%	0.94%	0.23%

- (注) 1. 「資金運用勘定」は無利息預け金の平均残高 (国内業務部門: 平成29年度中間期1,372,868百万円、平成30年度中間期1,412,886百万円、平成29年度1,366,686百万円、国際業務部門: 平成29年度中間期1,476百万円、平成30年度中間期1,916百万円、平成29年度1,569百万円) を、「資金調達勘定」は金銭の信託運用見合額の平均残高 (国内業務部門: 平成29年度中間期112,735百万円、平成30年度中間期140,484百万円、平成29年度117,229百万円、国際業務部門: 平成29年度中間期1,377百万円、平成30年度中間期1,263百万円、平成29年度1,414百万円) 及び利息 (国内業務部門: 平成29年度中間期62百万円、平成30年度中間期60百万円、平成29年度128百万円、国際業務部門: 平成29年度中間期6百万円、平成30年度中間期6百万円、平成29年度13百万円) を、それぞれ控除して表示しています。
2. 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しています。

(3) 受取・支払利息の分析

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息									
残高による増減	348	727	517	648	893	1,369	1,691	1,932	2,351
利率による増減	2,107	2,483	5,052	▲3,108	2,255	▲591	10,960	3,626	15,680
純増減	2,455	3,210	5,569	▲2,460	3,148	778	12,651	5,558	18,031
支払利息									
残高による増減	80	336	162	69	409	221	180	948	422
利率による増減	112	1,352	1,622	▲790	872	429	283	2,267	3,078
純増減	192	1,688	1,784	▲721	1,281	650	463	3,215	3,500

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、「利率による増減」に含めて表示しています。

損益などの状況（単体）（続き）

(4) 資金運用利回り・資金調達原価・総資金利鞘

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.77%	1.95%	1.92%	1.66%	2.36%	1.90%	1.80%	1.93%	1.95%
資金調達原価	1.31	1.21	1.38	1.13	1.32	1.23	1.29	1.23	1.36
総資金利鞘	0.46	0.74	0.54	0.53	1.04	0.67	0.51	0.70	0.59

(5) 利鞘（国内業務部門）

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
資金運用利回り①	1.77%	1.66%	1.80%
貸出金利回り	2.00	2.03	2.03
有価証券利回り	1.68	1.00	1.78
資金調達原価②	1.31	1.13	1.29
資金調達利回り③	0.11	0.08	0.10
預金利回り	0.09	0.06	0.09
総資金利鞘（①-②）	0.46	0.53	0.51
資金運用利回り-資金調達利回り（①-③）	1.66	1.58	1.70

- (注) 1. 「国内業務部門」とは本邦店の居住者向け円建諸取引（ただし特別国際金融取引勘定を除く）です。
 2. 「預金」には譲渡性預金を含んでいます。
 3. 「資金調達原価」には、資金調達費用として経費が含まれています。

(6) 役務取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	6,849	1,112	7,961	8,148	1,005	9,153	15,255	1,972	17,227
うち債券・預金・貸出業務	2,189	723	2,912	2,725	684	3,409	5,484	1,215	6,700
うち為替業務	483	143	626	492	139	632	992	284	1,277
うち証券関連業務	1,358	0	1,359	1,036	0	1,036	2,925	1	2,926
うち代理業務	468	0	469	1,369	0	1,369	1,184	1	1,186
うち保護預り・貸金庫業務	2	-	2	1	-	1	2	-	2
うち保証業務	16	50	66	16	11	27	32	75	107
役務取引等費用	14,102	375	14,477	14,578	409	14,987	28,910	761	29,672
うち為替業務	608	55	663	598	61	660	1,241	114	1,356
役務取引等利益	▲7,252	737	▲6,515	▲6,429	595	▲5,833	▲13,655	1,211	▲12,444

(7) 特定取引の状況

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	680	969	1,650	418	311	729	1,703	2,872	4,575
うち商品有価証券収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券収益	102	1	104	-	-	-	290	▲244	45
うち特定金融派生商品収益	577	967	1,545	418	311	729	1,412	3,117	4,530
うちその他の特定取引収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引費用	-	-	-	268	201	470	-	-	-
うち商品有価証券費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち特定取引有価証券費用	-	-	-	268	201	470	-	-	-
うち特定金融派生商品費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うちその他の特定取引費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定取引利益	680	969	1,650	149	109	259	1,703	2,872	4,575

(注) 内訳科目の合計はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、上回った純額を計上しています。

損益などの状況(単体) (続き)

(8) その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	1,018	5,063	6,082	564	4,274	4,839	2,656	8,550	11,206
国債等債券関係損益	476	989	1,465	242	718	961	1,613	1,057	2,670
外国為替売買損益		4,472	4,472		4,460	4,460		8,213	8,213
金融派生商品損益	220	▲228	▲8	▲0	▲52	▲52	459	▲358	100
債券等関係費用	▲49	▲0	▲49	▲37	▲1	▲38	▲93	▲4	▲98
その他	371	▲169	201	359	▲851	▲491	677	▲358	319

(9) 営業経費の内訳

(単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
給料・手当	11,483	11,113	22,583
退職給付費用	1,134	1,146	2,085
福利厚生費	2,054	1,996	4,017
減価償却費	3,299	3,236	6,613
土地建物機械賃借料	3,488	3,379	6,918
営繕費	1,547	1,350	2,925
消耗品費	265	173	494
給水光熱費	341	327	671
旅費	272	250	528
通信費	646	612	1,286
広告宣伝費	3,821	426	7,202
租税公課	2,658	2,554	5,629
その他	9,221	9,055	18,494
合計	40,233	35,625	79,453

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳です。

(10) 臨時損益

(単位:百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
臨時収益	7,672	1,541	12,398
株式等売却益	4,119	98	4,980
金銭の信託運用益	1,160	581	2,029
貸倒引当金戻入益	—	—	—
その他	2,392	861	5,388
臨時費用	1,150	2,730	3,374
株式等売却損	104	1	444
株式等償却	0	298	164
金銭の信託運用損	2	0	2
不良債権処理にかかる損失	▲39	1,718	439
貸出金償却	68	29	114
個別貸倒引当金繰入額	▲107	1,689	325
特定海外債権引当勘定繰入額	▲0	—	▲0
その他債権売却損等	—	—	—
その他	1,081	712	2,322
臨時損益	6,522	▲1,188	9,023

(注) 「臨時費用」には、金銭の信託運用見合費用が含まれています。

損益などの状況（単体）（続き）

(11) 有価証券関連損益

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
国債等債券損益	1,465	961	2,670
売却益	1,877	1,473	3,763
償還益	—	—	15
売却損（▲）	▲411	▲512	▲1,107
償還損（▲）	—	—	—
償却（▲）	—	—	—
株式等損益	4,014	▲201	4,371
売却益	4,119	98	4,980
売却損（▲）	▲104	▲1	▲444
償却（▲）	▲0	▲298	▲164

(12) 与信関連費用などの内訳（単体）

(単位：百万円)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
貸出金償却・その他債権売却損	68	29	114
貸倒引当金繰入（▲取崩）額	1,059	347	2,537
一般貸倒引当金繰入（▲取崩）額	1,167	▲1,341	2,212
個別貸倒引当金繰入（▲取崩）額	▲107	1,689	325
特定海外債権引当勘定繰入（▲取崩）額	▲0	—	▲0
償却債権取立益（▲）	▲303	▲56	▲1,356
合計	824	320	1,295

営業の状況 (単体)

預金・社債

(1) 預金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,800,634	-	2,800,634	2,585,316	-	2,585,316	2,691,014	-	2,691,014
うち固定自由金利定期預金	2,800,634	-	2,800,634	2,585,316	-	2,585,316	2,691,014	-	2,691,014
うち変動自由金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性預金	2,443,594	-	2,443,594	2,707,803	-	2,707,803	2,577,384	-	2,577,384
その他の預金	21,319	449,186	470,505	13,607	479,044	492,652	15,580	505,276	520,857
計	5,265,548	449,186	5,714,734	5,306,727	479,044	5,785,772	5,283,979	505,276	5,789,256
譲渡性預金	418,325	-	418,325	479,786	-	479,786	438,927	-	438,927
合計	5,683,874	449,186	6,133,060	5,786,513	479,044	6,265,558	5,722,907	505,276	6,228,183

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(2) 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
定期預金	2,800,634	2,585,316	2,691,014
3カ月未満	1,723,194	1,687,477	1,679,301
3カ月以上6カ月未満	204,112	422,129	227,391
6カ月以上1年未満	212,977	159,578	467,186
1年以上2年未満	432,213	55,281	76,539
2年以上3年未満	48,781	77,033	71,094
3年以上	179,354	183,816	169,501
うち固定自由金利定期預金	2,800,634	2,585,316	2,691,014
3カ月未満	1,723,194	1,687,477	1,679,301
3カ月以上6カ月未満	204,112	422,129	227,391
6カ月以上1年未満	212,977	159,578	467,186
1年以上2年未満	432,213	55,281	76,539
2年以上3年未満	48,781	77,033	71,094
3年以上	179,354	183,816	169,501
うち変動自由金利定期預金	-	-	-
3カ月未満	-	-	-
3カ月以上6カ月未満	-	-	-
6カ月以上1年未満	-	-	-
1年以上2年未満	-	-	-
2年以上3年未満	-	-	-
3年以上	-	-	-

営業の状況（単体）（続き）

(3) 預金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金									
定期性預金	2,776,562	-	2,776,562	2,652,546	-	2,652,546	2,766,862	-	2,766,862
うち固定自由金利定期預金	2,776,562	-	2,776,562	2,652,546	-	2,652,546	2,766,862	-	2,766,862
うち変動自由金利定期預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動性預金	2,357,212	-	2,357,212	2,545,557	-	2,545,557	2,406,201	-	2,406,201
その他の預金	19,892	446,435	466,328	14,210	482,508	496,718	19,560	461,431	480,991
計	5,153,667	446,435	5,600,103	5,212,314	482,508	5,694,822	5,192,624	461,431	5,654,056
譲渡性預金	385,647	-	385,647	458,345	-	458,345	401,404	-	401,404
合計	5,539,314	446,435	5,985,750	5,670,659	482,508	6,153,168	5,594,029	461,431	6,055,461

(注) 1. 「固定自由金利定期預金」とは預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金です。「変動自由金利定期預金」とは預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金です。

2. 「定期性預金」=定期預金、「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金

(4) 預金者別預金残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	預金残高	構成比	預金残高	構成比	預金残高	構成比
法人	477,241	8.35%	704,353	12.18%	604,694	10.45%
個人	4,953,581	86.69	4,760,920	82.36	4,883,369	84.36
公金	22,272	0.39	41,924	0.73	31,048	0.54
金融機関	261,357	4.57	273,632	4.73	269,719	4.66
合計	5,714,453	100.00	5,780,831	100.00	5,788,830	100.00

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分は含んでいません。

(5) 社債発行期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	20,000	200	20,200	30,000	2,335	32,335	20,000	-	20,000
劣後特約付社債	31,400	-	31,400	15,000	-	15,000	25,000	-	25,000
合計	51,400	200	51,600	45,000	2,335	47,335	45,000	-	45,000

(6) 社債発行平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
普通社債	23,540	200	23,740	24,371	781	25,152	21,775	132	21,907
劣後特約付社債	31,400	-	31,400	18,661	-	18,661	28,647	-	28,647
合計	54,940	200	55,140	43,032	781	43,813	50,422	132	50,555

営業の状況 (単体) (続き)

貸出

(1) 貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,241,619	629,675	3,871,294	3,202,025	663,419	3,865,444	3,224,097	642,877	3,866,974
手形貸付	11,988	7,850	19,839	13,941	9,230	23,172	6,936	9,026	15,963
当座貸越	665,940	—	665,940	910,083	—	910,083	755,014	—	755,014
割引手形	15	—	15	—	—	—	1	—	1
合計	3,919,564	637,525	4,557,090	4,126,050	672,650	4,798,700	3,986,049	651,903	4,637,953

(2) 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
貸出金	4,557,090	4,798,700	4,637,953
1年以下	790,758	946,584	799,048
1年超3年以下	673,612	773,527	806,566
3年超5年以下	779,296	646,775	717,732
5年超7年以下	269,831	390,140	301,233
7年超	1,751,161	1,740,987	1,707,307
期間の定めのないもの	292,430	300,686	306,064
うち固定金利			
1年以下			
1年超3年以下	15,265	19,179	18,568
3年超5年以下	17,551	17,070	17,240
5年超7年以下	33,011	46,269	38,978
7年超	990,126	911,427	958,179
期間の定めのないもの	285,008	291,824	299,184
うち変動金利			
1年以下			
1年超3年以下	658,346	754,347	787,997
3年超5年以下	761,745	629,704	700,492
5年超7年以下	236,819	343,870	262,254
7年超	761,034	829,560	749,128
期間の定めのないもの	7,421	8,861	6,879

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしていません。

(3) 貸出金平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
証書貸付	3,258,695	611,641	3,870,337	3,203,910	657,684	3,861,594	3,266,904	630,420	3,897,324
手形貸付	18,153	3,302	21,456	11,714	8,870	20,585	14,211	6,264	20,475
当座貸越	641,945	—	641,945	800,262	—	800,262	663,744	—	663,744
割引手形	43	—	43	0	—	0	25	—	25
合計	3,918,838	614,944	4,533,782	4,015,886	666,555	4,682,442	3,944,885	636,684	4,581,570

(4) 使途別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	2,222,604	48.77%	2,165,534	45.13%	2,179,133	46.98%
運転資金	2,334,485	51.23	2,633,166	54.87	2,458,819	53.02
合計	4,557,090	100.00	4,798,700	100.00	4,637,953	100.00

営業の状況（単体）（続き）

(5) 業種別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	4,433,473	100.00%	4,647,383	100.00%	4,498,416	100.00%
製造業	193,645	4.37	189,040	4.07	185,325	4.12
農業、林業	—	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	682	0.02	405	0.01	406	0.01
建設業	5,654	0.13	6,212	0.13	5,910	0.13
電気・ガス・熱供給・水道業	219,646	4.95	265,978	5.72	246,192	5.47
情報通信業	46,774	1.06	64,310	1.38	70,352	1.56
運輸業、郵便業	172,582	3.89	173,162	3.73	174,890	3.89
卸売業、小売業	105,338	2.38	108,044	2.32	110,069	2.45
金融業、保険業	643,175	14.51	941,657	20.26	705,548	15.68
不動産業	579,545	13.07	558,491	12.02	553,556	12.31
各種サービス業	385,567	8.70	355,010	7.64	393,787	8.75
地方公共団体	68,904	1.55	58,028	1.25	68,413	1.52
個人	1,588,919	35.84	1,511,994	32.53	1,564,004	34.77
海外円借款、国内店名義現地貸	423,034	9.54	415,046	8.93	419,959	9.34
海外及び特別国際金融取引勘定分	123,617	100.00%	151,317	100.00%	139,536	100.00%
政府等	485	0.39	291	0.19	388	0.28
金融機関	19,133	15.48	29,099	19.23	30,846	22.11
その他	103,998	84.13	121,926	80.58	108,300	77.61
合計	4,557,090		4,798,700		4,637,953	

(6) 担保別貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
有価証券	38,036	1,182	37,782
債権	127,927	163,242	139,304
商品	—	—	—
土地建物	1,363,636	1,287,835	1,324,909
工場	—	—	—
財団	4,460	3,969	2,796
船舶	93,733	108,487	100,900
その他	99,791	87,228	96,036
計	1,727,587	1,651,946	1,701,730
保証	458,811	463,733	472,608
信用	2,370,691	2,683,021	2,463,613
合計	4,557,090	4,798,700	4,637,953
うち劣後特約付貸出金	25,947	27,912	27,112

(7) 中小企業等に対する貸出金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
総貸出金	685,519件	664,024件	708,413件
① 貸出先件数	4,433,473	4,647,383	4,498,416
② 金額	685,020件	663,548件	707,923件
中小企業等貸出金	3,013,104	3,214,383	3,029,597
比率	99.93%	99.93%	99.93%
①/② 貸出先件数	67.96	69.17	67.35
①/② 金額			

(注) 1. 「総貸出金」及び「中小企業等貸出金」には、海外及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。
 2. 「中小企業等」とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員数が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人です。

営業の状況 (単体) (続き)

(8) 個人向けローン期末残高

	(単位：百万円)		
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
消費者ローン	1,581,875	1,504,533	1,556,335
住宅ローン	1,308,802	1,226,855	1,268,930
その他ローン	273,072	277,677	287,405

(9) リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)					
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
貸出金残高	4,557,090	(100.00%)	4,798,700	(100.00%)	4,637,953	(100.00%)
破綻先債権	657	(0.01)	639	(0.01)	572	(0.01)
延滞債権	5,315	(0.12)	4,622	(0.10)	4,763	(0.10)
3カ月以上延滞債権	980	(0.02)	456	(0.01)	1,166	(0.03)
貸出条件緩和債権	1,926	(0.04)	1,952	(0.04)	1,872	(0.04)
合計	8,880	(0.19)	7,671	(0.16)	8,375	(0.18)
貸倒引当金	26,130	—	26,988	—	26,721	—
引当率	294.3%	—	351.8%	—	319.0%	—

(注) 1. 「リスク管理債権」の開示においては、自己査定に基づき、破綻懸念先とされた債務者に対する貸出金については、延滞の有無にかかわらず「延滞債権」として

います。

2. () 内は「貸出金残高」に占める割合です。

(10) 業種別リスク管理債権期末残高

	(単位：百万円)		
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	7,323	6,326	7,028
製造業	3,054	2,950	2,952
農業、林業	—	—	—
漁業	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情報通信業	80	177	230
運輸業、郵便業	—	—	50
卸売業、小売業	49	149	313
金融業、保険業	—	100	—
不動産業	—	—	—
各種サービス業	340	426	572
地方公共団体	—	—	—
個人	2,758	2,294	2,682
海外円借款、国内店名義現地貸	1,039	226	226
海外及び特別国際金融取引勘定分	1,556	1,345	1,347
政府等	—	—	—
金融機関	—	—	—
その他	1,556	1,345	1,347
合計	8,880	7,671	8,375

営業の状況 (単体) (続き)

債務者区分、金融再生法に基づく開示債権、リスク管理債権との関連図 (単体) (注1)
平成30年9月末

(単位：億円)

自己査定における債務者区分	内部格付	引当率 (年率)	金融再生法に基づく開示債権 (注1) (注2)		リスク管理債権 (注1)
			貸出金	その他902	貸出金
破綻先	9E	100.0% (無担保部分)	破産更生債権及びこれらに準じる債権 18 (保全額、保全率) (18*, 100.0%) * 貸倒引当金は4億円、担保保全額は14億円		破綻先債権 6
実質破綻先	9D	100.0% (無担保部分)	危険債権 34 (保全額、保全率) (21*, 60.0%) * 貸倒引当金は20億円、担保保全額は0億円		延滞債権 46
破綻懸念先	9C	59.6% (無担保部分)	要管理債権 (貸出金勘定のみ) 24 (保全額、保全率) (9*, 38.8%) * 貸倒引当金は4億円、担保保全額は5億円		3カ月以上延滞債権 貸出条件緩和債権 24
要注意先	要管理先 9B	24.0% (無担保部分)			
	その他要注意先 9A	4.8% (債権額)			
正常先	0A~6C	0.3% (債権額)	正常債権 48,812		正常債権 47,910
不良債権合計、比率 (保全額、保全率) (48*, 62.9%) * 貸倒引当金は29億円、担保保全額は20億円			77、0.2%		リスク管理債権合計、比率 76、0.2%

(注) 1. 対象債権は以下のとおり定められています。
金融再生法に基づく開示債権：貸出金、支払承諾見返、外国為替、仮払金 (含む求償仮払)、貸付有価証券、未収利息、未収金、当行保証付私募債
銀行法規制に基づくリスク管理債権：貸出金
2. 色付けされた部分は金融再生法に基づく開示不良債権に該当しています。

(11) 金融再生法に基づく開示債権期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
総と信残高	4,642,607	(100.00%)	4,888,914	(100.00%)	4,724,097	(100.00%)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,577	(0.05)	1,835	(0.03)	1,801	(0.03)
危険債権	3,417	(0.07)	3,443	(0.07)	3,552	(0.07)
要管理債権	2,906	(0.06)	2,410	(0.04)	3,038	(0.06)
合計	8,901	(0.19)	7,688	(0.15)	8,392	(0.17)
正常債権	4,633,706	(99.80)	4,881,226	(99.84)	4,715,705	(99.82)

(12) 金融再生法に基づく開示不良債権期末残高、保全率

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末				平成29年度末			
	期末残高		保全額		期末残高		保全額		期末残高		保全額	
	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率	期末残高	うち貸倒引当金	うち担保・保証等	保全率	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,577	2,577	395	2,181	1,835	1,835	450	1,385	1,801	1,801	421	1,380
危険債権	3,417	1,652	1,590	62	3,443	2,066	2,033	33	3,552	2,037	1,907	130
要管理債権	2,906	1,920	729	1,191	2,410	936	393	543	3,038	1,681	673	1,008
合計	8,901	6,150	2,715	3,435	7,688	4,837	2,877	1,961	8,392	5,520	3,002	2,518

(注) 1. 「合計」の保全率は、要管理債権以下に対する保全額の割合です。
2. 当行は部分直接償却 (平成29年度中間期末18,953百万円、平成30年度中間期末4,249百万円、平成29年度末5,856百万円) を行っています。

営業の状況 (単体) (続き)

(13) 貸倒引当金期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末				平成29年度末			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
	(-)				(-)				(-)			
一般貸倒引当金	22,916	24,079	22,916	24,079	24,391	23,033	24,391	23,033	22,916	24,391	22,916	24,391
	(-)				(-)				(-)			
個別貸倒引当金	6,418	2,051	6,418	2,051	2,330	3,954	2,330	3,954	6,418	2,330	6,418	2,330
	(-)				(-)				(-)			
うち非居住者向け債権分	8	7	8	7	7	7	7	7	8	7	8	7
	(-)				(-)				(-)			
特定海外債権引当勘定	0	-	0	-	-	-	-	-	0	-	0	-
	(-)				(-)				(-)			
合計	29,335	26,130	29,335	26,130	26,721	26,988	26,721	26,988	29,335	26,721	29,335	26,721

(注) 期首残高欄の () 内は、為替換算差額です。

貸倒引当金

「貸倒引当金」は、あらかじめ定めている償却・引当基準に則り、日本公認会計士協会の定めた実務指針に定める債権ごとに次のとおり計上しています。

- 正常先債権及び要注意先債権に相当する債権に対して、「一般貸倒引当金」を過去の一定期間における貸倒実績率に基づき引き当てています。
- 破綻懸念先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引き、その残額のうち必要と認められる金額、実質破綻先債権及び破綻先債権に相当する債権に対して、債権額から担保及び保証などによる回収可能見込額を差し引いた残額をそれぞれ「個別貸倒引当金」として引き当てています。
- 平成14年度末より、破綻懸念先及び要管理先の債務者で与信額が一定額以上の債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受け取りにかかるキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権について、「キャッシュ・フロー見積法 (DCF法)」を適用しています。

これらは、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その監査結果に基づいて引き当てを実施しているものです。

個別貸倒引当金

個別の貸出金などについて回収不能と見込まれる一定の事実が発生した場合などに、その将来の損失に備えるために計上する引当金のことです。債務者について会社更生法による更生手続き開始の申し立てや手形交換所の取引停止処分など一定の事実が生じた場合及び債務者の債務超過の状態が相当期間継続し、債権回収の見込みがないと実質的に認められる場合など税法の基準に該当する場合には、貸出金などの額から担保など相当額を控除した金額を無税で繰り入れられるほか、有税繰り入れを行うことも認められています。

特定海外債権引当勘定

特定海外債権について、対象国の政治経済情勢などに起因して生ずる損失見込額を引き当てているものです。

(14) 債権者区分別引当率

(単位：%)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
実質破綻・破綻先 (無担保部分)	100.00	100.00	100.00
破綻懸念先 (無担保部分)	47.39	59.62	55.74
要管理先 (無担保部分)	47.30	23.98	39.66
その他要注意先 (債権額)	5.76	4.78	5.39
	13.42	13.75	11.18
正常先 (債権額)	0.43	0.34	0.44

(15) 外国政府等向け債権期末残高 (国別)

該当事項はありません。

営業の状況（単体）（続き）

債務保証（支払承諾）

支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
有価証券	—	—	—
債権	—	100	—
商品	—	—	—
不動産	3	1	1
その他	204	96	202
計	207	198	204
保証	700	700	700
信用	24,840	20,540	18,905
合計	25,747	21,439	19,810

証券

(1) 有価証券期末残高

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	531,311	—	531,311	552,611	—	552,611	502,509	—	502,509
地方債	—	—	—	3,296	—	3,296	2,315	—	2,315
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	146,142	—	146,142	165,123	—	165,123	157,433	—	157,433
株式	380,063	—	380,063	366,360	—	366,360	382,209	—	382,209
その他の証券	44,068	384,840	428,909	23,303	415,224	438,528	21,860	386,015	407,875
うち外国債券	—	319,062	319,062	—	349,253	349,253	—	319,774	319,774
うち外国株式	—	46,916	46,916	—	45,694	45,694	—	47,084	47,084
合計	1,101,585	384,840	1,486,426	1,110,695	415,224	1,525,920	1,066,327	386,015	1,452,342

(2) 有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成29年度中間期末								
国債	70,120	241,515	180,791	—	16,564	22,320	—	531,311
地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	1,532	30,186	59,580	20,554	16,627	17,661	—	146,142
株式	—	—	—	—	—	—	380,063	380,063
その他の証券	40,790	46,840	53,140	52,416	59,023	86,214	90,482	428,909
うち外国債券	33,672	37,917	51,925	50,732	58,599	86,214	—	319,062
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	46,916	46,916
平成30年度中間期末								
国債	120,019	243,930	76,447	5,135	100,255	6,823	—	552,611
地方債	—	—	—	—	3,296	—	—	3,296
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,807	46,708	65,174	10,627	16,566	22,238	—	165,123
株式	—	—	—	—	—	—	366,360	366,360
その他の証券	50,436	18,702	67,801	34,469	90,909	108,956	67,251	438,528
うち外国債券	41,003	12,388	63,874	34,268	89,042	108,676	—	349,253
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	45,694	45,694
平成29年度末								
国債	120,072	242,880	118,349	—	21,205	—	—	502,509
地方債	—	—	—	—	2,315	—	—	2,315
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,092	29,049	73,787	18,207	18,346	14,950	—	157,433
株式	—	—	—	—	—	—	382,209	382,209
その他の証券	45,353	18,541	54,750	38,130	83,968	97,516	69,616	407,875
うち外国債券	39,147	9,981	52,957	36,447	82,756	97,222	1,260	319,774
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	47,084	47,084

営業の状況 (単体) (続き)

(3) 有価証券平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	518,121	—	518,121	545,700	—	545,700	525,256	—	525,256
地方債	475	—	475	1,436	—	1,436	815	—	815
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	129,778	—	129,778	154,612	—	154,612	146,139	—	146,139
株式	375,691	—	375,691	367,278	—	367,278	374,451	—	374,451
その他の証券	42,635	362,010	404,646	21,275	398,476	419,752	36,230	374,793	411,023
うち外国債券	—	294,598	294,598	—	331,404	331,404	—	307,439	307,439
うち外国株式	—	47,265	47,265	—	46,695	46,695	—	48,733	48,733
合計	1,066,703	362,010	1,428,714	1,090,304	398,476	1,488,780	1,082,892	374,793	1,457,686

経営指標 (単体)

(1) 株主資本利益率 (ROE)

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
実質業務純益ベース	3.41	3.91	3.88
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	3.13	3.77	3.64
業務純益ベース	2.85	4.09	3.37
当期純利益ベース	5.62	3.57	4.95

(注) 1. 「ROE」 (%) = $\frac{\text{実質業務純益、業務純益又は当期純利益} - \text{優先株式配当額}}{\frac{\text{期首の普通株式に係る純資産額} + \text{期末の普通株式に係る純資産額}}{2}} \times 100$

2. 「実質業務純益」 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 + 金銭の信託運用損益

(2) 利益率

(単位：%)

	平成29年度中間期	平成30年度中間期	平成29年度
総資産経常利益率	0.46	0.39	0.46
資本経常利益率	4.44	3.81	4.47
総資産当期純利益率	0.59	0.37	0.51
資本当期純利益率	5.62	3.57	4.95

(注) 1. 「総資産経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益}}{\text{総資産 (除く支払承諾見返) 平均残高}} \times 100$

2. 「資本経常 (当期純) 利益率」 (%) = $\frac{\text{経常 (当期純) 利益} - \text{優先株式配当額}}{\text{普通株式に係る純資産額平均残高}} \times 100$

(3) 預貸率及び預証率

(単位：%)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末預貸率	68.39	141.92	73.77	70.87	139.99	76.15	69.17	129.01	74.02
期中平均預貸率	70.13	137.74	75.17	70.34	137.72	75.62	69.93	137.81	75.10
期末預証率	19.36	85.67	24.22	19.19	86.67	24.35	18.63	76.39	23.31
期中平均預証率	19.23	81.08	23.84	19.22	82.58	24.19	19.34	81.22	24.05

有価証券関係（単体）

（中間）貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の有価証券として会計処理している信託受益権を含めて記載しています。

売買目的有価証券

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	0	▲0	0	－	0	－
売買目的の買入金銭債権	298	2	－	－	217	2

満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えるもの									
国債	492,426	496,399	3,972	435,227	437,711	2,483	481,303	484,676	3,372
その他	1,401	1,477	76	－	－	－	－	－	－
小計	493,827	497,877	4,049	435,227	437,711	2,483	481,303	484,676	3,372
時価が（中間）貸借対照表計上額を超えないもの									
国債	－	－	－	20,011	19,970	▲41	－	－	－
その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小計	－	－	－	20,011	19,970	▲41	－	－	－
合計	493,827	497,877	4,049	455,239	457,681	2,441	481,303	484,676	3,372

子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりです。

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	407,086	390,258	407,056
関連会社株式	26	196	43
合計	407,113	390,455	407,099

有価証券関係 (単体) (続き)

その他有価証券

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末		
	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借 対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの									
株式	15,586	6,490	9,095	15,027	6,535	8,491	16,672	7,649	9,023
債券	51,244	50,916	328	40,941	40,743	197	68,134	67,898	235
国債	2,012	2,007	5	-	-	-	21,205	21,201	4
地方債	-	-	-	-	-	-	2,315	2,300	15
社債	49,232	48,908	323	40,941	40,743	197	44,613	44,397	215
その他	145,401	142,714	2,687	88,127	86,700	1,426	152,926	150,880	2,046
外国証券	132,852	131,505	1,347	86,763	85,959	803	148,577	147,129	1,448
その他	12,549	11,209	1,339	1,364	741	623	4,349	3,751	598
小計	212,233	200,121	12,111	144,095	133,979	10,116	237,734	226,428	11,305
(中間) 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの									
株式	417	611	▲193	1,846	2,159	▲312	1,094	1,341	▲246
債券	133,782	136,016	▲2,233	224,850	227,366	▲2,516	112,820	114,771	▲1,951
国債	36,872	37,048	▲175	97,371	97,946	▲574	-	-	-
地方債	-	-	-	3,296	3,300	▲3	-	-	-
社債	96,910	98,967	▲2,057	124,182	126,120	▲1,938	112,820	114,771	▲1,951
その他	194,906	197,421	▲2,515	271,711	277,409	▲5,698	175,058	178,836	▲3,777
外国証券	191,983	194,306	▲2,323	267,886	273,404	▲5,518	174,955	178,713	▲3,757
その他	2,923	3,115	▲191	3,824	4,004	▲180	103	123	▲20
小計	329,107	334,049	▲4,942	498,408	506,935	▲8,526	288,973	294,948	▲5,975
合計	541,340	534,171	7,168	642,504	640,915	1,589	526,707	521,377	5,330

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額		貸借対照表計上額	
株式	2,945		3,330		3,360	
その他	43,770		34,390		33,882	
外国証券	11,477		15,088		15,358	
その他	32,293		19,302		18,523	
合計	46,716		37,721		37,243	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	平成29年度中間期			平成30年度中間期			平成29年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券									
株式	6,382	3,475	18	266	98	1	6,585	3,566	18
債券	194,289	498	22	198,229	353	110	452,018	918	46
国債	131,784	399	2	166,559	240	102	330,840	692	11
地方債	11,730	6	14	12,926	26	7	26,103	12	27
社債	50,773	91	5	18,743	86	0	95,075	212	7
その他	469,732	2,022	476	278,469	1,120	401	690,606	4,258	1,488
外国証券	452,946	1,782	389	278,469	1,120	401	661,869	3,035	1,061
その他	16,785	240	86	-	-	-	28,737	1,223	427
合計	670,403	5,996	516	476,965	1,572	513	1,149,211	8,744	1,552

減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって中間貸借対照表計上額（貸借対照表計上額）とし、評価差額を各中間期（前事業年度）の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しています。

各中間期（前事業年度）における減損処理額は、平成29年度中間期0百万円、平成29年度0百万円、平成30年度中間期147百万円です。

時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準における有価証券発行会社の区分毎に次のとおり定めています。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社です。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社です。

金銭の信託関係（単体）

運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末	
	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間期の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	23,172	▲3,561	18,575	▲2,231	21,467	▲1,426

満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末								
	中間貸借対照表計上額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの				
その他の金銭の信託	91,124	91,887	▲762	47	▲810	136,099	137,074	▲974	96	▲1,070	96,289	96,812	▲522	104	▲626

(注) 「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち（中間）貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

その他有価証券評価差額金（単体）

その他有価証券評価差額金

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末	平成29年度末
評価差額	7,708	1,081	5,130
その他有価証券	8,552	2,056	5,653
満期保有目的の債券	▲81	—	—
その他の金銭の信託	▲762	▲974	▲522
(▲) 繰延税金負債	1,636	—	861
その他有価証券評価差額金	6,071	1,081	4,268

(注) 1. (中間) 貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳です。
 2. 「その他有価証券」の評価差額には、時価を把握することが極めて困難な有価証券に区分している投資事業有限責任組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額（平成29年度中間期末（益）1,383百万円、平成29年度末（益）323百万円、平成30年度中間期末（益）467百万円）が含まれています。
 3. 「満期保有目的の債券」の評価差額は、流動性が乏しいことにより過年度に「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」へ保有目的を変更した外国債券に係るものです。

デリバティブ取引関係（単体）

取引の状況（平成30年度中間期）

デリバティブ取引への取り組み

当行では、金利スワップ、金利スワップション、金利先物、通貨スワップ、通貨オプション、株式指数先物、株式指数オプション、債券先物などを取り扱っております。

デリバティブ取引は、国際的な金融自由化の進展及び金融技術の進歩に伴い多様化・複雑化する価格変動リスクをコントロールする有効な手段です。当行では、デリバティブ取引に伴う市場リスク、信用リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクなどを的確に把握・管理する統合的なリスク管理体制のもとで取引を行っております。

デリバティブ取引の利用目的

当行が行うデリバティブ取引の利用目的は、お客さまの財務マネジメントニーズに対応した多様な商品を提供するための対顧客取引目的、自己勘定による収益極大化を目的とする取引、当行の資産負債から発生するリスクをコントロールし、収益を安定的に確保するためのALM目的などとなっております。

リスク管理体制

当行では、独立したリスク管理機能を持つグループ統括リスク管理部において統合的なリスク管理を行っており、市場リスクについては、リスク管理方針、管理手続きなど諸規定を制定し恣意性を排除した業務運営が可能な体制を整えております。また、バンキング・トレーディング両勘定の市場リスク状況を日次で統合的に把握・モニタリングし、経営に報告しております。

信用リスクについては、オフ・バランス取引の進捗手順に基づき、あらかじめ設定されたクレジットラインの範囲内で取引を行うこととしております。このクレジットラインの遵守状況のモニタリングは、フロント部署、ミドル部署がそれぞれ行っており、市場実勢による評価損があらかじめ定められた金額を超える場合などには、担保を徴求するなどの必要な措置を講じております。

商品関連取引

該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益				
	うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所 金利先物	売建	554	-	▲0	▲0	-	-	-	-	260	-	1	1
	買建	556	-	▲1	▲1	16,935	4,001	▲7	▲7	1,678	1,031	1	1
金利オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭 金利先渡契約	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップ	受取固定・支払変動	4,728,748	3,901,667	160,319	160,319	4,445,052	3,771,716	126,422	126,422	4,581,905	3,871,867	152,089	152,089
	受取変動・支払固定	4,298,247	3,529,046	▲144,097	▲144,097	3,945,265	3,357,622	▲113,918	▲113,918	4,091,427	3,501,322	▲136,921	▲136,921
	受取変動・支払変動	1,728,751	1,408,465	1,712	1,712	1,577,063	1,331,896	1,854	1,854	1,714,535	1,429,030	1,848	1,848
	受取固定・支払固定	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金利スワップション	売建	834,336	623,136	▲3,086	▲1,444	845,235	596,735	▲204	1,102	824,134	560,634	▲1,509	▲43
	買建	887,163	736,467	1,483	▲1,132	794,562	724,856	1,887	259	864,620	726,911	414	▲1,873
金利オプション	売建	17,823	12,323	▲150	166	12,389	12,389	▲109	114	17,280	11,780	▲160	148
	買建	20,323	9,323	101	▲70	9,389	9,389	56	▲15	13,780	8,780	99	1
その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計			16,282	15,451			15,980	15,812			15,864	15,251	

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を（中間）連結損益計算書に計上しています。
 2. デリバティブ取引の評価に際しては、合理的な方法に基づいて算定した信用リスク及び流動性リスクを特定取引資産などの減損により反映させており、平成30年度中間期末における減価額の合計はそれぞれ1,405百万円及び1,868百万円です。なお、以下「クレジット・デリバティブ取引」までの各取引に記載されている数値は、当該リスクの減価前の数値です。
 3. 時価の算定
 取引所取引については、東京金融取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

通貨関連取引

(単位:百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所	通貨先物	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
	通貨オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		
店頭	通貨スワップ		446,895	318,379	▲861	▲861	396,938	347,784	280	280	423,375	298,609	438	438
	為替予約	売建	1,608,402	28,626	▲13,424	▲13,424	1,037,192	48,353	▲15,050	▲15,050	921,233	21,452	12,949	12,949
		買建	860,909	57,486	23,337	23,337	768,818	60,437	14,886	14,886	744,542	47,985	▲10,234	▲10,234
	通貨オプション	売建	871,861	345,008	▲16,608	9,678	903,941	401,370	▲20,104	5,460	927,123	380,604	▲21,366	9,789
		買建	854,013	305,444	11,573	▲5,009	927,992	342,293	15,829	▲3,979	909,315	340,542	21,199	2,052
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					4,017	13,720			▲4,158	1,597			2,986	14,996

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

株式関連取引

(単位:百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所	株式指数先物	売建	21,956	11,654	▲1,301	▲1,301	18,840	6,642	▲1,209	▲1,209	16,957	7,537	▲1,153	▲1,153
		買建	934	-	2	2	3,939	1,137	259	259	2,360	-	42	42
	株式指数オプション	売建	187,793	66,431	▲9,742	684	237,395	65,875	▲7,485	▲788	64,166	26,712	▲4,769	▲68
		買建	148,854	57,831	12,610	1,063	244,817	64,400	9,252	2,286	82,268	28,500	6,074	1,054
	個別株オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	有価証券店頭オプション	売建	13,905	10,836	▲6,500	▲4,769	10,836	6,424	▲5,918	▲4,590	10,836	6,424	▲4,611	▲3,283
		買建	21,151	14,377	12,530	8,857	14,027	10,945	10,516	7,946	14,377	10,945	8,584	5,951
	有価証券店頭指数等スワップ	株価指数変化率受取・短期変動金利支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		短期変動金利受取・株価指数変化率支払	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	1,200	1,200	75	75	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	2,300	1,300	▲97	▲97	735	735	▲10	▲10	100	100	▲1	▲1
合計					7,576	4,515			5,404	3,891			4,164	2,540

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、取引現在価値やオプション価格計算モデルなどにより算定しています。

債券関連取引

(単位:百万円)

		平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末						
		契約額等		時価	契約額等		時価	契約額等		時価	評価損益			
		うち1年超			うち1年超			うち1年超						
金融商品取引所	債券先物	売建	27,529	-	65	65	11,623	-	13	13	24,975	-	▲96	▲96
		買建	23,319	-	▲141	▲141	33,845	-	▲192	▲192	19,728	-	73	73
	債券先物オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	4,071	-	5	▲6	13,545	-	9	▲9
店頭	債券店頭オプション	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					▲75	▲75			▲174	▲186			▲12	▲32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、大阪取引所などにおける最終の価格によっています。店頭取引については、オプション価格計算モデルなどにより算定しています。

デリバティブ取引関係 (単体) (続き)

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			平成29年度中間期末			平成30年度中間期末			平成29年度末					
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	売建	89,300	51,750	952	952	58,250	27,500	617	617	76,550	38,000	813	813
		買建	86,750	49,500	▲808	▲808	56,750	27,250	▲449	▲449	76,000	37,000	▲634	▲634
	その他	売建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		買建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計					144	144			168	168			178	178

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引の時価等

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、									
	受取固定・支払変動	預金、譲渡性預金等の有利利息の	492,400	325,000	2,989	343,000	84,000	1,007	406,000	88,000	2,238
	受取変動・支払固定	金融資産・負債	244,189	234,316	▲14,685	235,984	161,984	▲11,173	243,319	181,743	▲14,050
合計					▲11,695			▲10,166			▲11,812

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末		平成29年度末				
			契約額等		契約額等		契約額等				
			うち1年超	時価	うち1年超	時価	うち1年超	時価			
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、									
		預金、外国為替等	292,115	228,812	3,977	252,637	227,654	▲814	235,580	193,121	10,100
合計					3,977		▲814				10,100

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっています。
 2. 時価の算定
 割引現在価値等により算定しています。

自己資本比率規制（バーゼル規制） 第3の柱（市場規律）に基づく開示

銀行法施行規則（昭和57年 大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年 金融庁告示第7号、いわゆる自己資本比率規制 第3の柱（市場規律））として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を当該告示に則り、本章で開示しております。なお本章中における「自己資本比率告示」及び「告示」は、平成18年 金融庁告示第19号、いわゆる自己資本比率規制 第1の柱（最低所要自己資本比率）を指しております。

当行は自己資本比率（連結及び単体）の算定に関する内部管理体制について、平成30年3月末に有限責任監査法人トーマツの外部監査を受け、調査報告書を受領しております。当該外部監査は、日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号に基づき、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について有限責任監査法人トーマツが当行との間で合意された調査手続を実施し、その結果を報告する業務です。したがって、連結財務諸表又は財務諸表の会計監査の一部ではなく、上記内部管理体制及び自己資本比率そのものに関して監査意見の表明を受けたものでもありません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

項目	(単位：百万円)			
	平成30年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	875,520		846,224	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710		590,710	
うち、利益剰余金の額	322,186		335,053	
うち、自己株式の額 (▲)	37,377		79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	721	460	▲65	▲384
うち、為替換算調整勘定	▲1,121		510	
うち、退職給付に係るものの額	1,842	460	▲576	▲384
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	102		330	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	8		7	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	423		410	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	423		410	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,753		1,193	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	893,530		891,501	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	42,086	7,709	31,238	11,248
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	10,687	-	13,130	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	31,398	7,709	18,108	11,248
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	6,037	1,509	5,228	3,485
適格引当金不足額	30,635	-	23,005	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
退職給付に係る資産の額	7,980	1,995	3,543	2,362
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	92,109		68,386	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	801,420		823,114	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,890,945		5,791,606	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	9,549		14,068	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	7,709		11,248	
うち、繰延税金資産	1,509		3,485	
うち、退職給付に係る資産	1,995		2,362	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,663		▲3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	0		1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	175,059		137,066	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	376,198		374,355	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,442,204		6,303,029	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.44%		13.05%	

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成29年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	860,010	
うち、資本金及び資本剰余金の額	590,710	
うち、利益剰余金の額	361,368	
うち、自己株式の額 (▲)	89,540	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	98	417
うち、為替換算調整勘定	▲1,573	
うち、退職給付に係るものの額	1,671	417
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	318	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	10	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	431	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	431	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,647	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	899,917	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	38,495	6,422
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	11,910	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	26,585	6,422
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	5,599	1,399
適格引当金不足額	28,976	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	7,360	1,840
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	85,801	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	814,115	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,809,201	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	6,964	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）	6,422	
うち、繰延税金資産	1,399	
うち、退職給付に係る資産	1,840	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	161,545	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	371,960	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	6,342,708	
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	12.83%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）

(単位：百万円)

項目	平成30年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額	平成29年度中間期末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	841,580		834,221	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670		591,670	
うち、利益剰余金の額	287,286		322,090	
うち、自己株式の額 (▲)	37,377		79,539	
うち、社外流出予定額 (▲)	-		-	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	52		270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	11		18	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	11		18	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	15,000		43,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	856,643		877,909	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	14,766	3,494	9,101	5,302
うち、のれんに係るものの額	786	-	952	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	13,979	3,494	8,149	5,302
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,875	468	1,797	1,198
適格引当金不足額	19,311	-	15,410	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	-	5,370	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-	-	-
前払年金費用の額	3,982	995	2,093	1,395
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,306		33,774	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	811,337		844,135	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	5,339,376		5,277,264	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,295		4,868	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,494		5,302	
うち、繰延税金資産	468		1,198	
うち、前払年金費用	995		1,395	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲1,663		▲3,029	
うち、上記以外に該当するものの額	0		1	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	165,440		132,120	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	186,610		190,788	
信用リスク・アセット調整額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-		-	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,691,428		5,600,173	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.25%		15.07%	

自己資本の構成に関する開示事項（単体自己資本比率）（続き）

項目	(単位：百万円)	
	平成29年度末 バーゼルⅢ (国内基準)	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	839,251	
うち、資本金及び資本剰余金の額	591,670	
うち、利益剰余金の額	339,650	
うち、自己株式の額 (▲)	89,540	
うち、社外流出予定額 (▲)	2,528	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	270	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	16	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	16	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	37,400	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	876,938	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	13,249	3,070
うち、のれんに係るものの額	869	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	12,380	3,070
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	1,630	407
適格引当金不足額	21,321	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	5,370	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,531	882
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	45,103	
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	831,835	
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	5,260,100	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	1,663	
うち、無形固定資産（のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）	3,070	
うち、繰延税金資産	407	
うち、前払年金費用	882	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	▲2,697	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	151,634	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	188,537	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	5,600,271	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.85%	

定量的な開示事項（連結）

1. その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子会社等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

・該当ありません。

2. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	460	433
子会社	3,655	4,612

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く） ^(注1)	156,674	147,868
特定貸付債権 ^(注2)	80,949	88,679
ソブリン向け	5,209	5,789
金融機関等向け	10,128	10,616
居住用不動産向け	12,529	10,555
適格リボルビング型リテール向け	125,280	131,950
その他リテール向け	164,646	158,322
株式等	21,998	21,355
みなし計算（ファンド等）	17,227	15,391
証券化	27,357	27,617
購入債権	15,700	10,451
その他資産等	5,324	4,486
CVAリスク	8,157	8,794
中央清算機関関連向け	107	125
合計	651,292	642,003

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	6,505	4,386
PD/LGD方式	4,283	2,414
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	11,205	14,549
合計	21,998	21,355

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	1,919	1,694
告示第167条第2項に該当	14,600	13,216
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	706	479
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	0	0
合計	17,227	15,391

定量的な開示事項（連結）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	306	225
金利リスク	94	38
株式リスク	4	2
外国為替リスク	176	146
証券化リスク	31	38
内部モデル方式（一般市場リスク）	10,658	13,778

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	29,948	30,095

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	252,121	257,688

3. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)	合計	貸出金等 (注1)	有価証券 (注2)	デリバティブ (注3)
製造業	330,564	317,802	60	12,701	319,053	303,667	1,050	14,336
農林漁業	283	283	-	-	235	235	-	-
鉱業	1,657	1,654	-	2	844	842	-	1
建設業	46,276	44,976	1,300	-	43,723	43,723	-	-
電気ガス水道	302,330	289,975	-	12,354	372,115	358,081	-	14,033
情報通信	55,419	55,412	-	6	69,038	69,036	-	2
運輸業	226,678	223,973	1,999	705	223,888	221,491	1,999	397
卸小売業	210,173	192,888	6,013	11,271	195,022	182,241	100	12,681
金融保険	2,090,522	2,005,983	55,760	28,778	2,054,536	1,939,787	92,838	21,910
不動産業	744,778	620,764	120,689	3,324	724,369	590,857	131,399	2,112
各種サービス	522,636	516,603	5,836	196	497,385	496,430	854	100
国・地方公共団体	599,620	68,138	531,482	-	624,108	65,585	558,523	-
個人	3,159,891	3,159,798	-	93	3,202,726	3,202,477	-	248
その他	6,690	6,690	-	-	1,323	1,323	-	-
国内小計	8,297,524	7,504,947	723,143	69,433	8,328,371	7,475,781	786,765	65,824
海外	965,322	646,951	239,661	78,709	949,988	641,339	236,308	72,340
連結計	9,262,846	8,151,898	962,804	148,143	9,278,359	8,117,121	1,023,073	138,165
1年以内	1,579,133	1,446,926	106,362	25,844	1,586,217	1,415,545	150,183	20,487
1～3年	1,729,909	1,386,350	312,480	31,078	1,743,073	1,408,074	312,081	22,918
3～5年	1,280,949	969,305	293,770	17,873	1,153,557	923,675	211,600	18,281
5年超	2,852,778	2,530,394	249,036	73,346	3,047,285	2,622,601	348,206	76,477
期限なし	1,820,076	1,818,920	1,155	-	1,748,225	1,747,223	1,001	-
連結計	9,262,846	8,151,898	962,804	148,143	9,278,359	8,117,121	1,023,073	138,165

(注) 1. 購入債権を除く。
 2. 株式等エクスポージャーを除く。
 3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（連結）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高	デフォルトエクスポージャー期末残高
製造業	4,105		3,994	
農林漁業	6		26	
鉱業	2		—	
建設業	1,107		1,060	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	90		210	
運輸業	52		2,401	
卸小売業	2,095		4,267	
金融保険	333		100	
不動産業	2,617		703	
各種サービス	2,749		3,419	
国・地方公共団体	—		—	
個人	128,190		119,757	
その他	5,388		665	
国内小計	146,738		136,606	
海外	21,143		4,082	
合計	167,881		140,688	

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
一般	70,977	6,122	77,100	77,520	▲3,139	74,381
個別	135,712	▲37,909	97,803	86,823	▲8,596	78,226
特海債	0	▲0	—	—	—	—
合計	206,690	▲31,787	174,903	164,343	▲11,735	152,607

（地域別）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	149,886	66,377	83,508	—	146,488	69,342	77,145	—
海外	25,016	10,722	14,294	—	6,119	5,039	1,080	—
合計	174,903	77,100	97,803	—	152,607	74,381	78,226	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

（業種別）

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高	平成30年度中間期末 貸倒引当金期末残高
製造業	4,010	4,397
農林漁業	8	9
鉱業	46	34
建設業	882	771
電気ガス水道	721	2,660
情報通信	443	493
運輸業	2,594	1,343
卸小売業	2,637	4,895
金融保険	1,668	3,427
不動産業	4,615	5,086
各種サービス	5,027	5,814
国・地方公共団体	38	25
個人	124,629	115,213
その他	634	580
海外	25,016	6,119
分類困難	1,927	1,733
合計	174,903	152,607

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含みませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外しておりません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期	
	貸出金償却の額	平成30年度中間期 貸出金償却の額
製造業	56	1
農林漁業	-	-
鉱業	-	0
建設業	8	29
電気ガス水道	-	-
情報通信	0	0
運輸業	6	14
卸小売業	523	77
金融保険	4	-
不動産業	-	0
各種サービス	91	11
国・地方公共団体	-	-
個人	39,074	29,801
その他	-	-
海外	2	-
分類困難	-	-
合計	39,769	29,936

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	71	8,590	100	8,405
10%	-	-	-	-
20%	23,173	29	19,967	29
35%	-	2,596	-	1,710
50%	50	249	35	236
75%	-	26,147	-	29,533
100%	358	24,191	400	34,059
150%	-	1,058	-	1,150
350%	-	-	-	-
1,250%	-	-	-	-
合計	23,653	62,863	20,502	75,126

定量的な開示事項（連結）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
50%	119,032	183,677
70%	420,885	460,868
90%	127,846	92,796
115%	56,347	48,523
250%	39,415	56,528
0% (デフォルト)	—	—
合計	763,528	842,394

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
70%	16,717	11,202
95%	47,202	44,647
120%	29,477	10,389
140%	43,247	27,362
250%	18,354	39,966
0% (デフォルト)	—	—
合計	154,998	133,568

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
リスク・ウェイト		
300%	15,038	6,706
400%	7,899	7,901
合計	22,937	14,608

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
信用格付										
0~4	0.15%	45.03%	39.41%	1,591,011	166,693	0.14%	44.84%	38.01%	1,556,372	153,274
5~6	1.66%	44.09%	97.82%	665,274	70,071	1.50%	44.03%	94.94%	672,683	88,151
9A	9.72%	44.80%	184.46%	86,724	1,991	9.39%	44.88%	184.50%	76,312	2,698
デフォルト	100.00%	48.31%	—	25,833	159	100.00%	49.45%	—	19,566	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
信用格付										
0~4	0.00%	45.00%	2.64%	2,222,668	2,639	0.00%	45.00%	2.97%	2,268,517	2,258
5~6	0.56%	45.00%	55.42%	3,059	—	0.81%	45.00%	66.61%	0	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	44.97%	32.79%	178,485	103,112	0.07%	44.97%	35.91%	169,760	90,878
5~6	0.78%	45.00%	86.68%	21,005	5,334	0.78%	45.00%	112.09%	16,717	6,391
9A	9.72%	45.00%	180.47%	876	-	9.39%	45.00%	184.71%	1,332	-
デフォルト	-	-	-	-	-	100.00%	45.00%	-	100	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.13%	90.00%	242.03%	14,594	0.12%	90.00%	206.83%	9,084
5~6	1.16%	90.00%	299.74%	2,633	1.31%	90.00%	328.14%	2,785
9A	9.72%	90.00%	661.18%	1,102	9.39%	90.00%	615.07%	88
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.25%	16.50%	8.44%	1,305,507	3,946	-	0.23%	16.23%	7.66%	1,222,969	3,279	-	-
延滞	65.86%	20.01%	73.01%	1,746	53	-	64.62%	19.51%	73.86%	2,746	70	-	-
デフォルト	100.00%	45.01%	42.52%	4,331	51	-	100.00%	42.66%	45.97%	3,176	36	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	6.22%	77.20%	93.72%	541,030	129,830	2,777,230	5.73%	76.30%	88.78%	536,839	145,895	3,683,309	3.96%
延滞	81.03%	81.10%	117.93%	2,832	45	3,214	79.00%	80.21%	124.95%	3,032	47	3,561	1.33%
デフォルト	100.00%	75.53%	-	46,919	-	-	100.00%	71.84%	-	64,292	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	3.42%	63.39%	84.79%	526,391	625,545	75,992	3.45%	64.31%	86.18%	592,824	659,394	136,560	3.26%
延滞	67.93%	53.49%	106.45%	5,943	2,120	2	66.97%	52.84%	105.70%	5,632	2,503	13	0.00%
デフォルト	100.00%	62.92%	0.93%	81,274	502	-	100.00%	59.64%	4.85%	55,781	352	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（連結）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
<事業法人等向け>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
損失実績値 (a)	1,623	2,293	5,272
損失推計値 (b)	9,340	10,428	8,900
差異 (b-a)	7,717	8,135	3,628

<リテール向け>

(単位：百万円)

	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
損失実績値 (a)	15,718	30,679	32,720
損失推計値 (b)	32,802	55,638	63,031
差異 (b-a)	17,084	24,959	30,310

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行グループのエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。なおレイク事業について平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

4. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

基礎的内部格付手法

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,640	185,147	4,573	209,851
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,499	—	1,192
合計	3,640	186,647	4,573	211,044

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

内部格付手法

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
事業法人向け	493	292
ソブリン向け	21,887	12,504
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	22,381	12,796

5. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
グロスの再構築コストの額	311,355	259,034
グロスのアドオンの額	104,869	95,502
グロスの与信相当額	416,225	354,536
外国為替関連取引	170,436	147,807
金利関連取引	227,175	185,757
株式関連取引	6,944	12,521
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	11,594	8,405
その他	73	44
ネットによる与信相当額削減額	268,082	216,371
ネットの与信相当額	148,143	138,165
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	148,143	138,165

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	67,250	58,800	41,750	31,250
マルチ・ネーム	28,500	30,500	26,000	27,000

定量的な開示事項（連結）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

6. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 連結グループがオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	5,994	4,618
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,994	4,618

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額
 <資産譲渡型証券化取引>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	172	169
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	172	169

(注) 証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳
 <資産譲渡型証券化取引>
 <再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	—	—	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	住宅ローン	5,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,370	5,370

定量的な開示事項（連結）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	住宅ローン	41
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	41	42

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 連結グループが投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	22,364	30,769
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	71,048	92,656
事業法人向け貸出債権	37,621	50,890
その他	14,577	18,398
合計	145,612	192,714

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,401	—
その他	—	—
合計	1,401	—

定量的な開示事項（連結）（続き）

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 <再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	70,774	490	90,444	690
12%超20%以下	2,543	39	11,946	181
20%超50%以下	—	—	562	17
50%超75%以下	—	—	7,466	365
75%超100%以下	8,307	644	980	71
100%超250%以下	14,682	2,007	60,852	9,320
250%超425%以下	20,345	5,614	7,817	2,389
425%超1,250%未満	28,957	12,794	12,643	6,201
合計	145,612	21,591	192,714	19,238

<再証券化エクスポージャー>

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,401	23	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,401	23	—	—

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	住宅ローン	309
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	—
その他	—	—
合計	309	2,795

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(3) 連結グループが投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

(単位：百万円)

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	1,947	2,379
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	1,947	2,379

定量的な開示事項（連結）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
1.6%	1,947	31	2,379	38
4%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
28%	—	—	—	—
合計	1,947	31	2,379	38

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
3.2%	—	—	—	—
8%	—	—	—	—
18%	—	—	—	—
52%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額並びに所要自己資本の額及び適切なリスクの種類別の所要自己資本の額
- ・告示第302条の5第2項の規定によりリスク・ウェイト100%を適用した証券化エクスポージャーの額

7. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	期末VaR値	761
当期VaR 最高値	2,118	1,577
平均値	1,264	901
最低値	572	631

(2) 期末のストレス・バリュアット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュアット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	期末VaR値	3,052
当期VaR 最高値	4,161	4,625
平均値	2,665	3,249
最低値	1,832	2,414

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュアット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

定量的な開示事項（連結）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

8. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項**(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額**

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法		
上場株式等エクスポージャー	15,038	6,706
上場株式等エクスポージャー以外	7,899	7,901
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	9,810	9,895
上場株式等エクスポージャー以外	8,520	2,062

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
売却損益額	4,511	98
償却額	19	1,303

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
評価損益額	14,361	12,446

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	22,937	14,608
PD/LGD方式	18,330	11,958
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	52,856	68,631

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

9. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
のみなし計算（ファンド等）	50,948	48,819

10. 金利リスクに関して連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

- ・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

	(単位：億円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
日本円	▲1,045	▲1,025
米ドル	▲51	▲39
その他	▲84	▲139
合計	▲1,181	▲1,204

定量的な開示事項（単体）

1. 自己資本の充実度に関する開示事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額

標準的手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
新生銀行本体	460	433

内部格付手法適用分

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
事業法人向け（特定貸付債権を除く）（注1）	128,771	131,232
特定貸付債権（注2）	74,922	82,370
ソブリン向け	5,170	5,759
金融機関等向け	9,255	9,767
居住用不動産向け	11,852	10,009
適格リボルビング型リテール向け	59,031	50,434
その他リテール向け	3	2
株式等	124,440	117,946
みなし計算（ファンド等）	11,466	10,693
証券化	27,987	28,731
購入債権	15,680	16,859
その他資産等	2,130	1,720
CVAリスク	8,035	8,704
中央清算機関関連向け	107	125
合計	478,856	474,359

(注) 1. 「事業法人向け」には、「中堅中小企業向け」を含みます。

2. 「特定貸付債権」とは、不動産ノンリコースローンなど、回収原資がキャッシュ・フローのみに依存する債権を指します。

(2) 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
マーケット・ベース方式簡易手法	7,539	4,640
PD/LGD方式	116,890	112,193
リスク・ウェイト100%適用	4	4
リスク・ウェイト250%適用	5	1,108
合計	124,440	117,946

(3) 信用リスク・アセットのみなし計算（告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。以下この条において同じ。）が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
告示第167条第1項に該当	2,087	1,842
告示第167条第2項に該当	8,340	8,174
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト400%）	1,038	676
告示第167条第5項に該当（リスク・ウェイト1,250%）	0	-
合計	11,466	10,693

定量的な開示事項（単体）（続き）

(4) マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
標準的方式	236	160
金利リスク	71	26
株式リスク	4	2
外国為替リスク	161	130
証券化リスク	—	—
内部モデル方式（一般市場リスク）	10,332	13,074

(5) オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
粗利益配分法	15,263	14,928

(6) 総所要自己資本額（国内基準）

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	所要自己資本額	所要自己資本額
総所要自己資本額（リスク・アセット×4%）	224,006	227,657

2. 信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する開示事項

(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高

(地域別・業種別・残存期間別)

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	信用リスクエクスポージャー期末残高				信用リスクエクスポージャー期末残高			
	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)	合計	貸出金等 ^(注1)	有価証券 ^(注2)	デリバティブ ^(注3)
製造業	270,070	257,309	60	12,701	262,940	247,554	1,050	14,336
農林漁業	—	—	—	—	—	—	—	—
鉱業	840	837	—	2	505	504	—	1
建設業	8,144	6,844	1,300	—	23,685	23,685	—	—
電気ガス水道	293,885	281,531	—	12,354	361,841	347,808	—	14,033
情報通信	37,274	37,268	—	6	52,231	52,228	—	2
運輸業	181,827	179,152	1,999	674	180,979	178,609	1,999	370
卸小売業	134,540	117,255	6,013	11,271	126,615	113,834	100	12,681
金融保険	2,129,457	2,045,657	55,977	27,822	2,181,968	2,066,637	93,017	22,313
不動産業	733,281	609,268	120,689	3,324	705,292	571,781	131,399	2,112
各種サービス	405,139	399,105	5,836	196	373,524	372,569	854	100
国・地方公共団体	590,305	58,823	531,482	—	613,861	57,375	556,486	—
個人	1,598,731	1,598,637	—	93	1,541,125	1,540,877	—	248
その他	673	673	—	—	594	594	—	—
国内小計	6,384,173	5,592,365	723,360	68,447	6,425,167	5,574,059	784,907	66,200
海外	938,595	604,743	258,129	75,723	930,166	606,951	254,653	68,561
銀行計	7,322,768	6,197,108	981,489	144,170	7,355,333	6,181,011	1,039,561	134,761
1年以内	1,384,277	1,251,854	106,362	26,061	1,497,212	1,309,734	168,529	18,949
1～3年	1,270,187	910,500	330,947	28,739	1,293,629	959,704	311,076	22,848
3～5年	1,016,466	705,393	293,770	17,302	903,593	675,401	210,567	17,624
5年超	2,190,548	1,869,227	249,254	72,067	2,283,710	1,859,985	348,385	75,339
期限なし	1,461,288	1,460,132	1,155	—	1,377,187	1,376,185	1,001	—
銀行計	7,322,768	6,197,108	981,489	144,170	7,355,333	6,181,011	1,039,561	134,761

(注) 1. 購入債権を除く。
2. 株式等エクスポージャーを除く。
3. 与信相当額ベース。

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) デフォルト債権の期末残高（部分直接償却前）

（地域別・業種別）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	デフォルトエクスポージャー期末残高		デフォルトエクスポージャー期末残高	
製造業	3,430		3,148	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	19		19	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	80		194	
運輸業	—		49	
卸小売業	613		970	
金融保険	333		100	
不動産業	2,398		440	
各種サービス	1,255		1,396	
国・地方公共団体	—		—	
個人	4,823		3,258	
その他	—		—	
国内小計	12,956		9,577	
海外	17,040		2,607	
合計	29,996		12,184	

（単位：百万円）

(3) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額（部分直接償却前）

	平成29年度中間期			平成30年度中間期		
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高
	一般	22,896	1,171	24,067	24,391	▲1,357
個別	34,709	▲15,384	19,324	6,531	1,673	8,204
特海債	0	▲0	—	—	—	—
合計	57,605	▲14,213	43,392	30,922	315	31,237

（単位：百万円）

（地域別）

	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	貸倒引当金期末残高				貸倒引当金期末残高			
	合計	一般	個別	特海債	合計	一般	個別	特海債
国内	19,428	13,933	5,494	—	25,889	18,459	7,429	—
海外	23,964	10,133	13,830	—	5,348	4,574	774	—
合計	43,392	24,067	19,324	—	31,237	23,033	8,204	—

（単位：百万円）

定量的な開示事項（単体）（続き）

（業種別）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	貸倒引当金期末残高		貸倒引当金期末残高	
製造業	2,690		3,295	
農林漁業	—		—	
鉱業	6		5	
建設業	56		74	
電気ガス水道	691		2,631	
情報通信	324		421	
運輸業	1,795		677	
卸小売業	1,269		1,765	
金融保険	2,255		5,737	
不動産業	4,521		4,985	
各種サービス	2,296		3,325	
国・地方公共団体	—		—	
個人	3,518		2,968	
その他	0		0	
海外	23,964		5,348	
分類困難	—		—	
合計	43,392		31,237	

(注) 個別貸倒引当金については、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを含まませんが、一般貸倒引当金及び特定海外債権引当金については、バーゼルⅢの資産区分ごとの管理を行っていないことから、証券化エクスポージャー及びみなし計算を適用したエクスポージャーに関連するものを除外していません。

(4) 業種別又は取引相手別の貸出金償却の額

（業種別）（目的使用前）

（単位：百万円）

	平成29年度中間期		平成30年度中間期	
	貸出金償却の額		貸出金償却の額	
製造業	—		—	
農林漁業	—		—	
鉱業	—		—	
建設業	5		—	
電気ガス水道	—		—	
情報通信	—		—	
運輸業	—		14	
卸小売業	496		45	
金融保険	—		—	
不動産業	—		—	
各種サービス	27		—	
国・地方公共団体	—		—	
個人	5		11	
その他	—		—	
海外	2		—	
分類困難	—		—	
合計	537		71	

(5) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	2,596	—	1,710
50%	—	—	—	—
75%	—	6,316	—	6,367
100%	—	105	—	41
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	—	9,018	—	8,118

定量的な開示事項（単体）（続き）

(6) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてのリスク・ウェイトの区分ごとの残高

ボラティリティの高い事業用不動産貸付以外の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
50%	116,375	181,038
70%	420,885	460,868
90%	127,846	92,796
115%	56,347	48,523
250%	19,161	35,308
0% (デフォルト)	—	—
合計	740,616	818,535

ボラティリティの高い事業用不動産貸付の特定貸付債権

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
70%	16,717	11,202
95%	47,202	44,647
120%	29,477	10,389
140%	43,247	27,362
250%	18,354	39,966
0% (デフォルト)	—	—
合計	154,998	133,568

マーケット・ベース方式簡易手法による株式等エクスポージャー

リスク・ウェイト	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	残高	残高
300%	14,258	6,505
400%	11,534	8,801
合計	25,793	15,306

(7) 内部格付手法が適用されるポートフォリオ

エクスポージャー・債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値及びオフ・バランス資産項目のEADの推計値

<事業法人向け>

信用格付	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.15%	45.03%	39.68%	1,579,211	167,900	0.14%	44.84%	37.81%	1,635,373	170,881
5~6	1.61%	43.90%	97.42%	540,214	69,823	1.47%	43.85%	94.72%	552,806	87,931
9A	9.72%	44.54%	179.79%	36,657	1,900	9.39%	44.84%	192.15%	55,744	2,691
デフォルト	100.00%	51.87%	—	12,382	150	100.00%	55.66%	—	8,171	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<ソブリン向け>

信用格付	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.00%	45.00%	2.64%	2,205,232	2,639	0.00%	45.00%	3.06%	2,190,098	2,258
5~6	0.56%	45.00%	55.42%	3,059	—	0.81%	45.00%	66.61%	0	—
9A	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト	100.00%	45.00%	—	10	—	100.00%	45.00%	—	10	—

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

<金融機関等向け>

(単位：百万円)

信用格付	平成29年度中間期末					平成30年度中間期末				
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)
0~4	0.07%	44.96%	35.43%	125,261	106,817	0.08%	44.97%	39.72%	116,914	95,740
5~6	0.77%	45.00%	86.67%	20,723	5,652	0.78%	45.00%	112.63%	16,451	6,391
9A	9.72%	45.00%	180.77%	849	-	9.39%	45.00%	184.65%	1,098	-
デフォルト	-	-	-	-	-	100.00%	45.00%	-	100	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値及び残高

(単位：百万円)

信用格付	平成29年度中間期末				平成30年度中間期末			
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	残高
0~4	0.22%	90.00%	301.12%	374,114	0.19%	90.00%	300.39%	370,680
5~6	0.68%	90.00%	303.97%	23,879	0.91%	90.00%	316.00%	11,718
9A	9.72%	90.00%	881.32%	20,340	9.39%	90.00%	870.26%	19,819
デフォルト	100.00%	90.00%	1,125.00%	0	100.00%	90.00%	1,125.00%	0

居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーのプール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額及び当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値

<居住用不動産向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.24%	16.23%	8.02%	1,302,301	-	-	0.22%	16.00%	7.30%	1,220,499	-	-	-
延滞	65.16%	19.15%	73.20%	1,745	-	-	64.08%	18.78%	73.63%	2,744	-	-	-
デフォルト	100.00%	44.91%	44.09%	4,226	-	-	100.00%	42.45%	47.81%	3,089	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	9.36%	86.30%	134.19%	273,044	23,852	459,441	7.89%	83.10%	117.68%	277,816	19,842	473,382	4.19%
延滞	86.53%	86.30%	102.83%	1,343	44	1,417	85.85%	83.10%	103.22%	1,324	43	1,404	3.08%
デフォルト	100.00%	86.30%	-	118	-	-	100.00%	83.10%	-	119	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

<その他リテール向けエクスポージャー>

(単位：百万円)

プール区分	平成29年度中間期末						平成30年度中間期末						
	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	PD 推計値	LGD 推計値	リスク・ ウェイト	EAD (オン・バランス)	EAD (オフ・バランス)	コミットメント 未引出額	未引出額に 乗ずる掛目 (推計値)の 加重平均値
非延滞	0.41%	16.26%	10.53%	395	-	-	0.38%	16.43%	9.98%	303	-	-	-
延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) LGD推計値は信用リスク削減効果反映後

定量的な開示事項（単体）（続き）

(8) 内部格付手法を適用するエクスポージャーの直前期における損失の実績値と過去の実績値及び推計値との対比
<事業法人等向け>

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
損失実績値 (a)	1,488	1,866	2,540
損失推計値 (b)	6,975	8,041	6,183
差異 (b-a)	5,487	6,175	3,643

<リテール向け>

	(単位：百万円)		
	平成28年度中間期	平成29年度中間期	平成30年度中間期
損失実績値 (a)	224	13,289	14,986
損失推計値 (b)	1,111	20,057	23,880
差異 (b-a)	886	6,768	8,893

上記は対象期間（1年）期初の新生銀行のエクスポージャーのうち非デフォルト債権（総与信ベース。ただし、特定貸付債権・証券化エクスポージャーは除く）に対する期末時点のデフォルト（要管理以下）損失実績（引当額・償却・売却損（1年分））と、期初の損失推計値（事業法人向けLGDについては当局設定、信用リスク削減効果勘案前（1年分））の対比を示したものであります。なお当行の新生銀行カードローンレイクについては平成28年度末より内部格付手法を適用しております。

3. 信用リスク削減手法に関する開示事項

(1) 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
基礎的内部格付手法

	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	適格金融資産担保	適格資産担保	適格金融資産担保	適格資産担保
事業法人向け	3,640	188,156	4,573	212,395
ソブリン向け	—	—	—	—
金融機関等向け	—	1,499	—	1,192
合計	3,640	189,655	4,573	213,587

(2) 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
内部格付手法

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
事業法人向け	493	292
ソブリン向け	21,887	12,504
金融機関等向け	—	—
居住用不動産向け	—	—
適格リボルビング型リテール向け	—	—
その他リテール向け	—	—
合計	22,381	12,796

4. 派生商品取引の取引相手のリスクに関する開示事項

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
グロスの再構築コストの額	310,473	258,279
グロスのアドオンの額	103,644	94,458
グロスの与信相当額	414,117	352,737
外国為替関連取引	170,925	148,112
金利関連取引	225,698	184,524
株式関連取引	5,056	12,376
コモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	12,364	7,679
その他	73	44
ネットによる与信相当額削減額	269,947	217,976
ネットの与信相当額	144,170	134,761
担保の額	—	—
ネットの与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	144,170	134,761

(注) カレント・エクスポージャー方式によって算出しております。

定量的な開示事項（単体）（続き）

与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

（単位：百万円）

	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	プロテクション 購入	プロテクション 売却	プロテクション 購入	プロテクション 売却
想定元本額				
シングル・ネーム	58,250	58,800	30,750	31,250
マルチ・ネーム	28,500	30,500	26,000	27,000

以下の項目については、該当ありません。

- ・担保の種類別の額
- ・信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

5. 証券化エクスポージャーに関する開示事項

(1) 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

原資産の合計額、並びにこれらの主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	原資産の額	原資産の額
住宅ローン	5,994	4,618
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	116,369	—
合計	122,364	4,618

（注）証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

原資産を構成するエクスポージャーのうち、3月以上延滞エクスポージャーの額又はデフォルトしたエクスポージャーの額

<資産譲渡型証券化取引>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	デフォルトの額	デフォルトの額
住宅ローン	172	169
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	172	169

（注）証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

（単位：百万円）

原資産の種類	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	100,000	—
合計	100,000	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	—	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<資産譲渡型証券化取引>

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	100,000	593	—	—
12%超20%以下	—	—	—	—
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超75%以下	—	—	—	—
75%超100%以下	—	—	—	—
100%超250%以下	—	—	—	—
250%超425%以下	—	—	—	—
425%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	100,000	593	—	—

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	—	—	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	住宅ローン	5,370
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	5,370	5,370

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	住宅ローン	41
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	—	—
その他	—	—
合計	41	42

定量的な開示事項（単体）（続き）

以下の項目については、該当ありません。

- ・証券化取引を目的として保有している資産の額
- ・当期末に証券化を行ったエクスポージャーの概略
- ・当期中に認識した売却損益の額
- ・早期償還条項付の証券化エクスポージャーの額
- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

(2) 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

<再証券化エクスポージャーを除く>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	22,364	30,769
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	71,048	92,656
事業法人向け貸出債権	37,621	50,890
その他	20,754	184,734
合計	151,789	359,049

<再証券化エクスポージャー>

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
	エクスポージャーの額	エクスポージャーの額
住宅ローン	—	—
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	1,401	—
その他	—	—
合計	1,401	—

保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

<再証券化エクスポージャーを除く>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
12%以下	76,951	527	256,780	1,805
12%超20%以下	2,543	39	11,946	181
20%超50%以下	—	—	562	17
50%超75%以下	—	—	7,466	365
75%超100%以下	8,307	644	980	71
100%超250%以下	14,682	2,007	60,852	9,320
250%超425%以下	20,345	5,614	7,817	2,389
425%超1,250%未満	28,957	12,794	12,643	6,201
合計	151,789	21,628	359,049	20,352

<再証券化エクスポージャー>

リスク・ウェイト区分	(単位：百万円)			
	平成29年度中間期末		平成30年度中間期末	
	残高	所要自己資本額	残高	所要自己資本額
30%以下	1,401	23	—	—
30%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超225%以下	—	—	—	—
225%超500%以下	—	—	—	—
500%超1,250%未満	—	—	—	—
合計	1,401	23	—	—

定量的な開示事項（単体）（続き）

リスク・ウェイト1,250%を適用した証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

原資産の種類	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
住宅ローン	309	2,795
消費者ローン	—	—
商業用不動産ローン	—	—
事業法人向け貸出債権	0	—
その他	—	—
合計	309	2,795

以下の項目については、該当ありません。

- ・保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用

6. マーケット・リスクに関する開示事項

(1) 期末のバリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
期末VaR値	729	755
当期VaR 最高値	1,927	1,527
平均値	1,176	852
最低値	540	570

(2) 期末のストレス・バリュエーション・アット・リスクの値並びに開示期間におけるバリュエーション・アット・リスクの最高、平均及び最低の値

	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
期末VaR値	2,933	4,497
当期VaR 最高値	4,017	4,497
平均値	2,492	3,062
最低値	1,755	2,234

なお、開示期間において、バック・テストの結果及び損益の実績値がバリュエーション・アット・リスクの値から大幅に乖離した事例はありません。

以下の項目については、該当ありません。

- ・期末の追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の額並びに開示期間における追加的リスク及び包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均及び最低の額

7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する開示事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る貸借対照表計上額

マーケット・ベース方式簡易手法	(単位：百万円)	
	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
上場株式等エクスポージャー	14,258	6,505
上場株式等エクスポージャー以外	11,534	8,801
PD/LGD方式		
上場株式等エクスポージャー	7,689	8,527
上場株式等エクスポージャー以外	410,646	393,691

定量的な開示事項（単体）（続き）

(2) 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
売却損益額	4,014	97
償却額	0	298

(3) 貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
評価損益額	10,591	8,939

(4) 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
マーケット・ベース方式簡易手法	25,793	15,306
PD/LGD方式	418,335	402,218
リスク・ウェイト100%適用	51	51
リスク・ウェイト250%適用	26	5,228

なお、当行は国内基準行のため上記エクスポージャーについては時価による評価替え前の額となります。

以下の項目については、該当ありません。

- ・貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

8. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
みなし計算（ファンド等）	33,966	34,969

9. 金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

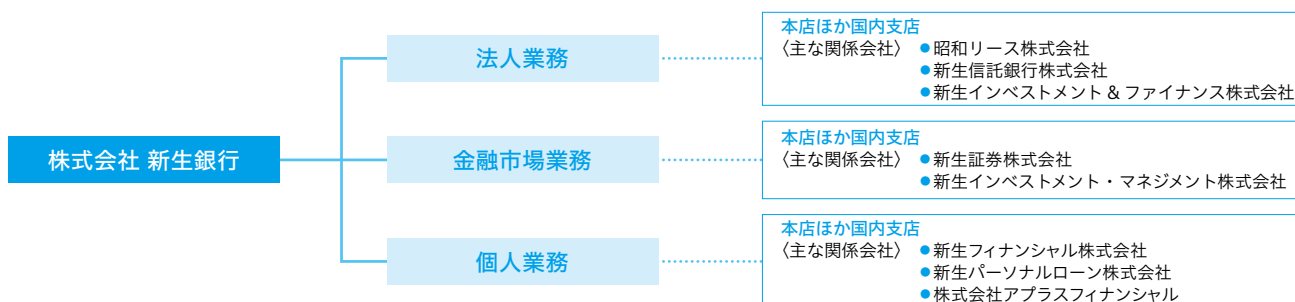
- ・金利リスクにつき、上下2%の金利ショックに対する経済的価値の増減額は以下のとおりであります。

(単位：億円)

	平成29年度中間期末	平成30年度中間期末
日本円	▲620	▲616
米ドル	▲51	▲39
その他	▲84	▲139
合計	▲757	▲794

新生銀行グループの概要

当行グループ(平成30年9月30日現在、当行、子会社176社(うち株式会社アプラスフィナンシャル、昭和リース株式会社、新生フィナンシャル株式会社および新生インベストメント&ファイナンス株式会社などの連結子会社81社、非連結子会社95社)、および関連会社32社(日盛金融控股股份有限公司などの持分法適用会社32社)により構成)は、『法人業務』、『金融市場業務』および『個人業務』を通じ、国内の法人や個人のお客さまへ幅広い金融商品・サービスを提供しています。



主な連結子会社および持分法適用関連会社

名称	所在地	主な事業内容
主な国内子会社		
昭和リース(株)	東京都文京区後楽一丁目4番14号	リース業務(法人業務)
新生信託銀行(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	信託業務(法人業務)
新生証券(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	証券業務(金融市場業務)
新生インベストメント・マネジメント(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	資産運用業務(金融市場業務)
新生インベストメント&ファイナンス(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(法人業務)
新生企業投資(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	投資業務(法人業務)
(株)アプラスフィナンシャル	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	事業持株会社(個人業務)
(株)アプラス	大阪府大阪市浪速区湊町一丁目2番3号	総合信販業務(個人業務)
(株)アプラスパーソナルローン	大阪府吹田市豊津町9番1号	金融業務(個人業務)
全日信販(株)	岡山県岡山市北区丸の内一丁目1番4号	信販業務(個人業務)
新生フィナンシャル(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生パーソナルローン(株)	東京都千代田区外神田三丁目12番8号	金融業務(個人業務)
新生ビジネスサービス(株)	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	事務代行業務(経営勘定/その他)
アルファ債権回収(株)	東京都新宿区西新宿六丁目22番1号	サービサー業務(個人業務)
主な海外子会社		
Shinsei International Limited	43 London Wall, London EC2M 5TF, U.K.	証券業務(金融市場業務)
OJBC Co. Ltd.	Portcullis Chambers, 4th Floor Ellen Skelton Building, 3076 Sir Francis Drake Highway, Road Town, Tortola, British Virgin Islands	金融持株会社(個人業務)
Nippon Wealth Limited	Unit 1101-02 & 13B, 11/F, One Harbourfront, 18 Tak Fung Street, Hung Hom, Kowloon, Hong Kong	資産運用業務(個人業務)
主な持分法適用会社		
日盛金融控股股份有限公司	中華民国台北市中山区南京東路2段85, 87号10	金融持株会社(法人業務)
ニッセン・クレジットサービス(株)	京都府京都市南区西九条院町26番地	クレジットカード業務(個人業務)
MB Shinsei Finance Limited Liability Company	No.54 Nguyen Chi Thanh, Lang Thuong Ward, Dong Da District, Hanoi, Vietnam	金融業務(個人業務)

会計監査人

有限責任監査法人トーマツ

従業員の状況

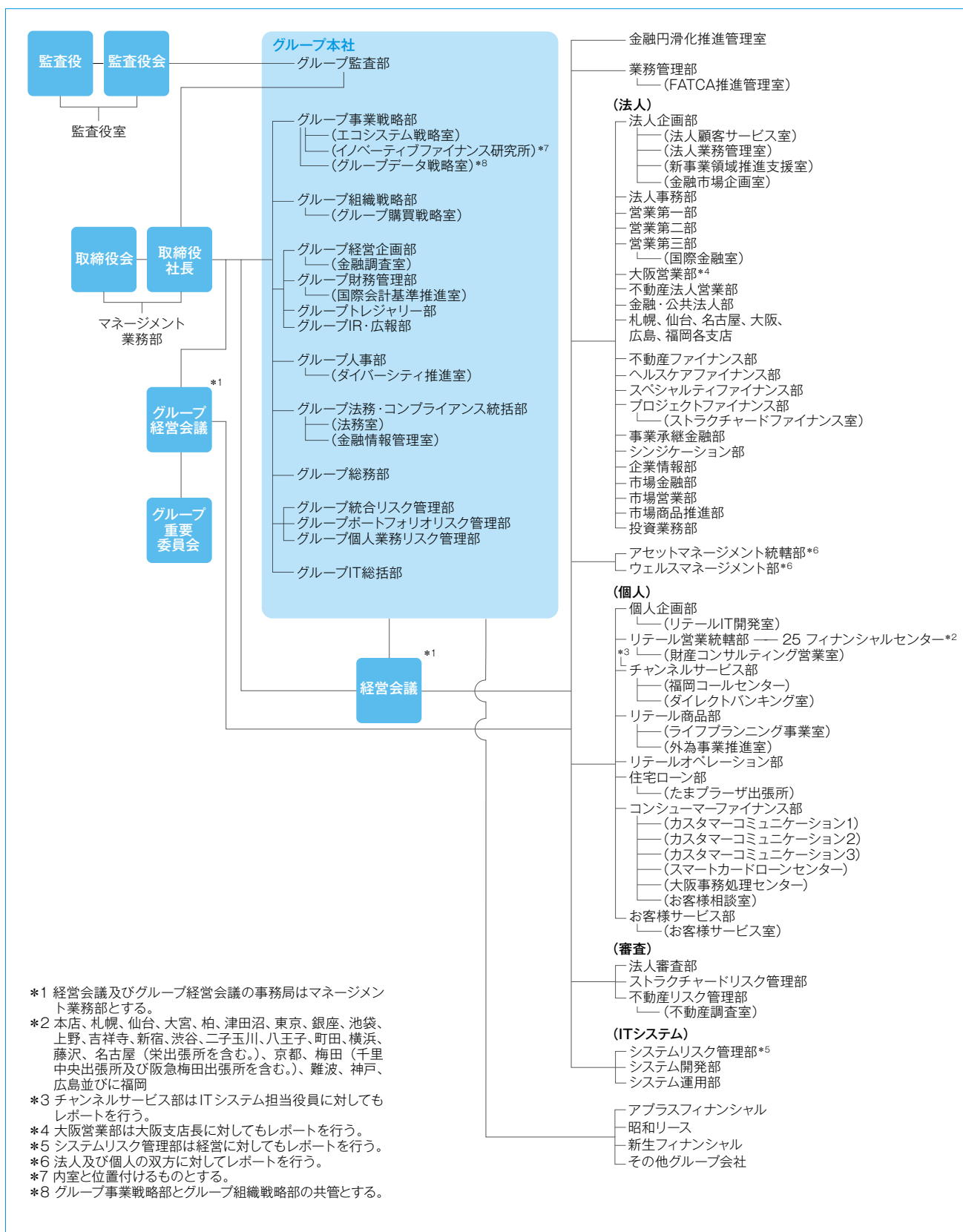
	平成29年度中間期末	平成29年度末	平成30年度中間期末
連結 従業員数	5,438人	5,307人	5,302人
単体 従業員数	2,238	2,188	2,208
男性	1,294	1,265	1,252
女性	944	923	956
平均年齢	41歳2カ月	41歳3カ月	41歳3カ月
平均勤続年数	9年11カ月	12年5カ月	12年5カ月
平均給与月額	473千円	479千円	465千円
嘱託	209人	267人	154人
臨時従業員	122	113	110
海外現地採用	0	0	4

(注)「従業員数」は、業務限定社員、嘱託、臨時従業員を含んでいません。なお、平成30年度中間期末の従業員数に、受入出向者を加え、出向者を除いた就業者数は2,279人です。

(平成30年9月30日現在)

当行グループが所有する株式の議決権割合

資本金	設立年月	出資年月日	うち当行分	うち当行グループ会社の持分
(単位:百万円 ※別途記載のものを除く)				
29,360	昭44. 4. 2	平17. 3.23	100.0%	—
5,000	平 8.11.27	—	100.0%	—
8,750	平 9. 8.11	—	100.0%	—
495	平13.12.17	—	100.0%	—
100	平18. 4.11	平24.12.10	100.0%	—
50	平24.11.21	—	100.0%	—
15,000	昭31.10. 6	平16. 9.28	95.0%	2.1%
15,000	平21. 4.24	—	100.0%	—
1,000	平21. 4.24	—	100.0%	—
1,000	昭32. 4.30	平18. 3.24	100.0%	—
100	平 3. 6. 3	平20. 9.22	100.0%	—
100	昭29.12. 1	平19.12.13	100.0%	—
54	昭60. 2. 1	—	100.0%	—
500	平17.12.26	平29. 7. 1	100.0%	—
3,000千英ポンド	平16. 9.21	—	100.0%	—
46,610千米ドル	平25. 6.28	—	50.0%	—
363百万香港ドル	平25. 8. 5	—	100.0%	—
36,190百万ニュー台湾ドル	平14. 2. 5	平18. 7.21	36.2%	—
4,050	平 9.12.12	平28.12.14	50.0%	—
8,000億ベトナムドン	平28. 3.10	平29.10.31	49.0%	—



役員状況

(平成30年12月1日現在)

取締役(7名)

工藤 英之

代表取締役社長

小座野 喜景

取締役

J. クリストファー フラワーズ^(注)

取締役

J.C.フラワーズ社
マネージングディレクター
兼 最高経営責任者

(注) 社外取締役

アーネスト M. 比嘉^(注)

取締役

株式会社ヒガ・インダストリーズ
代表取締役会長兼社長

可児 滋^(注)

取締役

元日本銀行文書局長、
元横浜商科大学教授

榎原 純^(注)

取締役

マネックスグループ株式会社取締役、
フィリップモリスインターナショナル取締役

富村 隆一^(注)

取締役

株式会社シグマクス代表取締役社長

監査役(3名)

永田 信哉

常勤監査役

金野 志保^(注)

監査役
弁護士

渋谷 道夫^(注)

監査役
公認会計士

(注) 社外監査役

グループ本社オフィサー、新生銀行執行役員(35名)

工藤 英之

代表取締役社長
最高経営責任者

(専務執行役員(相当))

サンジブ グプタ

専務執行役員 特命担当

平沢 晃

チーフオフィサー
グループ組織戦略 兼 グループ人事
専務執行役員 業務管理担当

小座野 喜景

取締役

チーフオフィサー グループ事業戦略

岡野 道征

チーフオフィサー グループIT
専務執行役員 ITシステム総括

(常務執行役員(相当))

平野 昇一

チーフオフィサー グループ企画財務
常務執行役員 金融円滑化担当
兼 金融円滑化推進管理室長

清谷 清弘^{*1}

常務執行役員 法人担当

薦田 貴久

常務執行役員 法人総括

牧角 司

常務執行役員 審査総括

松原 正典

常務執行役員 システム開発部長

松本 恭平

チーフオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

清水 哲朗

シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員 個人総括
兼 住宅ローン部長

渡部 晃^{*2}

シニアオフィサー グループ事業戦略
常務執行役員 個人担当

渡邊 昌治

チーフオフィサー グループ総務

柳瀬 重人

常務執行役員 法人担当
兼 大阪支店長

(執行役員(相当))

林 貴子

シニアオフィサー グループ人事
兼 グループ人事部GM

一場 恵津子

執行役員 リテールオペレーション部長

河合 太一

執行役員 法人担当

風見 裕久

シニアオフィサー
グループ法務・コンプライアンス

小森 宗一郎

シニアオフィサー グループ事業戦略
兼 グループデータ戦略室長
兼 エコシステム戦略室長

久保 貴裕^{*3}

執行役員 法人担当

日下部 裕文

執行役員 法人担当

松浦 祐司^{*4}

執行役員 法人担当

馬上 望実^{*5}

グループストラクチャード プロダクトユニット長
執行役員 法人担当

永井 晋一郎

執行役員 法人担当 兼 個人担当
兼 アセットマネージメント統轄部長

奈良 暢泰

執行役員 法人審査部長

大竹 博貴

執行役員 リテール営業統轄部長

大山 浩

執行役員 法人企画部長

澤地 孝一

シニアオフィサー グループ人事

瀬戸 紳一郎^{*6}

グループ法人カバレッジユニット長
執行役員 法人担当

潮見 統一郎

チーフオフィサー グループリスク
兼 グループポートフォリオリスク管理部GM

竹村 登

シニアオフィサー グループ企画財務

富田 昌義

執行役員 個人担当

鳥越 宏行^{*7}

シニアオフィサー グループ事業戦略
執行役員 個人担当

吉田 孝弘

シニアオフィサー グループ企画財務
兼 グループトレジャリー部GM

(注) 1. チーフオフィサー、シニアオフィサーはグループ本社の役職です。

2. オフィサー、執行役員は姓のアルファベット順に記載しています。

3. 小座野喜景氏は新生銀行において専務執行役員相当、潮見統一郎氏、林貴子氏、吉田孝弘氏は新生銀行において執行役員相当の職位となります。

*1 清谷清弘氏は昭和リース株式会社代表取締役社長兼社長執行役員を兼務しています。

*2 渡部晃氏は株式会社アプラスフィナンシャル代表取締役社長CEOを兼務しています。

*3 久保貴裕氏は新生信託銀行株式会社代表取締役社長を兼務しています。

*4 松浦祐司氏は新生証券株式会社代表取締役社長を兼務しています。

*5 馬上望実氏は昭和リース株式会社専務執行役員を兼務しています。

*6 瀬戸紳一郎氏は昭和リース株式会社代表取締役副社長兼副社長執行役員を兼務しています。

*7 鳥越宏行氏は新生フィナンシャル株式会社代表取締役社長兼CEOを兼務しています。

シニア・アドバイザー

デイヴィッド モーガン

HSH Nordbank AG
スーパーバイザーボードメンバー、
J.C.フラワーズ社 欧州・アジア太平洋地域
チェアマン

顧問

津島 雄二

特別顧問兼エグゼクティブアドバイザー

中村 行男

エグゼクティブアドバイザー

嶋田 康史

新生パワーコール 0120-456-860

30店舗(本支店26、出張所4)

北海道

札幌支店	〒060-0061	北海道札幌市中央区南1条西2-5
------	-----------	------------------

東北

仙台支店	〒980-0811	宮城県仙台市青葉区一番町3-11-12
------	-----------	---------------------

関東(東京を除く)

大宮支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-9-1
柏支店	〒277-0005	千葉県柏市柏1-4-3
津田沼支店	〒274-0825	千葉県船橋市前原西2-21-1
横浜支店	〒220-0005	神奈川県横浜市西区南幸1-9-13
本店	〒225-0003	神奈川県横浜市青葉区新石川2-4
たまプラーザ出張所		フォーラムたまプラーザ2階
藤沢支店	〒251-0055	神奈川県藤沢市南藤沢22-2-101

東京

本店	〒103-8303	東京都中央区日本橋室町2-4-3 日本橋室町野村ビル
東京支店	〒104-0028	東京都中央区八重洲2-1-6
銀座支店	〒104-0061	東京都中央区銀座5-4-3 対鶴館
池袋支店	〒170-8653	東京都豊島区西池袋1-17-10
上野支店	〒110-0005	東京都台東区上野4-10-5
吉祥寺支店	〒180-0004	東京都武蔵野市吉祥寺本町1-15-9
新宿支店	〒163-1501	東京都新宿区西新宿1-6-1 新宿エルタワー1階
渋谷支店	〒150-0002	東京都渋谷区渋谷1-14-16 渋谷野村証券ビル7階
二子玉川支店	〒158-0094	東京都世田谷区玉川2-23-1
八王子支店	〒192-0046	東京都八王子市明神町2-26-9
町田支店	〒194-0013	東京都町田市原町田6-14-15

東海

名古屋支店	〒450-6416	愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビルヂング16階
名古屋支店 栄出張所	〒460-0008	愛知県名古屋市中区栄3-1-1 広小路本町ビル

近畿

京都支店	〒600-8006	京都府京都市下京区四条通堺町東入 立売中之町100-1
大阪支店	〒530-0018	大阪府大阪市北区小松原町2-4 大阪富国生命ビル13階
梅田支店	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル19階
梅田支店 阪急梅田出張所	〒530-0017	大阪府大阪市北区角田町8-47 阪急グランドビル2階
梅田支店 千里中央出張所	〒560-0082	大阪府豊中市新千里東町1-3 せんちゅうパル1階
難波支店	〒542-0075	大阪府大阪市中央区難波 千日前12-30
神戸支店	〒650-0021	兵庫県神戸市中央区三宮町3-7-6

中国

広島支店	〒730-0032	広島県広島市中区立町1-20
------	-----------	----------------

九州

福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神2-13-7
------	-----------	-------------------

レイク無人店舗

全720店舗	北海道31、青森県6、岩手県6、宮城県17、秋田県5、山形県7、福島県14、茨城県18、栃木県13、群馬県14、埼玉県40、千葉県34、東京都80、神奈川県42、新潟県11、富山県3、石川県5、福井県3、山梨県3、長野県12、岐阜県11、静岡県18、愛知県42、三重県9、滋賀県8、京都府12、大阪府56、兵庫県26、奈良県5、和歌山県5、鳥取県4、島根県2、岡山県10、広島県18、山口県7、徳島県4、香川県5、愛媛県6、高知県4、福岡県37、佐賀県4、長崎県9、熊本県10、大分県9、宮崎県8、鹿児島県12、沖縄県15
--------	---

駅・コンビニ・スーパー・ATMなどの提携ATMネットワーク

セブン銀行ATM	全23,127カ所	北海道1,101、青森県95、岩手県150、宮城県482、秋田県107、山形県191、福島県511、茨城県702、栃木県495、群馬県476、埼玉県1,392、千葉県1,310、東京都3,353、神奈川県1,556、新潟県454、富山県139、石川県136、福井県72、山梨県218、長野県486、岐阜県212、静岡県797、愛知県1,156、三重県178、滋賀県248、京都府373、大阪府1,466、兵庫県791、奈良県159、和歌山県89、鳥取県35、島根県62、岡山県313、広島県599、山口県357、徳島県95、香川県108、愛媛県122、高知県41、福岡県1,125、佐賀県202、長崎県208、熊本県363、大分県183、宮崎県200、鹿児島県203、沖縄県16
イーネットATM	全12,572カ所	北海道85、青森県69、岩手県107、宮城県257、秋田県68、山形県113、福島県160、茨城県302、栃木県196、群馬県123、埼玉県680、千葉県579、東京都2,006、神奈川県871、新潟県96、富山県107、石川県103、福井県102、山梨県83、長野県149、岐阜県130、静岡県505、愛知県671、三重県398、滋賀県111、京都府246、大阪府1,154、兵庫県438、奈良県93、和歌山県89、鳥取県68、島根県63、岡山県144、広島県276、山口県102、徳島県62、香川県107、愛媛県119、高知県50、福岡県477、佐賀県74、長崎県172、熊本県195、大分県117、宮崎県127、鹿児島県1、沖縄県327
ローソン・ エイティエム・ ネットワークスATM	全13,330カ所	北海道643、青森県257、岩手県171、宮城県246、秋田県184、山形県111、福島県144、茨城県211、栃木県199、群馬県235、埼玉県644、千葉県563、東京都1,372、神奈川県956、新潟県231、富山県193、石川県103、福井県112、山梨県129、長野県173、岐阜県169、静岡県268、愛知県601、三重県135、滋賀県154、京都府300、大阪府964、兵庫県620、奈良県138、和歌山県150、鳥取県139、島根県146、岡山県197、広島県223、山口県117、徳島県133、香川県132、愛媛県216、高知県136、福岡県492、佐賀県73、長崎県105、熊本県151、大分県183、宮崎県105、鹿児島県178、沖縄県228
イオン銀行ATM	全5,357カ所	北海道156、青森県65、岩手県40、宮城県174、秋田県53、山形県32、福島県113、茨城県237、栃木県522、群馬県66、埼玉県307、千葉県392、東京都719、神奈川県352、新潟県44、富山県11、石川県20、福井県8、山梨県17、長野県30、岐阜県117、静岡県278、愛知県343、三重県177、滋賀県21、京都府68、大阪府265、兵庫県272、奈良県32、和歌山県14、鳥取県5、島根県8、岡山県76、広島県52、山口県41、徳島県52、香川県113、愛媛県48、高知県21、福岡県230、佐賀県44、長崎県30、熊本県32、大分県26、宮崎県24、鹿児島県20、沖縄県60
ビューカードATM (VIEW ALTTE)	全313カ所	北海道4、青森県3、岩手県2、宮城県3、秋田県1、山形県2、福島県5、茨城県7、栃木県3、群馬県2、埼玉県35、千葉県46、東京都145、神奈川県45、新潟県3、山梨県1、長野県2、静岡県1、愛知県2、福岡県1
ステーションATM・ Patsat	全106カ所	京都府6、大阪府66、兵庫県34

銀行代理業者に関する事項および外国における銀行代理業者の受託者に関する事項

該当なし

資本の状況

(平成30年9月30日現在)

発行済株式総数、資本金などの状況

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高	
平成15年7月29日	▲1,358,537	2,033,065 ^(注)	—	451,296	—	18,558	普通株式2株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 1,358,537千株
平成18年7月31日	▲99,966	1,933,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式200,033千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成18年11月16日	▲85,000	1,848,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	自己株式の消却(普通株式) ▲85,000千株
平成19年8月1日	▲100,000	1,748,098 ^(注)	—	451,296	—	18,558	第三回乙種優先株式の一斉取得 発行した普通株式200,000千株 自己株式となった第三回乙種優先株式の消却 ▲300,000千株
平成20年2月4日	117,647	1,865,746 ^(注)	25,000	476,296	25,000	43,558	有償第三者割当(普通株式) 発行価格425円 資本組入額212.5円
平成20年3月31日	194,600	2,060,346	—	476,296	—	43,558	第二回甲種優先株式の取得請求権の行使 発行した普通株式269,128千株 自己株式となった第二回甲種優先株式の消却 ▲74,528千株
平成23年3月15日	690,000	2,750,346	35,907	512,204	35,907	79,465	海外募集による新株式発行(普通株式) 発行価格108円 資本組入額52.04円
平成29年10月1日	▲2,475,312	275,034	—	512,204	—	79,465	普通株式10株を1株とする株式併合 株式併合後の発行済普通株式数 275,034千株
平成30年5月18日	▲16,000	259,034	—	512,204	—	79,465	自己株式の消却(普通株式) ▲16,000千株

(注)発行済優先株式数を含んでいます。

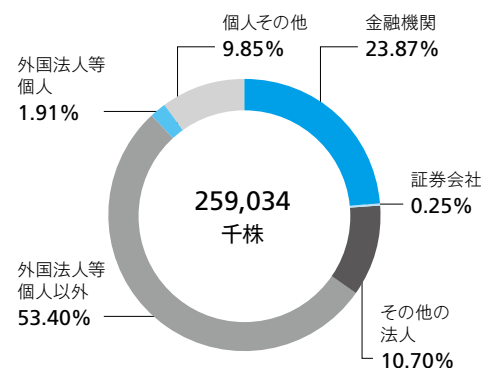
大株主

普通株式

順位	大株主名	持株数(千株単位)	持株比率
1	SATURN JAPAN IV SUB LP (JPMCB 380111)	32,368	12.49%
2	預金保険機構	26,912	10.38%
3	株式会社整理回収機構 整理回収銀行口	20,000	7.72%
4	株式会社新生銀行	13,544	5.22%
5	SATURN JAPAN III SUB C.V. (JPMCB 380113)	11,044	4.26%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	10,258	3.96%
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,138	3.91%
8	SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	9,107	3.51%
9	J. クリストファー フラワーズ	7,675	2.96%
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	6,239	2.40%
11	GOLDMAN, SACHS & CO.REG	4,677	1.80%
発行済株式数(自己株式を含む)		259,034	100.00%

(注) 1.平成30年9月末現在、ジェイシー・フラワーズ・アンド・カンパニー・エルエルシー(J.C.Flowers & Co.LLCO)の関係者を含む投資家グループは、当行発行済普通株式(除く自己株式)の22.55%(55,366,348株)を保有しています。
2.平成30年9月末現在、預金保険機構ならびに整理回収機構は、当行発行済普通株式(除く自己株式)の19.10%(合計46,912,888株)を保有しています。

実質株主ベース/所有者別状況



(注) 1.「金融機関」には、整理回収機構を含みます。
2.「その他の法人」には、預金保険機構を含みます。
3.「個人その他」には、自己株式を含みます。

格付情報

(平成30年12月1日現在)

	長期(アウトルック)	短期
R&I	A- (安定的)	a-1
JCR	A- (安定的)	J-1
S&P	BBB+ (ポジティブ)	A-2
Moody's	Baa2(安定的)	Prime-2

株式会社新生銀行

〒103-8303

東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号

TEL: 03-6880-7000

URL: <https://www.shinseibank.com>

2019年1月発行